

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	79,345,899	79,750,700	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	
2		総務管理課	庁舎諸施設管理運営費	315,793	337,986	本庁舎等の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。	1 対象施設：本館、第一別館、議事堂 外
3		総務管理課	地方局維持運営費	298,428	217,086	各地方局及び支局の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。	1 対象施設：東予地方局、中予地方局、南予地方局、今治支局、八幡浜支局
4		総務管理課	県庁第二別館整備事業費	2,756,571	2,550,190	第二別館(昭和41年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、4年度から現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。	1 構造：S造(地下1階柱頭免震)+CLT耐震壁 2 規模：地上11階+機械フロア/地下1階 14,255.36㎡ 3 事業期間：4年8月～8年1月
5		総務管理課	県庁敷地地盤改良等事業費	249,343	319,656	第二別館整備に伴う地盤改良を実施する。	1 事業期間：5年10月～6年6月
6		私学文書課	私立学校耐震化促進事業費	30,000		学校法人が行う県内私立高等学校等の学校施設の耐震改築を支援する。	1 対象施設：国の補助採択を受けた非木造校舎等 2 補助率：国補助額の1/2(上限：30,000千円/棟)
7		総務管理課	新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	13	53,783	新型コロナに関する施策の実施に要する経費の財源に充てるため、当該対策を支援する寄附金等を原資として設置した基金に運用益を積み立てる。	
8		財政課	県債管理基金積立金	20,343	18,011	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
9		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	6,449	6,231	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
10		財政課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	203	260	新型コロナの拡大により影響を受けた事業者の事業継続を支援するために行った利子補給の後年度の財源に充てるために設置した基金に運用益を積み立てる。	

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	8,889	10,774	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
12		財政課	県有施設維持管理基金積立金	18,099	18,050	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
13		財政課	財政基盤強化積立金	40,012	40,906	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
14		総務管理課	ふるさと納税普及啓発費	124,393	70,461	ふるさと愛媛応援寄附金を促すため、返礼品の調達や県産品の魅力発信等を行うとともに、県内9町の取組みを支援する。	1 特設サイトやポータルサイトによるPR 2 寄附者とのネットワークづくり、リピーターの確保 3 アドバイザーによる各町へのノウハウ等の提供 4 各町への交付金
15	◎	総務管理課	県庁舎執務環境整備事業費	80,789		新第二別館の供用開始(8年度)を見据え、庁舎間の執務環境格差の改善や、県民サービスの更なる向上を図るため、業務効率化に向けた既存庁舎の執務環境整備を計画的に実施する。	1 大型モニター、ミーティングテーブルの整備 2 地方局の照明器具のLED化
16		行革分権課	新建設事業総合管理システム構築事業費	503,409	322,582	職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、データ連携強化により、関連システムを含めて一体的に運用・管理する新建設事業総合管理システムを構築する。	1 構築期間：5～6年度 2 運用開始：7年度
17		行革分権課	行政改革・地方分権推進事業費	1,563	875	県行政改革大綱(新ステージ)の進行管理や、市町・全国知事会等と連携した政府に対する意見・提言等を行うほか、内部統制の推進、県出資法人の経営評価を実施する。	1 行政改革・地方分権戦略本部の開催 2 行政改革・地方分権推進委員会の開催 3 県出資法人経営評価専門委員会の開催
18		行革分権課	成果連動型民間委託推進事業費	21,936	24,420	官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営を追求するため、成果連動型民間委託方式(PFS/SIB)の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会を開催し、案件形成を支援する。	1 実践セミナー・個別相談会の開催等 2 PFSモデル事業の実施：2件程度
19	◎	人事課	より良い職場づくり推進事業費	8,444		少子化の進行等の影響により人材確保が困難になりつつある中、働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくりを進め、県民サービスの維持・向上を図る。	1 職場風土、マネジメント等の改善 2 若手・中堅職員の協働意欲向上 3 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援
20		人事課	給与システム運用管理費	69,667	163,373	5年11月の給与支給から稼働した新給与システムの運用管理を行う。	1 対象職員：約27,000人 2 対象事務：例月給与支給等約30事務及び退職手当支給事務

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		人事課	障がい者雇用促進 事業費	131,259	88,461	障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する。また、障がい者を文書集配チーム職員として新たに雇用し、障がい者雇用の促進及び文書等集配業務の効率化を図る。	1 チャレンジ職員:定員33人 2 設置場所:本庁、各地方局・支局 計6か所 3 文書集配チーム職員:定員6人 4 設置場所:私学文書課内
22		人事課	職員の長期派遣研修 費	44,363	46,976	自治体国際化協会及び日本台湾交流協会の海外事務所へ職員を派遣するとともに、自治体大学校、国の省庁、民間企業等に職員を派遣し、職員の能力開発を図る。	1 自治体国際化協会 海外研修2人(ソウル・北京)、本部研修1人 2 日台交流協会:海外研修1人(台北)、本部研修1人 3 自治体大学校・国・他県・市町・民間企業等
23		人事課	人事給与管理事務 費	21,821	13,216	採用や課長級昇任試験等、人事管理を行う。	1 人事管理等に係る一般事務費 2 事務事業の管理改善の推進に要する経費 3 給与制度及び表彰事務を適正に行うための経費
24		職員厚生課	職員の健康管理推 進事業費	149,426	131,600	職員の健康管理に万全を期すため、健康相談室の運営、健康診断を行う。	1 各種検診の実施(法定検診等) 2 健康相談室の運営(本庁、各地方局・支局に設置) 3 メンタルヘルス対策
25		職員厚生課	職員こころの健康対 策事業費	921	936	地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	1 県・市町健康相談室の設置 地方局・支局に精神科医及び保健師を配置 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催
26	◎	私学文書課	公文書センター設置 準備費	6,954		歴史的・文化的価値を有する公文書を適切に選別・保存し、一般の利用に供することを目的とする公文書センターの設置準備を行う。	1 歴史的公文書検索システムの導入 2 公文書センター設置に向けた検討・準備
27		財政課	成果重視型政策立 案プラットフォーム構 築事業費	322,819	775,304	政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムを構築するとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。	1 基盤となるシステムの構築 構築期間:5~6年度 運用開始:5年度末・6年度末(段階的リリース) 2 職員研修の実施、伴走支援体制の整備
28		総務管理課	県有財産処分推 進費	48,422	15,321	県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進する。	1 遊休県有地の売払い 調査測量等委託料、不動産鑑定手数料 2 用途廃止施設の除却 媒介手数料、解体撤去費
29		税務課	徴収強化事業費	19,854	19,971	県税(個人県民税を除く)の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。	1 財産調査の強化 2 差押活動の徹底等、滞納整理活動の促進 3 差押財産の公売強化
30		税務課	愛媛地方税滞納整 理機構運営費補助 金	9,800	9,800	個人県民税(滞納分)の滞納繰越額の削減に寄与する愛媛地方税滞納整理機構の円滑な運営と効果的な事業実施を図るため、同機構に対し運営に要する経費を補助する。	1 補助金額:9,800千円/年

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		税務課	県税電子申告サービスシステム整備事業費	5,625	4,569	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。	
32		税務課	不正軽油撲滅強化推進費	4,290	4,334	総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	1 需要家、販売店に対する巡回指導の強化 2 路上抜取調査の実施 3 専門分析機関による分析 4 県不正軽油防止対策協議会の連携強化
33		税務課	県税システム運用管理費	277,346	252,063	県税システムの運用管理を行う。	
34		市町振興課	県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	12,168	3,324	「チーム愛媛」として市町と更なる行政改革の推進につながる連携施策について協議・検討するほか、全国の市区町村が行う先進的な行政改革の取組みを発表する行革甲子園を開催する。	1 県・市町連携推進本部会議等の開催 2 市町支援担当職員制度の運営 3 行革甲子園の開催
35		市町振興課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	79,562	80,226	地方公共団体情報システム機構が行う本人確認情報処理事務に要する費用の一部を負担し、県ネットワークを運用するとともに、県本人確認情報保護審議会を開催する。	1 住民基本台帳ネットワークシステムの運営等 2 県本人確認情報保護審議会の開催 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画 4 市町等のセキュリティ対策
36		行革分権課	権限移譲推進費	50,576	50,973	市町への権限移譲により、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、地方財政法に基づき、特例条例で定めた事務に係る事務費を交付するとともに、市町との協議を通じて円滑な移譲を図る。	1 知事権限の市町への移譲等に伴う経費 2 権限移譲検討協議会等の開催
37		私学文書課	私立学校運営費補助金	3,721,307	3,616,396	私立学校の教育条件の維持・向上や学校経営の安定化、保護者負担の軽減を図るほか、デジタル人材育成に係る教育環境充実への取組みを支援するため必要な運営費を補助する。	1 一般補助(補助単価：標準県単価) 補助対象：私立中学校、中等教育学校、高等学校 2 デジタル教育推進割(補助上限：3,000千円/各校) 補助対象：私立中等教育学校(後期)、高等学校
38		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金	2,930,366	2,900,723	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①396,000円/年 ②118,800円/年 ③427,200円/年 等
39		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金交付事業費	225,665	221,674	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①142,600円/年 ②152,000円/年 ③52,100円/年 等
40		私学文書課	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金	1,848	2,016	保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。	1 補助対象：家計急変世帯の授業料減免を実施した私立中学校、私立中等教育学校(前期課程) 2 補助単価：336,000円/年

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	467,701	487,558	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 補助対象 低所得世帯の授業料減免を実施した私立専門学校 2 補助単価 ①590,000円/年 ②393,000円/年 ③196,000円/年 等
42		私学文書課	私立専門学校県内就職支援事業費	4,000	4,000	人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、県内産業の活性化を図るため、私立専門学校が、県内企業等と連携して県内就職率の向上に取り組む事業の実施に要する経費に対し補助する。	1 補助対象:職業実践専門課程認定学科を設置する県内私立専門学校 2 補助率:1/2以内(上限:1校当たり40万円+α)
43		財政課	予備費	500,000	1,000,000	地方自治法に基づき、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 自動車集中管理特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務管理課	自動車集中管理運営費	15,409	15,142	特別職公用車及び本庁共用公用車の集中管理を行う。	

◎ 公債管理特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	112,448,746	108,820,432	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		スマート行政推進課	愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	137,079	130,673	県が整備している「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保と安定的かつ効率的な運営を図るため、適切な運用保守を行う。	1 接続拠点:12箇所 2 基幹回線:帯域確保型200M~1Gbps 3 予備回線:ベストエフォート型最大1Gbps
2		スマート行政推進課	庁内LANシステム運営事業費	1,589,029	1,466,475	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。	1 庁内LANシステムの運用保守 2 庁内LANシステム職員研修
3		地域政策課	鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000	8,000	鉄道利用者の安全確保と利便性向上等を図るため、厳しい経営環境に置かれる中で施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっている地域鉄道に対し、設備整備の費用の一部を補助する。	1 補助対象:伊予鉄道(株) 2 対象経費:安全性向上に資する設備整備費用 3 補助上限:8,000千円 4 補助率:県1/6(国1/3 地元市町1/6)
4		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	78,526	66,422	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積立てを行う。	
5		地域政策課	太平洋新国土軸構想等推進事業費	856	1,119	国土形成計画において長期的視点から取り組むこととされている太平洋新国土軸構想と、その実現の鍵を握る豊予海峡ルートの実現に向けて設置されている各協議会の必要経費について、一部を負担する。	1 太平洋新国土軸構想推進協議会への分担金及び豊予海峡ルート推進協議会への負担金 2 太平洋新国土軸構想推進協議会及び豊予海峡ルート推進協議会への出席旅費等
6		スマート行政推進課	総合行政ネットワーク運営事業費	45,793	33,709	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに庁内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行う。	1 総合行政ネットワークの運用保守 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等) 3 次期総合行政ネットワークへの切り替え
7		スマート行政推進課	RPA導入事務処理効率化推進事業費	13,876	14,077	定型的業務を、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAについて、導入業務数を拡大するとともに、庁内DBサーバ、APIサービスなど新機能を構築し、事務処理の効率化を図る。	1 ソフトウェアロボットの開発・改修(開発15業務、改修40業務) 2 庁内DBサーバ、APIサービスなど新機能を構築
8		スマート行政推進課	働き方改革推進事業費	38,305	41,462	県民の多様なニーズや高度化・複雑化する業務に対応するため、県働き方改革指針に基づき、庁内での業務改革(BPR)の推進やデジタル技術等の活用により行政のDXを推進する。	1 BPRに係る支援の拡充及び推進 2 庁内業務の効率化に向けたノーコードシステム、生成AI等の拡充・導入 3 市町と連携した業務の標準化・効率化
9		スマート行政推進課	総務系事務改革推進事業費	114,733	117,117	庶務事務システムの会計年度任用職員(フルタイム)への対象拡大やシステム化に適さない事務の更なる集約化を図り、働き方改革の一環である総務系事務改革を加速させる。	1 庶務事務システムの運用保守、会計年度任用職員(フルタイム)への対象拡大 2 総務系事務の外部委託 3 システム化に適さない紙ベース事務の集約化検討
10		スマート行政推進課	行政事務効率化システム運用管理費	55,898	186,864	テレワークやICTを活用した業務効率化の取組みなど、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。	1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進 2 Web会議システムの運用 3 無線LANの維持管理 4 AI活用による業務効率化やペーパーレス化の推進

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		スマート行政推進課	文書管理・電子決裁システム運営事業費	67,957	5,780	文書の電子化による庁内業務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムの安定運用を行うとともに、財務会計などのシステム間の連携により更なるペーパーレス化や事務の効率化を図る。	1 文書管理・電子決裁システムの運用保守 2 電子申請システム及び財務会計システムとのシステム間連携構築
12		スマート行政推進課	市町業務標準化モデル構築事業費	23,411	174,426	子育てや介護等の行政手続のオンライン化について、本県主導のもと開発した標準化ソリューションの円滑な運用により、当該手続きの標準化・効率化を実現し、全県的な行政サービスの向上を目指す。	1 標準化ソリューションの保守・運用 2 住民窓口多様化モデルの市町展開
13		広報広聴課	県庁魅力体感推進事業費	17,005	17,386	県政案内や県民の談話の場として、本館及び各地方局・支局で県民(総合)相談プラザを運営するとともに、遠隔受付案内システムを運用するほか、本館の魅力を感じさせるための事業を実施する。	1 県民(総合)相談プラザの運営 2 遠隔受付案内システムの運用 3 県庁本館魅力体感事業(案内・イベント)の実施 4 小学生県庁見学デーの実施 など
14		広報広聴課	県政広報誌発行費	45,085	47,172	県政広報誌「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」やSNSを通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 県政広報誌の発行 年12回 新聞折込等により配布 2 SNSを活用した情報発信 県公式SNS(LINE、X、Facebook)での発信
15		広報広聴課	県政広報番組放送費	23,085	25,654	テレビ等のメディア媒体を通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 テレビ主軸のメディアミックスによる広報番組制作(5分 週1回程度)
16		広報広聴課	知事への政策提言・愛顔でトーク事業費	1,035	1,149	県民参加の開かれた県政を推進するため、メール等による知事への政策提言及び知事が現地を訪問し、地域住民等と率直な意見交換を行う「知事とみんなの愛顔でトーク」を実施する。	1 知事への政策提言 メール、ポスト(はがき・手紙)、ファックス 2 知事とみんなの愛顔でトーク
17		広報広聴課	一般広報活動費	8,060	8,006	広報に係る市町連携事業の実施や行財政情報サービスを活用した情報収集、記者会見のライブ配信などの広報活動を実施する。	1 市町広報コンクール・研修会等の実施 2 知事記者会見ライブ配信(手話通訳配置) 3 危機管理広報の推進
18		広報広聴課	県政課題調査事業費	8,536	4,033	県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を実施する。	1 回数:年30回以内随時実施 2 方法:民間リサーチ会社へ委託 3 内容:モニター抽出、アンケート配信、データ回収
19		広報広聴課	みきゃんプロモーション戦略推進事業費	11,881	14,014	県の認知度向上・送客及び関係人口の増加を目指し、イメージアップキャラクターみきゃんを活用したリアルとデジタルの両軸でプロモーションを展開する。	1 リアルでのプロモーション 首都圏大規模イベント出演でのPR活動等 2 デジタルコンテンツを活用した情報発信 写真、短尺動画コンテンツ制作・SNS発信等
20		地域政策課	過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	5,287	4,821	過疎・離島地域の小・中学校の遠距離通学児童に対して、市町が行う通学費補助を支援することにより、当該地域の振興を図る。	1 補助対象:市町 2 対象経費:通学に要する交通機関の旅客運賃として、市町が支出する経費 3 補助率:5/10又は4/10以内(財政力指数による)

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		地域政策課	地域づくり総合推進費	12,638	16,517	南予地域活性化特別対策本部会議の開催や県独自の規制緩和制度の運用、若者の地元定着に向けた地域大学連携の促進、若者向け離島体験ツアーの実施等により、地域づくりを総合的に推進する。	1 南予地域活性化特別対策本部会議の開催 2 えひめ夢提案制度の運用 3 大学生と県内企業によるアイデア会議の開催 4 離島体験・交流ツアーの実施 など
22		地域政策課	地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	6,964	6,930	地域活性化の大きな力となっている地域おこし協力隊の県内受入を推進し、協力隊OB・OGネットワークと連携して隊員サポート体制を充実・強化しながら、起業支援等を通じて円滑な定住・定着を図る。	1 市町地域おこし協力隊導入強化勉強会の開催 2 地域おこし協力隊スキルアップ研修会の開催、出張サポートデスクの運営等 3 起業応援スクールの実施、起業補助 など
23	◎	地域政策課	集落機能維持強化支援事業費	9,283		集落機能を維持・強化する地域伴走型のサポート体制を構築するとともに、地域づくりを担う人材育成や集落活動を支える関係人口の創出等に取り組み、人口減少下での集落の持続可能性を高める。	1 地域運営を重層的に支援するプラットフォーム構築 2 集落対策を推進する人材育成講座の開催(年3回) 3 集落活動を応援するボランティアマッチングの促進 4 地方創生フォーラムの開催 など
24		地域政策課	移住・交流促進事業費	5,611	4,902	県・市町・民間団体等で立ち上げた「えひめ移住交流促進協議会」や、移住希望者のニーズに応える「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営等を行い、「オール愛媛」体制での移住・交流の促進を図る。	1 えひめ移住交流促進協議会の運営 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営 3 移住・交流に係る全国組織への参加
25		地域政策課	えひめの移住力総合強化事業費	79,840	83,123	活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。	1 移住コンシェルジュの設置(東京・大阪・愛媛) 2 移住フェア開催(東京2回・大阪2回・オンライン6回) 3 デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信 4 Uターン移住促進に向けた県内キャンペーンの実施
26	◎	地域政策課	AI活用型移住相談機能強化事業費	15,706		AI技術とCRM(顧客関係管理)を活用して、窓口時間外の情報収集ニーズに対応するAI移住コンシェルジュを導入するとともに、移住相談情報の一元的な管理・分析を通じて、移住相談者のニーズに応じた最適な情報を発信し、更なる移住潜在層の開拓を図る。	1 AI移住コンシェルジュの導入 2 移住相談情報管理・分析システムの導入
27		地域政策課	移住者住宅改修支援事業費	47,338	53,397	県外からの移住・定住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、空き家バンク等を通じて購入・賃借した住宅の改修経費等を市町と連携して移住者に補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:移住者が行う住宅改修等に対する補助金 3 補助率:1/2以内(上限:働き手世帯100万円、子育て世帯200万円、家財搬出等10万円)
28		地域政策課	企業合宿型人材育成ワークショップ誘致推進事業費	14,676	36,210	地域課題解決と社員成長につなげる愛媛流ワークショップの特長を生かし、大都市圏企業とのマッチング力を高めて、南予地域を重点に本県でのワークショップの定着と再訪を促進し、地域共創を生み出す企業版関係人口の拡大を図る。	1 誘致候補企業の調査・需要開拓、PRサイト機能強化 2 南予地域での相談窓口の運営、地域課題解決型プログラム開発、企業への実践補助(上限:200千円) 3 首都圏・関西圏企業へのプラン提案による定着促進
29		地域政策課	南予移住魅力創出事業費	13,571	21,264	南予地域への移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て移住促進プロモーションや協議会事業を実施するなど、子育て世帯の移住を強力に推進する。	1 南予移住マネージャーの設置 2 南予子育て移住促進プロモーションの実施 3 南予子育て移住促進協議会での事業運営(移住フェア、移住体験ツアー等)
30		地域政策課	「豊かな中予暮らし」体験・交流事業費	3,912	4,350	就職活動をスタートする前の中予管内の大学生(1,2年生)に対し、県内企業を知る機会を提供するとともに地域の魅力を体感してもらうことにより、県内就職を促進し、若者の県内定着を図る。	1 大学生企画運営チームによる事業企画 2 地域の豊かな暮らしフィールドワーク

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		総合政策課	県際交流推進事業費	728	729	近隣県と協調・連携し、一体となって地域振興を推進するため、知事等による交流会議を開催する。	1 広島・愛媛交流会議(年1回) 2 愛媛・高知交流会議(年1回) 3 愛媛・大分交流会議(年1回)
32	◎	総合政策課	県民文化会館南側 県有地活用推進事業費	55,818		瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、県民文化会館南側県有地において、民間事業者主体の官民連携事業として、県が求めるMICE機能を備えた施設の整備を進め、当該県有地の活用を図る。	1 埋蔵文化財発掘調査 2 専門的知見に基づく支援業務委託の実施 3 土地鑑定評価の実施 4 地元説明会の開催
33		総合政策課	主要施策推進費	3,955	11,655	複雑化・高度化する重要政策課題を着実に解決するため、国に対する提案・要望活動等を実施するとともに、県政運営の基本的な方針決定や新たな政策の立案・形成、総合調整等を行うことにより、戦略的で効果的な政策推進を図る。	1 重要施策提案・要望活動、全国知事会への対応 2 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進 3 企業版ふるさと納税の推進 など
34		総合政策課	科学技術振興事業費	1,444	1,444	県科学技術振興指針の策定を受け、科学技術行政を総合的に推進するために設置した科学技術振興会議を運営し、本県における科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。	1 科学技術振興会議の運営 2 試験研究課題評価(外部評価)の実施
35		総合政策課	知的財産戦略推進費	514	865	県知的財産戦略を円滑に推進するため、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得を促進するとともに、県民に対し啓発を実施する。	1 若年層(小・中・高校生)向けセミナーの開催
36		総合政策課	「三浦保」愛基金推進事業費	22,389	4,043	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全・自然保護や社会福祉分野の課題に対応した政策を推進する。	1 基金運営委員会の開催 2 普及啓発(成果発表会の開催、基金事業の広報) 3 公募事業の応募団体へのサポート 4 献血検診車整備補助(補助率:10/10)
37		総合政策課	愛媛県総合計画推進費	23,383	6,739	総合計画の推進に関し、目標の達成状況を検証し、その結果を翌年度の政策立案や財源配分等に反映させるなど、PDCAサイクルを徹底し、着実な進行管理を行う。	1 「えひめチャレンジプラン」推進懇話会の開催 2 PDCAサイクル実践に係る県民アンケート調査 3 県人口問題総合戦略推進会議の開催 4 人口減少対策の調査研究の実施
38	◎	総合政策課	人口減少対策意識啓発事業費	26,312		2060年の県内人口100万人確保に向けて、行政だけでなく、事業者・団体など、総ぐるみで取り組む必要があり、人口減少対策意識啓発強化期間を設けて、啓発事業を展開し、人口減少の負のスパイラルを食い止めるためのメインターゲットとなる若者の意識醸成を図る。	1 人口減少対策セミナーの開催 2 えひめの若者ライフプラン形成支援セミナーの開催 3 人口減少対策意識啓発強化期間における啓発活動 4 大学生による人口減少対策アイデアコンテスト
39		地域政策課	えひめ地域活力創造センター費	4,943	4,919	えひめ地域活力創造センターが県や関係団体等と緊密に連携して移住施策を推進するため、センターに県職員を配置するとともに運営支援を行い、センター機能の充実強化を図る。	1 県職員の配置 2 センター運営費補助金 対象経費:事務所費 補助率:10/10
40		地域政策課	雇用・移住マッチング促進事業費	37,958	41,421	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。	1 移住支援金を給付する県内自治体 今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市 2 給付額:上限100万円/世帯(子育て世帯加算あり)

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		地域政策課	離島航路整備事業費	411,114	405,991	離島における唯一の生活交通手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 対象経費:(公営航路)監査後の実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額(民営航路)同上の額について、市町が補助した額 2 補助率:1/2以内
42		地域政策課	四国新幹線導入促進事業費	5,848	5,847	四国への新幹線導入に向けて、県内で導入効果や必要性に関する広報啓発事業を実施するほか、関係団体と連携し四国内外での機運醸成や鉄道事業者、国、地方機関等との情報共有を推進する。	1 実施事業:大型商業施設等での啓発イベントの開催、導入促進PVの制作及び広報啓発活動 2 関係団体:県新幹線導入促進期成同盟会(県内)、四国新幹線整備促進期成会(県外)
43		地域政策課	JR予土線利用促進事業費	2,151	1,646	路線の存続が懸念されているJR予土線に関して、愛媛・高知両県及び沿線5市町等で構成する予土線利用促進対策協議会に参画し、生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開に取り組む。	1 構成:愛媛・高知沿線5市町首長・議長、県企画振興部長・南予地方局長、高知県中山間振興・交通部長等 2 負担金:各県2,000千円、各市町800千円 3 実施事業:沿線住民への利用啓発、利用促進等
44		地域政策課	生活バス路線確保対策事業費	325,129	328,757	広域的・幹線的なバス路線の運行欠損及び車両の減価償却費等に対して補助する。また、市町が行う廃止路線代替バスの運行費及び車両購入費に対して補助する。	1 補助対象:生活バス事業者、市町 2 対象経費:運行欠損額及び車両購入費等 3 補助率:国協調補助 県1/2(国1/2) 県単補助 県1/2(市町1/2)(廃代は県1/3(市町2/3))
45		地域政策課	地域公共交通計画等推進事業費	778	6,813	6年9月に計画期間が満了する県地域公共交通網形成計画の次期計画「県地域公共交通計画」を策定し、計画に位置づけた各種事業の推進、評価を行うとともに、運輸業の人材確保に向けた魅力発信等を行う。	1 地域公共交通計画の策定(6年10月からの約5年計画) 2 県地域公共交通網再編協議会の開催(4回)
46	◎	地域政策課	南予南部共創型交通アクセス向上事業費	5,172		JR予土線沿線を含む南予南部地域において、地域の公共交通を維持していくため、医療・教育・福祉関係機関を含めた様々な分野が参画する協議会を開催し、交通実態調査を行うとともに、実証実験を実施しながら、持続可能な地域公共交通の実現を図る。	1 南予南部共創型交通アクセス向上協議会(仮称)の開催 2 JR予土線沿線地域における交通実態調査 3 JR予土線と路線バスのモーダルミックスの実証実験
47		地域政策課	空飛ぶクルマ社会実装促進事業費	3,590	3,750	「空飛ぶクルマ」の本県における円滑な社会実装を促進するため、県内外の自治体及び事業者と推進ネットワークを構成し、離発着場候補地の調査等の活動を通じて、理解促進・機運醸成に取り組む。	1 離発着場候補地等環境調査 2 推進ネットワーク活動事業 3 先進地視察・開発企業との協議
48		地域政策課	予土線駅前賑わい創出事業費(南予)	2,237	2,237	人口減少が著しいJR予土線沿線地域において、主要3駅(伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅)で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、当地域の交流人口の拡大を図る。	1 予土線駅前マルシェの開催 各駅持回りで定期的に開催(毎月・各駅4回) 2 イベントPR支援 松山圏域からの誘客に向けたPR等
49		広報広聴課	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	59,097	67,499	若年層をターゲットに「若者が『まじめ』に活躍する愛媛県」のイメージ定着を目指し、若者が主体となり、デジタルとリアル両軸でプロモーションを展開することにより、県の認知度向上とイメージアップを図る。	1 若者向け情報発信プロジェクトチームの設置 2 若者向けデジタルコンテンツの制作 3 著名人起用による動画プロモーション 4 大都市圏リアルイベントフォロー、パブリシティ活動
50		スマート行政推進課	地域衛星通信ネットワーク運営事業費負担金	16,500	16,500	大規模災害における代替通信手段となる地域衛星通信ネットワークの運用に要する経費の一部を負担する。	1 ネットワーク運用に係る各都道府県一律の分担金

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		スマート行政推進課	公的個人認証サービス運営事業費	34,530	34,614	公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等を負担する。	1 地方公共団体情報システム機構に対する負担金 負担区分：均等割1/3・人口割2/3 2 地域情報化推進事業負担金
52		スマート行政推進課	番号制度連携システム運営事業費	20,792	16,543	県が行うマイナンバー利用事務で必要となる他機関等との情報連携に使用する情報システムを運用する。	1 統合宛名システムの改修及び運用保守 2 庁内連携システムの運用保守 3 中間サーバー再構築費及び運用保守費の交付金
53		スマート行政推進課	手のひら県庁DX推進事業費	23,520	20,139	スマートフォンなど様々なデバイスで、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を運用するとともに、県・市町でシステムの共同利用を行い、県民の利便性の向上と庁内の業務効率化を図る。	1 電子申請システムの運用：100手続追加 2 施設利用予約システムの運用：3施設追加 3 電子契約システムの導入 など
54		スマート行政推進課	トライアングルエヒメ推進事業費	1,064,903	1,391,255	最先端のデジタル技術を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力を強化するほか、県・市町連携による広域的課題の解決に取り組むことで、「デジタル実装の聖地」として認知され、県外のデジタル企業の誘致につなげる。	1 デジタル実装加速化プロジェクト 2 公募型DXイノベーション愛媛プロジェクト 3 県外事業者の誘致に向けたネットワーキング
55		スマート行政推進課	データ連携基盤利活用推進事業費	24,504	24,577	各種デジタル実装事業で取得したデータの有効活用に向け、データ連携基盤を適切に運用するとともに、同基盤の更なる利用促進に向けた検討を進める。	1 データ連携基盤の運用保守 2 データ連携基盤の利用促進 データ分析及びデータ連携の検討 データ連携基盤利活用事例の調査
56		デジタルソフト推進課	デジタルトランスフォーメーション推進事業費	21,462	29,688	「県民本位」「市町との協働」「官民共創」を基本方針とする県デジタル総合戦略に基づき、県政のデジタル変革(DX)を推進するため、外部デジタル人材を活用した推進体制を構築する。	1 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置 2 デジタルコーディネーター等の設置 3 DX人材の育成 4 デジタル総合戦略の推進
57		デジタルソフト推進課	市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費	35,102	60,954	県・市町DX協働宣言に基づき、県と市町が「チーム愛媛」として一体的かつ効果的にDXを推進するため、市町の多様なニーズに即した高度なデジタル人材を柔軟に確保し活用できる体制を構築する。	1 県・市町DX推進会議の運営 2 高度デジタル人材のシェアリング 3 県・市町職員のデジタルリテラシー向上
58		デジタルソフト推進課	データ連携社会推進事業費	16,102	16,200	データ連携社会への対応を見据え、データの重要性を理解し、全庁的なデータ利活用の推進に資する環境を整え、データ利活用により住民の利便性や生活の質の向上につなげる「データ立県えひめ」を目指す。	1 えひめデータラボの設置 構成：CDO補佐官、委託事業者等 2 データ利活用環境整備 3 職員のデータリテラシー向上
59		デジタルソフト推進課	デジタルマーケティング戦略推進事業費	26,062	24,382	各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用によるデジタル施策の高度化を図る。	1 基本戦略の普及・啓発 2 県版DMPの運用 3 消費行動データ利活用モデル実証
60	◎	デジタルソフト推進課	データ駆動型マーケティング機能強化事業費	18,180		これまで蓄積してきた県HP訪問者等データに加え、各種「消費者行動データ」を分析・活用する体制を整備し、デジタルマーケティング機能の更なる強化を図る。	1 消費者行動データ分析体制の整備 2 消費者行動データの分析・活用

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		デジタルシフト推進課	デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費	7,356	15,891	官民共創プラットフォーム「エールラボえひめ」を活用して、市町との協働、官民共創により県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創出を図る。	1 プラットフォームの運営 2 プラットフォームの活用による市町協働・官民共創 3 創出プロジェクトの自走化促進
62		デジタルシフト推進課	未来デジタルキャリア獲得促進事業費	23,917	23,916	将来にわたり「稼ぐデジタル人材」をコンセプトに、若者や女性等の多様な人材がWeb3.0技術やRPA等、将来性のある様々なデジタル技術を習得することにより、副業や兼業、フリーランスとして活躍できる人材を育成する。	1 愛媛でじたる女子プロジェクトの推進 女性デジタル人材のネットワーク化促進等 2 Web3.0人材の育成 人材育成スキーム構築、県民のリテラシー向上
63		デジタルシフト推進課	えひめ発DXモデル実証事業費	51,960	66,766	デジタル技術を活用して、地域課題の解決や新しい価値の創造を図る「えひめ発DXモデル」の取組みとして、「水インフラ」を対象とした実証事業を実施するとともに、県・市町連携による横展開等の検討を行う。	1 持続可能な水循環DXモデル実証事業(3エリア) 2 県・市町連携による横展開等の検討
64	◎	デジタルシフト推進課	地域DX実践支援事業費	15,386		市町職員等を対象としたワークショップ開催等を通じて、市町等がデジタル技術を活用して地域課題の解決や新たな価値を創造する取組みを支援し、地域DXの浸透・波及を図る。	1 地域課題解決に向けた実践的ワークショップの開催 2 子ども向けデジタル活用ワークショップの開催
65		デジタルシフト推進課	えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	2,561	2,561	誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大を図る。	1 県公衆無線LAN推進協議会の運営 2 PR活動による認知度向上 3 ポータルサイトの運用 4 県有施設アクセスポイントの維持管理
66		企画統計課	統計データ利活用推進事業費	11,262	8,390	証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進を図るため、社会の情報基盤である統計データの更なる有効な利活用を図る。	1 EBPM推進にかかるモデル事業 2 統計データ利活用に関する職員研修 3 統計データ利活用推進部会の開催
67		地域政策課	運輸事業振興助成交付金	232,771	236,632	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴う増収額の一部を公共輸送機関に交付することにより、輸送力の確保、輸送コストの抑制、輸送サービスの改善等を図る。	1 補助対象:(一社)県バス協会、(一社)県トラック協会 2 対象経費:バス停留所等整備事業、適正化事業等

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		文化振興課	県民文化会館管理 運営委託等経費	398,647	242,986	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:えひめ文化振興コンソーシアム 3 主な業務:施設の運営管理
2		文化振興課	生活文化センター管理 委託等経費	25,949	60,430	生活文化センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市北持田町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
3		観光国際課	物産観光情報発信 拠点運営事業費	8,231	8,231	えひめ愛顔の観光物産館の維持管理等を行う。	1 場所:松山市大街道 2 主な業務:物産の展示・販売、観光情報の提供
4		文化振興課	萬翠荘管理運営委託 等経費	28,312	34,413	萬翠荘の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市一番町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
5		まなび推進 課	生涯学習センター・ 青少年ふれあいセン ター管理運営費	421,054	248,250	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市上野町 2 指定管理者:(株)レスパスココーポレーション 3 主な業務:施設の運営管理
6		まなび推進 課	博物館管理運営費	506,425	551,686	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:新居浜市大生院(総合科学博物館)、西予市 宇和町(歴史文化博物館) 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:施設の運営管理
7		地域スポー ツ課	武道館管理運営費	203,994	174,263	武道館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市市坪西町 2 指定管理者:(公財)県スポーツ振興事業団 3 主な業務:施設の運営管理
8		観光国際課	松山空港地域活性化 基盤施設整備事業 費	100,000	100,000	松山空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、生活基盤施設の整備に要する経費に対して補助する。	1 補助対象:松山市 2 対象地域:南吉田、東垣生、西垣生、余戸 3 対象事業:道路整備、水路改修等 4 補助率:1/2以内
9	◎	まなび推進 課	総合科学博物館外 部改修工事費	165,148		老朽化が進んでいる総合科学博物館の屋上等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 総合科学博物館(平成6年建築) RC4F・地下1F外 2 工事期間:6年7月～7年3月
10		まなび推進 課	歴史文化博物館屋 根改修工事費	138,690	80,637	老朽化が進んでいる歴史文化博物館の屋根等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 歴史文化博物館(平成6年建築) RC・一部SRC3F 2 工事期間:6年9月～7年2月

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11	◎	まなび推進課	美術館南館空調設備改修工事費	371,118		老朽化が進んでいる美術館南館の空調設備等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 美術館南館空調設備(昭和45年設置) 2 工事期間:6年8月~7年3月
12		観光国際課	空港整備直轄事業負担金	597,600	160,020	松山空港整備の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国8.40/12 県2.9625/12 松山市0.6375/12
13		観光国際課	在外愛媛県人会活動費補助金	2,100	2,100	南米及び北米在住の本県出身者の親睦団体である在外県人会に対し、活動費を助成する。	1 補助対象:6団体 2 国名:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、アメリカ(南カリフォルニア・ハワイ州)
14		自転車新文化推進課	自転車新文化推進基金積立金	7,003	2,505	自転車新文化の普及・拡大、サイクリング大会開催等のために設置した基金に寄附金及び運用益を積み立てる。	
15		まなび推進課	歴史文化博物館事業推進基金積立金	68	79	歴史文化博物館の事業の推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
16		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	1,900	1,955	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
17		観光国際課	外国人支援体制強化事業費	30,603	18,342	県国際交流協会に外国人支援・海外連携推進員、共生社会実現推進員を配置し、各種事業を展開するとともに、県外国人相談ワンストップセンターにおいて適切な情報提供及び生活相談を実施するなど、更なる多文化共生社会の推進を図る。	1 外国人相談窓口の運営 2 外国人支援・海外連携推進員の設置 3 愛媛県地域日本語教育体制づくり 4 共生社会実現推進員の設置
18		観光国際課	国際交流促進事業費	21,536	21,634	中国、韓国、台湾、英語圏の外国人青年の招致や、外国人学校に対する地域交流事業への補助等を行う。	1 国際交流員・海外交流連携推進員の招致 2 外国人学校国際交流促進事業への補助 補助率:1/2(上限:500千円/校)
19	◎	観光国際課	愛媛・ハワイ交流事業費	9,783		本県と姉妹提携している米国ハワイ州との関係深化のため、次世代の人材による未来志向を持った交流の推進や、文化などの交流を通じ、県民の国際理解の向上を図る。	1 ハワイサマーインターン生の受入れ 2 県内青少年のハワイへの派遣 3 ハワイ女性リーダー交流会の開催
20		観光国際課	旅券事務市町権限移譲事務費	13,716	18,671	市町に権限移譲している旅券事務について、市町旅券窓口の機器の保守委託料や人件費等の経費を交付するとともに、市町指導等を行い移譲事務の円滑な推進を図る。	1 交付対象:20市町 2 市町指導、市町職員研修等

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		観光国際課	在外愛媛県人会関係強化事業費	9,653	8,055	在外愛媛県人会の世代を超えた郷土意識の維持を図るため、本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れるほか、若手会員等を招聘し、県民との交流等を通じて、移住先国との交流促進、更なる関係強化を図る。	1 海外技術研修員・県費留学生の受入れ 2 在外愛媛県人会の招へい 3 在外愛媛県人会活動支援
22		地域スポーツ課	地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	8,378	9,172	地域密着型プロスポーツ球団と連携して、男女の出会いの場を創出するとともに、若年層女性ファン獲得の新たな取組みを支援するほか、選手と県民が交流するイベント開催を通じて、にぎわいを創出し地域活性化につなげる。	1 プロスポーツ出会いイベントの開催 2 若年層女性ファン獲得支援(補助率:2/3) 3 えひめプロスポーツ大交流会 4 一市町一選手応援事業
23		地域スポーツ課	プロスポーツ地域振興事業費	2,163	2,390	プロスポーツ4球団を活用した地域への誇りの醸成や地域活性化を図るため、県・市町・経済団体等で構成する県プロスポーツ地域振興協議会を核として、新たなファンの獲得や応援機運の醸成に取り組む。	1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営 2 愛媛FC・愛媛マダリンパイレーツの経営への助言 3 四国連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰 4 プロ野球公式戦開催促進
24		地域スポーツ課	愛媛マダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,153	2,393	県民球団である愛媛マダリンパイレーツを、地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成するため、スポーツを通じた球団と県民との交流活動を実施する。	1 スポーツ少年団等への選手派遣による技術指導 2 福祉施設への選手派遣によるスポーツ体験指導
25		地域スポーツ課	野球文化交流促進事業費	27,351	25,637	スポーツの垣根を超え、広く県民に浸透し、受け継がれてきた「野球文化」を大切に守りながら次世代に引き継ぐため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。	1 野球殿堂入りを果たした偉人の顕彰 2 台湾嘉義市とのスポーツ交流等の促進 3 全国規模の野球大会等の誘致開催 4 野球能力測定会及び高校野球強化の支援
26		まなび推進課	四国へんろ世界文化遺産推進事業費	42,599	64,827	四国他県、関係団体と連携しながら、四国遍路の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	1 札所の詳細調査 2 世界遺産登録推進4県協議会出席・先進事例調査 3 札所調査報告会 4 四国遍路世界遺産登録推進愛媛県連絡会議運営
27		観光国際課	松山空港国内線利用促進事業費	7,323	3,010	松山空港国内線の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。	1 松山空港国内線の需要喚起、利用促進 2 航空会社への要望
28		観光国際課	松山空港国内線活性化支援事業費	10,972	13,918	松山空港国内線の活性化を図るため、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等により、運休中の路線再開や新規路線誘致に取り組む。	1 路線再開に向けたプロモーション 2 新規路線を見据えた旅行商品造成への助成 3 エアポートセールス専門スタッフ(1人)の配置 4 航空会社の路線展開方針の情報収集・分析
29		観光国際課	松山空港魅力向上支援事業費	1,600	3,093	松山空港において、賑わいや愛媛らしさがあふれる空間の創出に取り組む経費を補助する。	1 補助対象:松山空港ビル(株) 2 対象経費:多言語対応の情報案内板設置 3 補助率:県1/3 松山市1/6
30		観光国際課	松山空港国際線利用促進事業費	1,248	1,387	松山空港国際線の利用促進に向け、官民一体となった取組みを展開する。	1 航空会社等への訪問、協議

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	238,293	54,001	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 補助対象:松山空港ビル(株) 2 負担区分:県2/3 松山市1/3
32		観光国際課	ベトナム定期航空路線誘致促進事業費	52,944	71,357	ベトナム線開設に向け、同国での観光プロモーションや県内視察ツアーを実施するとともに、インバウンドチャーター便の運航を支援するなど、本県の認知度向上と需要開拓に取り組む。	1 ベトナムでの観光プロモーション 2 ベトナム現地旅行会社等による県内視察ツアー 3 インバウンドチャーター便の利用促進
33		観光国際課	松山空港国際線活性化事業費	764,649	232,211	ソウル線、釜山線、台北線について、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種の利用促進やプロモーションを積極的に展開し、各路線の安定運航と路線の更なる拡充につなげるとともに、上海線の早期再開に向け、航空会社と協議を継続するほか、現地プロモーション等を行う。	1 SNS等を活用した情報発信等(上海線) 2 旅行会社を通じた旅行商品造成支援、航空会社と連携したPR・利用促進等(ソウル線、台北線、釜山線)
34		観光国際課	松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費	9,000		松山空港国際線の受入体制の整備を図るため、県内外の若年者を対象に合同説明会を開催するなど、松山空港関連事業者による人材確保を支援する。	1 動画やSNSによる情報発信 2 県内教育機関における業界・会社説明会の開催 3 Uターン就職・転職希望者向け合同説明会の開催等 4 松山空港での業務見学・体験会の開催
35		自転車新文化推進課	自転車新文化推進事業費	49,838	49,837	「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。	1 自転車新文化推進協会の運営 2 民間ガイド組織の運営の実証実験 3 自転車新文化の普及 4 自転車甲子園の開催
36		自転車新文化推進課	四国一周サイクリング推進事業費	32,364	37,453	世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向け、四国一周サイクリングの愛媛発着の定着に向けた取組みの強化や、台湾一周を切り口としたインバウンド促進により、四国一周サイクリングの更なる認知度向上を目指す。	1 愛媛発着グループへのガイド同行サポート 2 台湾向けプロモーション 3 四国4県連携による情報発信強化
37		自転車新文化推進課	しまなみ海道魅力向上事業費	34,878	39,848	ナショナルサイクルルートに指定されている「しまなみ海道」の世界ブランド化を目指し、地元市町や民間団体と連携・役割分担の上、サイクルツーリズムの深化に向けた事業を推進することで、しまなみ海道の発展と持続的な地域振興を図る。	1 来島海峡大橋と欧米豪著名橋を核とした交流促進 2 デジタルマーケティングによる誘客促進
38		自転車新文化推進課	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業費	8,875	8,875	しまなみ海道と隣接する本県側エリアに形成する広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ(GSE)」において、滞在型観光推進のための仕掛けづくりや環境整備に取り組む。	1 GSE圏域での誘客・周遊促進の仕掛けづくり 2 GSE圏域でのサイクリング環境整備
39		自転車新文化推進課	重信川サイクリングロード魅力体験事業費(中予)	2,847	1,900	子育て世代を始めとした地域住民に対し、誰でも気軽に楽しめる重信川サイクリングロードの楽しみ方を発信するとともに、実際に体験してもらうことで身近な「余暇の定番スポット」として定着を図り、周辺地域の活性化につなげる。	1 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査 2 デジタルスタンプラリー&フォトキャンペーンの実施 3 重信川サイクリングロード案内看板整備
40		自転車新文化推進課	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費(東予)	1,750	1,500	しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域の行政や民間団体等と連携し、サイクリングマナー向上への取組みを進めるとともに、サイクリスト向けエナジーフードを開発・商品化し、ふるさと納税返礼品への活用等を通じて、サイクリストの満足度向上と地域の認知度を高める。	1 サイクリストマナー向上のための普及啓発 2 しまなみサイクリングエナジーフードの開発

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		自転車新文化推進課	予土県境サイクリングブランド開発事業費(南予)	2,717	2,717	予土県境地域の誘客促進及び認知度向上に向け、地元市町等と連携し、サイクリングイベントを軸にした地域ブランドの構築を目指す。	1 散走スポットの設定 2 予土まち散走ブランド定着のためのPR 3 予土まち散走ツアーの開催
42		自転車新文化推進課	米豪サイクリスト誘客促進強化事業費	15,100	19,967	橋を核とした米豪との継続的なエリア間交流関係構築に向けた動きを契機に、米豪からのインバウンド等を促進するため、米豪サイクリングメディア等を対象とするモニターツアーを実施する。	1 米豪サイクリングメディア等を対象とするモニターツアーの実施
43	◎	自転車新文化推進課	自転車国際会議(Velo-city)誘致事業費	10,800		本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため、自転車国際会議「Velo-city」の2027年開催候補地に立候補して、本県への誘致を目指す。	1 ベルギーで開催される自転車国際会議「Velo-city」への出展 2 自転車国際会議「Velo-city」への立候補
44		地域スポーツ課	障がい者スポーツ大会開催等事業費	38,059	42,502	障がい者スポーツの振興を図るため、大規模な県大会や誰もが参加できる体験会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣等を行う。	1 県障がい者スポーツ大会の開催 2 障がい者スポーツ体験会の開催 3 全国障害者スポーツ大会への派遣 4 中四国ブロック予選会出場チーム支援
45		地域スポーツ課	障がい者スポーツ普及推進事業費	20,812	20,902	障がい者スポーツの普及推進を図るため、東・中・南予に地域コーディネーターを配置し裾野を拡大するとともに、県障がい者スポーツ協会への支援や指導者の育成等に取り組む。	1 地域コーディネーターの設置、体験交流会の開催 2 県障がい者スポーツ協会の運営支援 3 パラスポーツ指導員の養成 4 障がい者スポーツ講習会の開催
46		地域スポーツ課	障がい者スポーツ競技力向上事業費	11,250	12,500	障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体やパラアスリートを支援する。	1 競技団体の育成・強化支援 2 パラアスリートの育成・強化支援
47		地域スポーツ課	障がい者スポーツ魅力度向上推進事業費	5,000	4,800	障がい者も健常者も誰もが憧れるような魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させ、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進を図る。	1 障がい者スポーツ魅力体感イベントの開催
48		地域スポーツ課	パラ・シニアサイクル推進事業費	4,800	5,391	障がい者と高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、サイクリングを通じ、障がいの有無や年齢にかかわらず楽しく交流できる場を提供する。	1 タンデムアドバイザーの設置 2 障がい者サイクリング体験会の開催 3 シニアサイクリング普及イベントの開催
49		地域スポーツ課	eスポーツ普及促進事業費	7,243	6,778	障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるeスポーツを普及していくことで、障がい者の社会参加の促進と、障がい者に対する理解促進を図り、共生社会の実現を目指す。	1 施設への機器導入等支援(補助率:3/4) 2 拠点施設主導型eスポーツ活動企画運営事業 3 重度障がい者向けコントローラーの開発・普及 4 eスポーツフェスティバルの開催
50		文化振興課	子ども芸術祭開催準備費	4,568	4,594	子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、東京藝術大学との包括連携協定を契機とし、令和7年度に開催する子ども芸術祭に向けた準備を進める。	1 作品募集 2 中・高校生向けシンボル作品ワークショップの開催 3 小学生・未就学児向けワークショップの開催 4 対話型鑑賞を活用したアートプロジェクトの実践

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		観光国際課	観光連携推進事業費	64,646	64,631	広域DMO及び関係団体との緊密な連携を図り、四国や瀬戸内一体となった面的な誘客による世界的な認知度向上とブランド化を進め、本県の認知度向上及び誘客促進に取り組む。	1 (一社)四国ツーリズム創造機構等への負担金 2 (一社)せとうち観光推進機構への負担金 3 (独)国際観光振興機構等への負担金
52		観光国際課	観光振興事業費	14,266	17,031	第3期県観光振興基本計画に基づき、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、目標達成に向けた検討を行うとともに、「愛媛・伊予観光大使(いよかん大使)」の設置・運営や、県内へのロケ誘致等による観光振興を推進する。	1 観光振興基本計画推進検討会の運営 2 伊予観光大使制度の運営 3 県内へのロケーション誘致の推進
53		観光国際課	観光DX推進事業費	37,327	32,333	効果的かつ効率的な観光プロモーションを展開するため、旅行者の動態データや検索履歴、WEBサイト閲覧履歴データを集約・分析できる基盤を構築し、分析結果に基づいた広告配信と効果検証を行うとともに、課題を抽出して戦略的な施策展開に活用する。	1 分析に活用するデータの収集 2 ダッシュボードによるデータの可視化 3 データ分析を活用した広告配信 4 広告配信後に行うデータ活用コンサルティング
54		観光国際課	愛媛DMO活動事業費	85,071	70,975	競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するため、県観光物産協会を核に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との連携のもと、国内外での誘客活動を強力に推進し、地域が儲かる観光の確立を目指す。	1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析 2 旅行会社への営業・誘客活動等の展開 3 県内で開催されるコンベンションへの助成 助成額:宿泊人数に応じて5~50万円
55		観光国際課	観光集客力向上支援事業費	47,166	20,106	観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。	1 補助対象:観光関係団体、観光事業者等 2 対象経費:集客力が向上する観光客受入態勢整備 3 補助率:1/2以内(インバウンド受入環境整備:上限10,000千円、その他:上限5,000千円)
56		観光国際課	総合観光プロモーション推進事業費	66,449	64,686	「疲れたら、愛媛。」を引き続き活用するほか、県内コンテンツの育成・発掘・利用促進、周遊促進や宿泊旅行促進の仕組みづくり、旅行者データを活用した効果的な情報発信を総合的に展開し、観光客数の増加を図る。	1 県内コンテンツの育成・発掘・利用促進 2 県内の各コンテンツ等を活用した周遊促進 3 県外での観光PRイベントの開催 4 オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の促進
57		観光国際課	歴史文化資源魅力発信強化事業費(東予)	1,614	1,250	東予地域の歴史文化資源の魅力を発信し、シビックプライドを醸成することにより、交流人口の拡大や地域活性化につなげる。	1 高校生が地域の歴史文化を学ぶ機会の創出 2 散策しながら歴史文化を学ぶツアーの開催 3 東予歴史文化協議会等の開催
58		観光国際課	在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費(東予)	2,200	1,500	石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」と親和性が高い「在住外国人」をターゲットにエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図る。	1 外国語対応のSNSによる情報発信 2 在住外国人によるモニターツアーの実施 3 ツアー動画の作成・情報発信
59		観光国際課	外国人観光客誘致推進事業費	56,571	73,963	多言語観光ホームページのほか、メタバース等のデジタル技術を活用した情報発信、外国クルーズ船受入支援等により、外国人観光客の誘致を推進する。	1 多言語観光ホームページの運営・情報発信 2 メタバース等を活用したプロモーション 3 外国クルーズ船受入支援(補助率:1/2)、大型プレジャーボートの誘致
60	◎	観光国際課	東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト推進事業費	30,000		「東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト」を推進し、インフルエンサー等が本県の「食」「特産品」「自然」「文化」等を発信することで、トレンドに敏感で観光消費額が高い若い女性を誘致し、県内交流人口の拡大、地域経済の活性化を目指す。	1 SNSでの観光コンテンツの発信 2 バックヤードでの県産品を使用したメニューの提供 3 県特産品を着用したモデルによる魅力発信 4 県内学生による裏方体験の提供

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61	◎	観光国際課	豪州等戦略的誘客 促進事業費	69,996		豪州旅行者はサイクリング等の人気が高く、本県にとって将来有望な市場であることからメインターゲットとし、大阪万博も見据え重点的にプロモーションを行うほか、交通費助成を通じ、外国人旅行者のデータ収集・分析を行う。	1 豪州をターゲットにした重点プロモーション 現地商談会、メディア等による県内視察ツアー等 2 外国人旅行者の来県に係る交通費助成、データ収集・分析
62	◎	観光国際課	南予観光振興誘客・ 送客キャンペーン準備費	20,000		南予地域ではこれまで4回の大型観光振興イベントを開催し南予の魅力を生かしたコンテンツが充実してきており、これらの売り込みや事業者の積極性などを継続的に支援するため、これまでの実績を飛躍させる誘客・送客キャンペーンを2年に1度の周年で実施する。	1 専門家による観光商品力の強化支援 2 商談会の開催、展示会への出展 3 南予のアクティビティを生かした旅行商品の造成
63		自転車新文化 推進課	しまなみ海道・国際 サイクリング大会実施 事業費	41,834	4,725	瀬戸内しまなみ海道開通25周年を迎える2024年に、「サイクリングしまなみ2024」を開催し、しまなみ海道の魅力を広く国内外へ発信するとともに、交流人口の拡大等を通じた地域の振興・活性化を図る。	1 開催時期：6年10月27日（日） 2 定員：3,500人 3 コース：8コース
64		文化振興課	県民総合文化祭開 催事業費	39,215	38,984	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催する。	1 会期：6年10～12月 2 会場：県内各地 3 事業数：50事業
65		文化振興課	愛顔感動ものがたり 魅力発信強化事業 費	23,600	25,066	本県が提唱する「愛顔」にちなんだエピソード、写真、映像作品を募集し、受賞作品を広く県内外に発信することにより、本県のイメージアップを図るとともに、文字、写真、映像制作、朗読等の文化活動に親しむ機会を県民に提供し、文化の力を生かした地域活性化を図る。	1 作品（エピソード、写真、映像）の募集、審査 2 県内外での年間を通じたPR（専用ホームページの開設等） 3 表彰式及びイベント（愛顔感動ものがたりの日）開催
66		文化振興課	愛媛国際映画祭実 施事業費	1,000	10,000	隔年開催であるコアイベントの準備年にあたる令和6年度は映像・映画制作等に関心のある学生等を対象に、知識や技術を習得するワークショップを開催し、映像・映画制作等の分野で担い手となる人材の育成に継続的に取り組む。	1 映像制作ワークショップの開催 2 実施時期：6年7月～9月
67	◎	文化振興課	シネマバード開催事 業費	5,513		映画館が減少する中、劇場体験の少ない子どもたちや地域に「同じ空間で感動を共有する大切さ」を伝えるため、「映画+ライブ」という体験を届けるプロジェクト「移動映画館シネマバード」を誘致・開催し、映像文化の振興等に取り組む本県のPRやイメージアップを図る。	1 シネマバード in 愛媛（仮称）の開催 開催時期：6年9～10月頃 場所：映画館のない南予地域 2 県内企業・団体等による上映会の開催
68		文化振興課	子ども舞台芸術鑑賞 体験支援事業費	68,940	76,600	教育活動への支援策として、地域の伝統・文化や偉人等をテーマに通年で公演を行う「地域拠点型常設劇場」である「坊っちゃん劇場」に着目し、子どもの同劇場での鑑賞等を支援することで、子どもの学び・体験の場とするとともに、本県文化の振興を図る。	1 舞台芸術鑑賞のための交通費及び観劇料の支援 2 舞台芸術魅力体験イベント等の開催
69		文化振興課	えひめアートプロジ ェクト推進事業費	45,665		東京藝術大学との連携により、アートの力を活用した人材育成・交流や多彩なアートプロジェクトを企画・実践する「アートベンチャーエヒメ」を推進し、令和7年度に開催する芸術祭の準備等を通じ、人と人、人と地域がアートを介してつながる地域社会の形成を図る。	1 アートコミュニケータの育成、発掘 2 とべもり+（プラス）を拠点とした芸術祭の開催準備
70	◎	文化振興課	国際音楽交歓コン サート開催事業費	2,737		海外で活躍するトップレベルの著名音楽家等を招へいし、クラシックコンサートを開催するとともに、学校訪問レッスンなどを行い、質の高い音楽芸術を学び、体験する機会を提供する。	1 国際音楽交歓コンサートの開催 2 高校生との交流事業の実施

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		文化振興課	文化活動推進費	782	918	文化団体を顕彰するとともに、「中四国文化の集い」に文化団体を派遣する。	1 各種文化活動に対する知事賞及び教育長賞の交付 2 「中四国文化の集い」への文化団体の派遣
72		まなび推進課	「森に親しむ博物館」開催事業費	3,090	3,090	総合科学博物館において植物レプリカや県産材の展示ケース等を作成し、「森林」をテーマとした展示会等を開催する。	1 期間:6年9～11月 2 場所:常設展示室 3 テーマ:「森に親しむ」
73		まなび推進課	アートの森プロジェクト事業費	2,700	1,254	美術館において県産材を使用した額や看板等を新たに作成し、「森林」に関するテーマのコレクション展を開催する。	1 期間:6年6～7月 2 場所:本館2階 常設展示室1・2 3 テーマ:「エヒメノモリ」
74		まなび推進課	美術館展示事業費	66,752	90,607	美術館において企画展及びコレクション展を開催する。	1 企画展:年3回 2 特別展:年1回 3 コレクション展:年3回
75		まなび推進課	美術館文化観光推進事業費	74,250		美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館30周年となる令和10年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図る。	1 展示ケース制作、杉浦非水デジタルアーカイブ整備 2 主要作品の英語解説文の作成 3 館内サインの更新、ブックマルシェの開催 4 美術館ホームページのリニューアル
76		地域スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,548	1,456	多項目・多世代・多志向の地域スポーツの担い手として地域住民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブの普及・発展を図るため、クラブの設立や運営に対する支援を行う。	1 総合型地域スポーツクラブに関する情報発信 2 巡回指導等による運営支援
77		地域スポーツ課	県民スポーツ推進事業費	12,887	14,497	県民のスポーツ実施率向上に向け、適性のあるスポーツ種目の提案やスポーツイベントの実施等を通じ、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備するとともに、スポーツを「する」機会の拡充を図る。	1 AIを活用した適性のあるスポーツ種目の提案 2 スマートバンド等を活用した運動測定 3 SOMPOボールゲームフェスタ2024の開催 4 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催
78		地域スポーツ課	地域スポーツ普及事業費	1,800	2,000	えひめ国体開催の成果を引き継ぎ、地域におけるスポーツ振興を図るため、県民のニーズを踏まえたスポーツ入門教室を開催する。	1 地域スポーツ普及教室の開催
79		地域スポーツ課	スポーツ交流推進事業費	8,900	10,429	スポーツを通じた交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図るため、県内でスポーツ大会・合宿等を開催する競技団体や民間事業者を支援する。	1 補助対象:大会主催・合宿実施団体(県内外) 2 補助率:1/3(海外からの合宿:10/10) 3 補助上限:規模・レベルにより100万・50万・30万円
80		地域スポーツ課	スポーツイベント等誘致戦略費	5,500	6,000	スポーツ振興や本県のイメージアップ、交流人口の拡大等を促進するため、県内外から多くの人が集まるスポーツイベントの誘致活動を積極的に展開する。	1 スポーツイベントの誘致活動 2 大都市圏で開催される展示会へのブース出展等

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		地域スポーツ課	国際スポーツ交流推進事業費	7,925	13,775	東京2020大会でのホストタウン相手国・地域と、選手団受入れや県内選手派遣等のスポーツ交流を行うことで、友好関係の強化や県内競技力の向上を図るとともに、友好国等におけるスポーツ選手の知名度を活用し本県の魅力をPRすることで、本県への誘客を促進する。	1 選手団の派遣・受入れ・交流の実施 マレーシア(バドミントン)、台湾(ボッチャ)等 2 えひめ台湾スポーツ交流推進支援(補助率:1/3) 3 日独スポーツ少年交流支援
82	◎	地域スポーツ課	日本スポーツマスターズ2025開催準備費	6,030		令和7年度に本県で開催される「日本スポーツマスターズ2025」の成功に向け、県と市町等の関係団体による実行委員会を立ち上げ、先催県調査や県民への広報、キックオフイベントを開催し、機運醸成を図る。	1 実行委員会の設置 2 先催県調査 3 ホームページ開設、広報グッズ等の作成 4 キックオフイベントの開催
83		競技スポーツ課	競技力向上対策本部事業費	394,710	393,282	国スポを始めとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与えることから、効果的な競技力向上対策を推進し、競技スポーツの振興を図る。	1 競技力向上対策本部の運営 2 競技団体が実施する強化事業への支援 3 高校運動部(強化指定校)の強化事業への支援 4 優れた競技力などを有するスポーツ専門員の活用
84		競技スポーツ課	トップアスリート強化支援事業費	10,150	10,680	本県ゆかりのトップアスリートに強化支援金を支給することにより、競技成績の向上やオリンピック・パラリンピアンへの輩出に加え、将来、本県の指導者として活躍できるスポーツ人材の育成を図る。	1 対象者:日本代表(候補)選手 2 支援金:国内合宿等50千円(上限3回/人) 国外遠征等100千円(上限3回/人)
85		競技スポーツ課	スポーツ医科学サポート事業費	6,040	14,180	国スポを始めとする各種大会で選手が高いパフォーマンスを発揮できるよう、健康管理やコンディショニング等、スポーツ医科学に関する専門的サポートを行う。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:競技団体等へのスポーツ医科学指導者の派遣 3 補助率:10/10
86		競技スポーツ課	国民スポーツ大会費	89,299	96,186	国民スポーツ大会に参加する選手、監督、役員の負担軽減を図るため、派遣に要する経費を補助するほか、県スポーツ協会の機能強化を支援する。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:国スポへの選手等の派遣旅費等 3 補助率:10/10
87		競技スポーツ課	国スポ予選会派遣費等補助金	9,166	7,471	国スポ四国ブロック大会に参加する監督・選手の負担軽減を図るため、派遣に要する経費を補助する。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:四国ブロック大会等への派遣旅費等 3 補助率:10/10
88		競技スポーツ課	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	31,621	28,597	スポーツの潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性の見極めまでの一貫支援体制を構築し、将来、オリンピックを始めとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。	1 えひめ愛顔のジュニアアスリートの選考・認定 2 育成プログラムの実施 3 適性競技に関する助言・指導 4 えひめハイパフォーマンス測定室の運営
89	◎	競技スポーツ課	地域ぐるみ手づくり選手育成事業費	28,681		地域ジュニアクラブの体制強化に向け、選定したモデル地域(競技)へ指導者を配置するほか、高校強化指定校へのトップコーチ招へい支援等、地域ぐるみで選手やチームを育成する体制の整備を図る。	1 「愛顔のジュニアコーチ」の配置 2 地域ジュニアクラブの競技用具類購入支援等 3 高校強化指定校専属アドバイザーコーチの招へい

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		消防防災安全課	消防防災ヘリコプター運営管理費	306,102	413,053	消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空事務所を管理する。	1 委託先:愛媛航空(株) 2 委託内容:要員の確保、消防防災ヘリコプターの運航、施設の借用
2		原子力安全対策課	原子力防災緊急時避難円滑化事業費	131,500	215,000	伊方町内の避難経路について、車両が円滑に通行できるよう対策を講じ、避難計画の更なる実効性向上を図る。	1 実施主体:県、伊方町 2 実施箇所:瀬戸・三崎地域の県道及び町道 3 事業内容:道路拡幅、法面保護等 4 負担区分:国10/10
3		人権対策課	隣保館整備事業費	10,972		市町が設置する隣保館の施設・設備整備に要する経費を補助する。	1 実施主体:内子町 2 施設名称:うちこ福祉館 3 整備内容:トイレ改修工事、電気設備工事等 4 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
4		循環型社会推進課	合併処理浄化槽設置整備事業費	57,627	57,637	生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対して補助する。	1 補助対象:国補助事業に採択された5～10人槽 2 補助率:個人設置 県1/10～7/30(国1/3)、市町設置 県7/100～1/10(国1/3) 3 交付先:市町
5		環境・ゼロカーボン推進課	電動車導入加速化事業費	103,600	104,842	車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図る。	1 電気自動車の購入補助(個人向け) 補助率:市町の補助額の1/2(上限10万円/台) 2 急速充電設備の設置補助(県内法人、団体等) 補助率:県1/2～2/3(上限1,000～1,333千円)
6		環境・ゼロカーボン推進課	新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費	54,599	65,708	家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用燃料電池、蓄電池の設置及びZEHについて、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図る。	1 家庭用燃料電池・蓄電池、ZEHの設置補助 補助対象:市町 対象経費:市町が個人に補助した額 補助率:県1/2～1/3(上限100～300千円)
7	◎	環境・ゼロカーボン推進課	とべもり+(プラス)ゼロカーボン夢プロジェクト推進事業費	70,078		魅力向上による誘客促進に取り組むとべもり+(プラス)エリアにおいて、ゼロカーボン達成に向けた再生可能エネルギー導入を進め、脱炭素の先進かつ象徴的な事例として広くPRすることにより、脱炭素化と魅力向上の同時実現を図る。	1 県民みんなで支えるバイオマスエネルギー事業 2 立地条件を生かしたソーラーエネルギー導入事業 3 えひめエコ・ハウスゼロカーボン化促進事業
8		自然保護課	自然公園等施設整備事業費	108,711	71,494	自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1 整備内容:足摺宇和海国立公園須ノ川園地など9箇所 2 負担区分:国立公園(国1/2)、国定公園等(国45/100)
9		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)	56,920	4,740	環境放射線測定機器等の導入・更新を行う。	1 整備内容:走行サーベイシステムの導入等 2 負担区分:国10/10
10		環境・ゼロカーボン推進課	環境保全先端研究設備整備事業費	26,000	73,863	環境監視に係る分析機器を更新する。	1 整備内容:微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機、航空機騒音自動測定装置 2 負担区分:国10/10

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		人権対策課	人権対策協議会補助金	5,000	5,000	部落差別を始めとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。	1 人権対策協議会補助金 補助先：県人権対策協議会 事業内容：定期大会（年1回）、地域活動推進、機関紙発行（年2回）
12		人権対策課	生活相談事業等委託料	4,400	4,400	県人権対策協議会に委託し、人権意識の啓発及び生活相談等を行う。	1 委託先：県人権対策協議会 2 委託事業：生活相談事業、地域啓発事業、指導者育成事業
13		循環型社会推進課	資源循環促進基金積立金	227,627	247,899	産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するため、資源循環促進税を財源として基金に積み立てる。	
14		環境・ゼロカーボン推進課	環境保全資金融資制度運用費	79,023	78,880	中小企業等が行う環境保全施設整備等の資金の融通を円滑にするため、金融機関に対し、預託及び利子補給を行う。	1 借入資格者：中小企業等 2 貸付限度額：1件50,000千円以内 3 償還期限：10年以内（据置1年以内） 4 貸付利率：年1.70%（地球温暖化対策枠 年0.50%）
15		県民生活課	あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,019	6,015	NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附等を積み立てる。	
16		県民生活課	犯罪被害者等支援推進事業費	4,754	6,862	県犯罪被害者等支援条例に基づき、県民理解促進のための普及啓発や、関係者への研修等を行うとともに、被害者等の経済的負担を軽減するため、県・市町連携で支援金を給付するなど、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を図る。	1 犯罪被害者等支援金制度 支給対象：犯罪被害者等（遺族見舞金60万円等） 負担割合：県1/2 市町1/2 運営主体：県、市町で構成する運営委員会
17		県民生活課	消費者安全確保地域協議会運営費	1,233	1,236	消費者被害の未然防止や拡大防止、被害の早期発見・救済のため、県消費者安全確保地域協議会を運営し、関係機関の情報共有を始め、各市町協議会の運営支援や設置促進を図る。	1 県消費者被害防止見守り推進ネットワークの運営 2 市町協議会設置促進事業 3 市町協議会活動支援事業
18		県民生活課	消費者行政活性化事業費	18,409	20,255	県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。	1 消費生活相談員等レベルアップ事業 2 消費生活相談体制整備事業 3 市町の基礎的な取組みに対する支援事業 4 県壺感商法等悪質商法対策事業
19		県民生活課	地域再犯防止強化事業費	1,679	1,840	県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。	1 県再犯防止推進会議等の開催 2 社会復帰支援ネットワーク構築事業 3 就労・生活安定支援事業 4 県更生保護女性連盟補助金
20		循環型社会推進課	海洋ごみ対策事業費	165,960	197,631	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの燃料実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 立入困難海岸等の海洋ごみの重点回収 2 市町の海洋ごみ対策への間接補助 補助率：国7/10～9/10 3 海洋ごみ発生抑制対策

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		循環型社会 推進課	災害廃棄物処理体 制構築事業費	4,699	4,602	地震や豪雨による大規模災害に備え、各市町の災害廃棄物処理体制の実効性を高めるための取組みを推進する。	1 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
22		循環型社会 推進課	3R推進事業費	73,887	77,502	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、廃棄物の3Rに関する研究開発等を支援する。	1 資源循環優良モデルの認定及び販売促進・支援 2 プラスチック資源循環に係る普及啓発 3 食品ロス削減の推進
23		循環型社会 推進課	産業廃棄物行政支 援交付金	58,000	58,000	松山市が産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。	1 交付対象:資源循環促進税の用途に合致する経費 2 交付率:10/10 3 交付限度額:58,000千円
24		循環型社会 推進課	産業廃棄物等適正 処理対策費	76,538	66,439	産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者・処理業者等に調査、指導、監督及び許認可を行うとともに、優良な産業廃棄物事業者を育成する。また、埋立等による土壌汚染や災害の発生防止を図るため、事業者に指導監督等を行う。	1 産業廃棄物処理に係る許可審査等 2 産業廃棄物等適正処理に係る監視指導 3 優良産業廃棄物処理業者の育成 4 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正保管等指導
25		環境・ゼロ カーボン推 進課	エネルギー低炭素化 促進事業費	6,499	62,528	将来的な合成メタンの活用を見据えた天然ガスへの転換や製紙業の脱炭素化に向けた取組みへの支援のほか、民間事業者等と連携した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験等に取り組み、エネルギーの低炭素化を図る。	1 天然ガス導入支援事業 2 四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業 3 水素エネルギー導入促進事業
26	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	中小企業脱炭素経 営支援事業費	68,761		県と金融機関がタッグを組み脱炭素経営支援コンソーシアム(仮称)を構築し、脱炭素を単なるコスト・負担とせず、企業の収益や新たなビジネス展開につながる視点を重視して県内企業に寄り添った支援に取り組む。	1 脱炭素経営支援コンソーシアムの構築 2 ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業 3 ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業 4 脱炭素ポータルサイトの構築
27	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	デカボ愛媛プロジェ クト推進事業費	49,980		脱炭素化に向けた県民総ぐるみのアクションを引き出すため、「楽しさ・貢献実感」をトリガーとし、県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、県民の意識や行動を大きく変容させる。	1 脱炭素スコア関連コンテンツ開発 2 脱炭素スコア体験型コンテンツ企画運営 3 県民への広報・プロモーション活動
28		環境・ゼロ カーボン推 進課	中小企業温暖化対 策支援事業費	2,750	4,781	県内中小企業者による温暖化対策への取組みを後押しするため、省エネに向けた設備の改善や更新等の取組みを支援する。	1 脱炭素化個別相談支援事業 対象者:省エネ最適化診断を受診した県内中小企業者
29		環境・ゼロ カーボン推 進課	愛媛県版J-クレジット 制度プロジェクト事業 費	2,230	3,017	県民総ぐるみの脱炭素の取組みを推進するため、J-クレジット制度を活用した県内循環制度により、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。	1 えひめカーボンクレジット倶楽部の運営
30		環境・ゼロ カーボン推 進課	地球温暖化対策推 進事業費	8,125	8,081	県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。	1 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン 2 マイ・SDGs実践促進事業 3 2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		環境・ゼロ カーボン推 進課	「三浦保」愛基金環 境保全活動支援事 業費	16,500	16,500	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全又は自然保護に係る活動を行う 非営利団体に対して、補助金を交付し、また、本県の環境保全や自 然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動を支援 する。	1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業 補助率:事業費500千円以下の部分 10/10以内 事業費500千円を超える部分 1/2以内 対象:地球温暖化防止活動等
32	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	環境啓発プロスポー ツ連携事業費	5,146		地球温暖化を始めとした多岐にわたる環境問題について、多くの県民 が関心を持っている一方で、日常的に環境に配慮した行動をしている 割合は低いことから、環境問題に対する行動変容のきっかけづくりを 目的として、効率的・効果的な情報発信を行う。	1 県内プロスポーツチーム(球団)と連携した環境啓発 事業
33		自然保護課	石鎚山系地域資源 活用共生事業費	8,259	10,161	石鎚山系の魅力発信及び環境保全促進のため、エコツーリズムの推 進や県内への波及、自然公園内でのワーケーションの実施、石鎚山ヒ ルクライムの開催支援、環境啓発親子登山等に取り組む。	1 石鎚山系エコツーリズム推進事業 2 自然公園ワーケーション推進事業 3 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業 4 環境保全意識啓発事業
34		自然保護課	生物多様性えひめ戦 略推進事業費	22,224	21,534	平成28年度に策定した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生 物多様性の保全推進、外来生物対策、生物多様性の認識度向上、人 材育成等に取り組む。	1 特定希少野生動植物保護管理事業 2 特定外来生物防除等対策事業 3 生物多様性高校生チャレンジシップの開催 4 県民参加型の生物相調査
35	◎	自然保護課	えひめのブルーカー ボン里海づくりモデ ル事業費	6,329		モデル地域において、生き物等調査により生物多様性の現状を把握 した上で、里海づくりを推進する体制を構築するとともに、ブルーカー ボン生態系を学ぶエコツアー等を実施し、里海づくりへの機運醸成を 図る。	1 干潟の生き物等調査 2 生き物観察会・エコツアーの開催
36	◎	自然保護課	瀬戸内海国立公園 魅力再発見事業費	2,000		令和6年3月に国立公園指定90周年を迎える瀬戸内海国立公園(東 予地域)において、自然環境イベントの開催を通じ、地域特性の理解 促進、環境保全活動への意識醸成につなげる。	1 自然環境体験プログラムの実施 2 普及啓発活動の実施
37		原子力安全 対策課	環境放射線等対策 費(環境放射線等測 定調査)	230,066	237,447	環境安全管理委員会の運営及び環境放射線等の調査を行う。	1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 2 環境放射線等の調査 3 環境放射能水準調査(県内を広域的に調査)
38		原子力安全 対策課	原子力安全対策広 報・調査等事業費	32,560	32,560	伊方発電所の環境保全等に関し、周辺住民への知識の普及・啓発を 図るとともに、安全確保に関する調査及び連絡調整を行うことにより、 原子力発電に対する住民理解の増進と環境保全対策の推進を図る。	1 広報対策 2 安全確保調査 3 安全確保連絡調整
39		環境・ゼロ カーボン推 進課	環境創造センター事 業費	3,727	3,685	環境創造センターの機能強化を図り、グローバルな視点での環境問 題に取り組むとともに、環境学習等の場に専門的な知識や経験を有 する「環境マイスター」を派遣する。	1 環境創造センターの運営 2 「えひめ環境大学」の開催(年5講座) 3 環境マイスターの派遣
40		環境・ゼロ カーボン推 進課	バイオマス利活用拡 大事業費	7,803	11,755	バイオマスの利活用を促進するため、設備導入経費の一部を補助す るとともに、各種普及啓発に取り組む。	1 補助対象:民間事業者等 2 対象経費:廃棄物系バイオマスの利活用設備の導 入等補助 3 補助率:1/2以内(上限:3,000千円)

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		環境・ゼロ カーボン推 進課	第四次えひめ環境基 本計画(仮称)策定 事業費	1,580		脱炭素の実現・循環型社会の構築・生物多様性の保全などの各分野 を統合的に達成することにより、持続可能な社会を実現するため、本 県の特徴を生かした「第四次えひめ環境基本計画(仮称)」を策定す る。	1 環境審議会等における検討・審議 2 計画の周知及び普及啓発
42	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	栄養塩類管理計画 策定調査費	9,994		令和3年6月の瀬戸内海環境保全特別措置法一部改正を受け、養殖 ノリの色落ち問題への対策として、7年度を目標に実効性のある栄養 塩類管理計画を策定するために必要な調査等を行う。	1 事前調査、予測及び評価 2 関係者ワーキンググループ及びモニタリング
43		自然保護課	自然公園等保全利 用促進費	5,000	5,273	県立自然公園や四国のみちの安全で快適な利用を促進するため、普 及啓発イベントの開催や施設の適正管理を図るほか、宇和海海域公 園においてサンゴを保護するため、オニヒトデ等を駆除する。	1 県立自然公園普及啓発事業 2 四国のみちの管理 3 宇和海海域公園サンゴ保護対策
44		防災危機管 理課	防災士活躍促進事 業費	21,077	23,143	地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う 防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関 係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災 士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。	1 防災士養成講座開催 2 地域防災ネットワーク強化 3 地域防災リーダースキルアップ
45		防災危機管 理課	南海トラフ地震津波 対策推進事業費	109,455	82,655	南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町にお いて夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の 地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。	1 補助対象:宇和海沿岸5市町 2 対象経費:外灯、転落防止柵、舗装、防災倉庫整備 3 補助率:市町が負担する額の1/2以内(上限:1,000 千円/箇所)
46	◎	防災危機管 理課	災害情報システム高 度化事業費	14,802		災害対応の中核となる災害情報システムについて、映像情報の共有 機能の実装、円滑な情報共有の強化、多種多様な災害情報の入手 による地図情報の重ね合わせ機能の拡充など、災害応急対策の迅速 な意思決定に寄与するシステム構築に向けた設計を行う。	1 システム高度化設計 市町や関係機関との検討会の開催 実施設計・仕様書の作成等 2 事業期間:6~7年度
47	◎	防災危機管 理課	地震被害想定調査 費	93,483		震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、 国が現在行っている被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に 反映するなど詳細に見直し、新たな課題に対する本県の防災対策の 立案に活用するとともに、防災対策の必要性を広く県民に周知する。	1 地震被害想定調査 基礎資料の収集、被害想定調査の実施 県地震被害想定調査検討委員会の設置 2 事業期間:6~7年度
48		防災危機管 理課	防災対策推進費	15,833	17,607	各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町を始め防災関 係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の 自助の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。	1 災害対策本部機能の強化 2 防災関係機関との連携強化 3 自助の促進・住民避難意識向上
49		防災危機管 理課	南予津波夜間避難 訓練支援事業費(南 予)	1,000	1,000	南海トラフ地震により甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸5市町 のモデル地区において、夜間避難訓練の実施を支援し、他の地区に も取組みを展開することで、津波避難対策の強化を図る。	1 事業内容:夜間避難訓練の実施、他地区への展開 に向けた手引書の作成 2 対象地区:宇和海沿岸5市町(津波災害警戒区域内 の5地区)
50		原子力安全 対策課	原子力防災対策推 進費	552,955	550,090	万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防 護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するととも に、ドローンを用いた初動体制の強化等に取り組み、原子力防災対策 の一層の充実・強化を図る。	1 原子力防災訓練等の実施 2 ドローンを用いた初動体制の強化 3 緊急時連絡システム及び資機材等の整備・維持管 理

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		消防防災安全課	「#7119」救急安心センター運営事業費	35,931	13,127	相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口（#7119）を県と20市町共同で運営し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 救急安心センター運営事業（#7119） 事業内容：医師や看護師等専門家による救急相談（24時間365日対応）
52		消防防災安全課	消防活動推進事業費	26,266	25,165	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。	1 消防大会の開催及び消防功労者の表彰 2 機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策 3 消防法等指導に係る事業
53		消防防災安全課	交通安全推進費	6,295	8,495	シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメット着用の促進を図るとともに、ライフステージごとの安全教育の実施により、自転車の安全利用を始めとした交通安全対策をより一層推進する。	1 第3回自転車交通安全CMコンテストの開催 2 自転車ヘルメットの着用促進 3 シェア・ザ・ロード精神の普及啓発 4 自転車損害保険等の加入促進
54		県民生活課	ボランティア活動促進事業費	5,350	5,073	ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
55		県民生活課	あったか愛媛NPO応援事業費	10,187	12,973	あったか愛媛NPO応援基金を活用した助成や育成セミナー等の実施により、NPO法人の活動資金の安定確保と運営支援を図る。	1 補助対象：基金登録済のNPO法人 2 対象経費：NPO法人の活動経費 3 補助上限：50万円/法人（協働事業助成）、25万円/法人（団体支援助成）
56		人権対策課	隣保事業等推進事業費	193,597	194,075	地域住民の福祉の向上や人権意識等の向上を図るため、隣保館等の運営及び事業に要する経費を市町に補助するとともに、市町に対する指導監督を通じて隣保館等の適正な運営を推進する。	1 指導監督等事業（国1/2） 2 隣保館運営事業（15市町（32館）、広域隣保活動事業（3市3町（8地域）） 負担区分：国1/2、県1/4（市町1/4）
57		人権対策課	人権尊重の社会づくり推進事業費	18,853	19,519	全ての人権が尊重される社会の実現を目指して、啓発イベント等の各種人権啓発活動を幅広く展開するとともに、地域の実情に応じた人権啓発活動を市町に委託して実施し、人権意識の高揚を図る。	1 人権啓発イベント等の開催（国10/10） 2 人権啓発活動市町委託事業（国10/10） 3 性的マイノリティ（LGBTQ）支援事業 4 人権施策推進協議会等の運営
58		人権対策課	人権啓発センター運営事業費	5,128	4,746	人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。	1 人権啓発指導員（1名）の設置 2 人権啓発講座の開催 3 ライブラリーの整備・運営（国10/10）
59		人権対策課	SNS等ネット中傷対策事業費	1,245	1,287	SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、ネットモニタリングや啓発事業を実施するとともに、弁護士による無料相談窓口を設置し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。	1 ネットモニタリングの実施 2 弁護士による無料相談会の実施 3 ネット中傷に関する講演会開催（国10/10）
60		自然保護課	鳥獣保護管理事業費	18,333	17,973	狩猟免許試験の実施や狩猟者登録等を始め、シンポジウムや出前講座の開催を通して、狩猟者確保に取り組むほか、傷病鳥獣の保護や鳥獣保護思想の普及等に努める。	1 狩猟免許試験、免許更新審査、狩猟者登録 2 狩猟者確保対策 3 鳥獣保護管理員設置 4 傷病鳥獣保護

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		自然保護課	特定鳥獣保護管理 計画推進事業費	27,001	30,000	第二種特定鳥獣管理計画(適正管理計画)をもとに、適正な個体数の維持・管理を図るため、ニホンジカ及びイノシシの捕獲を実施するとともに、ニホンザルの生息状況等を調査する。	1 特定鳥獣適正管理検討委員会運営 2 適正管理計画(ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル)の進捗管理 3 指定管理鳥獣捕獲等事業

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
62		防災危機管理課	地震被害想定調査費	56,046	地震被害想定調査を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	生活困窮者自立支援事業費	95,273	97,447	生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を図る。	1 必須事業:自立相談支援、住居確保給付金支給(国3/4 県1/4) 2 任意事業:一時生活支援(①国2/3 県1/3 ②国3/4 県1/4)、就労準備支援(国2/3 県1/3)等
2		障がい福祉課	重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,564,621	1,566,194	重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担金を市町が助成する場合に県が一部助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:身体障害者手帳保持者(1~2級)知的障がい者 重複障がい者 3 補助率:中核市 県1/5 その他市町 県1/2
3		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	1,259,186	1,251,674	心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金の助成を行う。	1 (独)福祉医療機構支払保険料 2 年金等給付金:年金(月額一口2万円)、弔慰金(一口5~15万円)、脱退一時金(一口4.5~15万円) 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2~2/3)
4		障がい福祉課	更生医療費等負担金	574,622	538,398	身体障がい者に対し更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等を行う。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
5		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金	9,620,410	9,075,365	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
6		障がい福祉課	地域生活支援事業費等補助金	180,233	211,682	障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業等のうち市町事業に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 事業内容:地域生活支援事業等への経費補助 3 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
7		障がい福祉課	障がい者工賃向上計画支援事業費	10,858	8,150	障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。	1 実施主体:県(一部委託) 2 事業内容:工賃向上支援アドバイザーや技術支援員の派遣、共同受注窓口の強化等 3 負担区分:国1/2 県1/2等
8		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	18,523,229	18,103,799	県後期高齢者医療広域連合が行う高齢者の医療の確保に関する法律に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 補助対象:75歳以上の者等(一定以上所得者を除く) 3 負担区分:県1/12(国3/12 市町1/12)
9		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	4,690,013	4,222,467	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:保険料軽減相当額 3 負担区分:県3/4(市町1/4)
10		医療保険課	後期高齢者医療高額医療費負担金	1,430,067	1,266,103	後期高齢者の高額な医療費の発生による保険者の財政リスクを軽減するため、一定額以上の高額医療費の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 対象経費:1件が80万を超える高額医療費に一定割合を乗じた額 3 負担区分:県1/4(国1/4 広域連合1/2)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		長寿介護課	介護給付費負担金	21,603,861	21,710,113	介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 公費負担割合(国、県、市町) 各市町において見込まれる給付費の概ね50% 2 県の負担割合(公費負担50%の内数) ①施設等給付費:17.5% ②その他給付費:12.5%
12		長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金	671,898	671,395	軽費老人ホームの利用料のうち、施設が利用者から徴収すべき事務費を軽減した場合に、その減免額を補助する。	1 補助対象:軽費老人ホーム(A型)及びケアハウスを設置する社会福祉法人(中核市所在施設等を除く) 2 対象経費:利用料のうち事務費を減免した額 3 負担区分:県10/10
13		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	1,182,177	1,182,191	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 交付先:市町(中核市含む) 2 対象事業:①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③任意事業 3 負担区分:①県12.5% ②③県19.25%
14		長寿介護課	低所得者介護保険料軽減負担金	718,552	683,427	介護保険法に基づき、市町が第1号被保険者(65歳以上)のうち低所得者の保険料を軽減するために必要な費用の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 補助対象:生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等 3 負担区分:県1/4(国1/2、市町1/4)
15		障がい福祉課	障がい者職業生活支援事業費	48,168	45,858	社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(委託) 2 設置数:6箇所(障がい保健福祉圏域ごとに1箇所) 3 負担区分:国1/2 県1/2
16		医療保険課	国民健康保険保険料軽減事業費	5,065,797	5,128,813	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:①保険料軽減相当分、②保険者支援分、③子ども均等割分、④産前産後保険料分 3 負担割合:①県3/4、②～④県1/4
17	◎	男女参画・子育て支援課	里親養育包括支援推進事業費	87,698		社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。	1 事業内容:里親支援センター運営委託や里親養育支援コーディネーターの設置等 2 委託先:民間2団体を想定 3 負担区分:国1/2 県1/2等
18		男女参画・子育て支援課	児童福祉施設入所等措置費	3,563,825	3,384,303	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 知事措置分 児童養護施設など48施設 負担区分:国1/2 県1/2 2 市町長措置分 母子生活支援施設など4施設 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
19		男女参画・子育て支援課	愛媛母子生活支援センター運営費	48,035	46,039	愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後今市 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:入所世帯の生活の支援 緊急一時保護
20		障がい福祉課	障がい児入所給付費等負担金	2,693,715	2,484,541	施設入所児童への助成及び市町が支給した通所給付費等の一部を負担する。	1 実施主体:県(入所給付費等負担金) 市町(通所給付費等負担金) 2 負担区分:県実施分 国1/2 県1/2 市町実施分 県1/4(国1/2 市町1/4)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費	468,317	415,164	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:ひとり親家庭の父母と児童等 3 補助率:中核市 県1/5(市4/5) 其他市町 県1/2(市町1/2)
22		男女参画・子育て支援課	児童扶養手当支給事業費	533,457	542,965	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 支給対象:離婚等により父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者) 2 負担区分:国1/3 県2/3
23		男女参画・子育て支援課	保育施設等運営費負担金	6,909,680	6,676,956	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、保育所等を利用する費用の一部を負担する。	1 事業内容:施設型給付、地域型保育給付 子育て支援施設等利用給付 2 負担区分:県1/2(市町1/2)等
24		男女参画・子育て支援課	子育て家庭支援事業費	1,614,929	1,509,754	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業を実施する市町 2 負担区分:県1/3(国1/3 市町1/3)等
25		障がい福祉課	子ども療育センター運営費	995,966	875,127	地域療育の拠点である子ども療育センターを運営する。	1 場所:東温市田窪 2 主な業務:障害児入所施設、精神病床(6年11月に児童・思春期病棟開所)、一般病床、児童発達支援事業(重度心身障がい児)等
26		障がい福祉課	発達障がい者支援センター運営費	33,004	28,597	発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設である発達障がい者支援センターを運営する。	1 場所:東温市田窪(子ども療育センター内) 2 主な業務:発達障がい児(者)及び家族への相談、発達及び就労支援等 3 負担区分:国1/2 県1/2
27		男女参画・子育て支援課	児童手当制度実施事業費	2,785,551	2,905,193	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 支給対象:中学校修了までの児童を養育している者 2 支給額:15,000円(3歳未満)等 (月額1人当たり) 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6)等
28		保健福祉課	扶助費	2,332,919	2,353,842	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費 2 負担区分:国3/4 県1/4、国2/3 県1/3等
29		健康増進課	被爆者対策費	206,542	218,788	原爆被爆者に対する各種手当の支給等、保健・医療・福祉各方面での総合的な援護対策を実施する。	1 医療特別手当等の支給 負担区分:国10/10等 2 介護保険サービス等の利用者負担分を助成 負担区分:国1/2 県1/2
30		健康増進課	乳幼児医療給付費	882,430	873,361	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に一部を助成する。	1 実施主体:市町 2 対象者:就学前の乳幼児 3 負担区分:中核市 県3/8(市5/8) 其他の市町 県1/2(市町1/2)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		健康増進課	不育症検査費用助成事業費	1,677	2,677	医療保険適用外の高額な不育症検査費を助成する。	1 補助対象:2回以上の流産、死産の既往がある者 2 対象経費:流死産検体を用いた遺伝子検査 3 助成率:定額(上限:6万円/1回) 4 負担区分:国1/2 県1/2
32		健康増進課	小児慢性特定疾病対策費	321,789	333,222	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 補助対象:小児慢性特定疾病(悪性新生物等)患者 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
33		健康増進課	結核医療費	22,409	19,966	結核患者の医療費における自己負担分を公費負担する。	1 結核入院患者医療費 負担区分:国3/4 県1/4 2 結核一般患者医療費 負担区分:国1/2 県1/2
34		健康増進課	難病対策費	2,846,399	2,815,443	難病患者の医療費における自己負担分を公費負担する。	1 補助対象:難病患者 (パーキンソン病・潰瘍性大腸炎等) 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
35		健康増進課	予防接種健康被害者救済給付費	47,759	15,548	過去に予防接種健康被害を受けた者に対する市町の障害年金等の支給に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
36		健康増進課	感染症医療費	295,880	454,099	感染症患者の入院医療費及び外来医療費の自己負担分を公費負担する。	1 感染症患者入院医療費 負担区分:国3/4 県1/4等 2 新型コロナ患者外来医療費 負担区分:国10/10
37		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費	248,526	248,768	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 抗ウイルス治療助成(B型・C型肝炎) 助成期間:1年間(インターフェロンフリー3~6か月) 2 肝がん・重度肝硬変治療助成 3 負担区分:国1/2 県1/2
38		健康増進課	精神障害者医療費	3,010,750	2,831,793	精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の自己負担分を公費負担する。	1 措置入院費 負担区分:国3/4 県1/4 2 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
39		障がい福祉課	精神障がい者地域移行支援事業費	12,629	10,147	入院・入所している精神障がい者のうち、受入条件が整えば退院・退所可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。	1 実施区分:松山圏域、宇和島圏域以外の4圏域は保健所が事業実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
40		保健福祉課	災害援護資金償還金	4,215	5,205	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、国へ災害援護資金の償還を行う。	1 災害名:平成30年7月豪雨災害 2 貸付市:松山市、宇和島市、大洲市、西予市 3 市への貸付額:5,215万円(うち2/3を国から借入)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		男女参画・子育て支援課	男女共同参画センター管理委託費	182,047	83,522	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市山越町 2 指定管理者:(公財)えひめ女性財団 3 主な業務:男女共同参画社会づくりの啓発・相談
42		障がい福祉課	視聴覚福祉センター運営費	119,959	127,840	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市本町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:視聴覚障がい者への情報提供、各種相談、ボランティア養成・交流活動促進
43		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費	87,535	56,191	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:身体障がい者又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
44		男女参画・子育て支援課	えひめこどもの城運営費	243,911	253,067	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市西野町 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:こどもの城の運営
45	◎	健康増進課	ファミリーハウスあい管理運営費	5,325		ファミリーハウスあいの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市室町 2 指定管理者:(特非)ラ・ファミリエ 3 主な業務:病児又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
46		長寿介護課	介護基盤整備事業費	585,137	522,059	地域の介護ニーズに対応するために、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:介護施設、地域介護拠点の整備 3 補助単価:3,660万円/施設等
47		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費	214,468	703,776	障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人等 2 対象経費:障がい福祉施設等の整備 3 施設数:3箇所 4 負担区分:国2/3 県1/3
48		男女参画・子育て支援課	児童福祉施設等整備事業費	85,081	96,983	児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町又は社会福祉法人等 2 負担区分:県1/6(国2/3 実施主体1/6) 国1/2 県1/2等
49		男女参画・子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費	86,199	87,115	教育に係る遊具等の環境整備、園務改善のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:認定こども園等設置事業者 2 負担区分:国1/2(事業者1/2)等
50		医療対策課	医療施設施設整備事業費	67,939	122,870	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 5施設 2 対象経費:医療施設の近代化に係る施設整備、スプリンクラー整備 3 負担区分:国1/3～1/2(事業者1/2～2/3)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		医療対策課	医療施設設備整備 事業費	181,426	169,396	地域において必要な医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、へき地医療拠点病院や病院群輪番制病院等において必要な医療機器の整備に要する経費の一部を補助する。	1 へき地医療拠点病院等に対する整備費の補助 補助対象:3施設 (国1/2 県0~1/2) 2 病院群輪番制病院等に対する整備費の補助 補助対象:8施設 (国1/3 県0~1/3)
52		医療対策課	病床機能分化連携 基盤整備事業費	88,632	159,090	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みに対する施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 1施設 2 対象経費:医療機関建設に向けた基本設計及び実施設計 3 負担区分:県1/2(事業者1/2)
53	◎	男女参画・ 子育て支援 課	えひめこどもの城愛 顔創出事業費	206,746		第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、老朽化が進む人気遊具のリニューアル等を行い、安全性の向上や施設の魅力向上を図る。	1 雨天時でも安全に利用できるよう無料トランポリン遊具を含む周辺エリアのリニューアル 2 ゼロカーボンに向けた森の広場の遊具撤去 3 7~10年度に整備する大型遊具の企画及び設計
54		健康増進課	児童・思春期病棟整 備事業費	960,612	554,093	増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備し、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供する。	1 整備場所:子ども療育センター駐車場 2 建物構造:鉄骨造3階建 3 診療体制:20床の病室を整備(全個室) 外来診察は週5日(平日)
55		保健福祉課	愛媛県社会福祉大 会補助金	500	500	県社会福祉大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年10月 2 実施主体:県社会福祉協議会 3 開催場所:県民文化会館
56		障がい福祉 課	肢体不自由児愛護 大会補助金	200	200	肢体不自由児愛護大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年10月 2 実施主体:県肢体不自由児協会 3 開催場所:県身体障がい者福祉センター
57		障がい福祉 課	愛媛県手をつなぐ育 成会研修大会補助 金	200		愛媛県手をつなぐ育成会研修大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年9月 2 実施主体:県手をつなぐ育成会 3 開催場所:県身体障がい者福祉センター
58		長寿介護課	愛媛県老人クラブ大 会補助金	200	200	愛媛県老人クラブ大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年9月 2 実施主体:(公財)県老人クラブ連合会 3 開催場所:県民文化会館
59		長寿介護課	遺族大会補助金	200	200	愛媛県戦没者遺族大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年3月 2 実施主体:(一財)県遺族会 3 開催場所:県民文化会館
60		男女参画・ 子育て支援 課	VYS大会補助金	200	200	子育て支援機関等が一堂に会する大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年2月 2 実施主体:県VYS連合協議会 3 開催場所:えひめこどもの城

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		男女参画・子育て支援課	愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200	200	母子家庭及び寡婦の福祉の向上を図る大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年9月 2 実施主体:県内母子寡婦福祉団体(予定) 3 開催場所:県民文化会館
62	◎	薬務衛生課	全国理容競技大会補助金	3,000		HAIR WORLD・ジャパンカップオープン2024(第76回全国理容競技大会)を開催するための県補助金	1 主催者:全国理容生活衛生同業組合連合会 2 実施主体:県理容生活衛生同業組合連合会 3 開催時期:6年10月20日・21日 4 開催場所:県武道館
63		保健福祉課	社会福祉施設整備基金積立金	637	639	社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用益を積み立てる。	
64		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	43,486	43,444	生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国1/2 県1/2
65		長寿介護課	介護保険財政安定化基金積立金	2,192	2,192	市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
66		長寿介護課	高齢者施策推進基金積立金	63	80	寄附金を原資として、高齢者を支援するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
67		医療保険課	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	2,658	2,657	県後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
68		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	8,395,784	8,565,222	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 対象経費:保険給付費等に9%を乗じた額 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3 市町1/3)) 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4)) 4 保険者事務費
69		男女参画・子育て支援課	子ども子育て応援基金積立金	20,165	20,147	次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行うとともに、運用益を積み立てる。	
70		男女参画・子育て支援課	安心こども基金積立金	1,114	1,093	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		医療対策課	地域医療介護総合 確保基金積立金	2,729,331	2,719,322	地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するために設置した基金に所要額を積み立てる。	
72		医療対策課	地域医療医師確保 奨学金貸付金	207,524	208,428	県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。	1 対象者:地域特別枠(新規20名、継続103名) 2 貸与期間:大学1年から6年までの6年間 3 貸与金額:1人あたりの6年間の総貸与額1,016万円 4 返還免除:知事指定医療機関で9年間勤務
73		医療対策課	医師確保奨学金 繰出金	55,760	8,177	将来、県内の地域医療に従事する医師を確保するため、既存の医師確保奨学金に新たに積み立てるとともに、奨学金被貸与者の義務年限終了に伴う配置先市町からの負担金を積み立て、奨学金の新規貸与の財源とする。	
74		保健福祉課	民生児童委員・主任 児童委員費	166,397	166,397	民生児童委員、主任児童委員に対し研修を行うとともに、実費弁償等に要する経費を補助する。	1 顕彰費 2 民生児童委員実費弁償費補助金(中核市除く) 3 地区民生委員協議会活動費補助金(中核市除く) 4 地区民協等会長研修(国1/2 県1/2)
75		保健福祉課	地域生活定着促進 事業費	30,835	30,835	福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び被疑者等について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(県社会福祉協議会へ委託) 2 事業内容:地域生活定着支援センターの運営 3 主な業務:社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援等
76		保健福祉課	「三浦保」愛基金社 会福祉分野公募事 業費	11,500	11,500	地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人、特定非営利法人等 2 団体数:特別枠 約3団体、一般枠 約25団体 3 補助率:特別枠 3/4以内(上限:120万円) 一般枠 定額(上限:30万円)
77		保健福祉課	福祉・介護人材確保 対策事業費	32,837	32,797	離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。	1 福祉・介護の仕事魅力発信 2 介護等人材の就職支援、定着支援 3 介護人材確保に関する連携会議開催 4 離職した介護職員の復職支援
78		保健福祉課	外国人介護人材受 入支援事業費	32,330	35,905	外国人介護人材の受入体制を支援するため、外国人介護人材センターの設置による相談員巡回訪問や、マッチングコーディネーター配置による中国での合同説明会を実施するとともに、介護福祉士国家資格取得に必要な学習を提供する研修等に要する経費を補助する。	1 補助対象:EPAに基づく受入施設運営法人等 2 対象経費:日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費等 3 補助率:定額(7.5・15万円/人、6万円/施設)
79		保健福祉課	地域支え合い・包括 的地域福祉推進事 業費	25,200	20,962	西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進するほか、市町が取り組む多機関協働等事業に要する経費を補助する。	1 包括的地域福祉推進コーディネータの設置 2 ネットワーク会議や研修、アドバイザー派遣の実施 3 多機関協働等事業への補助(負担区分:国1/2 県1/4 市町1/4)
80		保健福祉課	孤独・孤立対策総合 支援事業費	16,357	13,267	孤独・孤立対策を総合的に推進するため、長期化する物価高騰の中で深刻な状況に置かれている県民を対象に分野横断的な相談体制を構築するとともに、NPO法人等が行う生活困窮者等への支援に要する経費を補助する。	1 補助対象:NPO法人、社会福祉法人等 2 対象経費:生活困窮者への食料提供等 3 補助率:国1/2 県1/2(上限:30万円/法人)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
81		男女参画・子育て支援課	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費	113,346	118,427	県内企業・事業所が、「男女を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって子どもを産み育てやすい環境となるよう、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	1 ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) ①ひめボス宣言事業所スーパープレミアム ②ひめボス宣言事業所(取組実績に対して支給) 支給額:①100万円/事業所 ②20万円/事業所
82	◎	男女参画・子育て支援課	家事参画・育休支援事業費	14,553		家事シェアの促進や外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児における社会全体の意識変容を促すことで、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	1 男性の家事参画促進・育休取得支援事業 2 家事シェア推進キャンペーンの実施 3 家事シェア推進ブック作成 4 家事代行サービスモデル事業
83	◎	男女参画・子育て支援課	ライフデザイン支援事業費	11,755		就職や結婚・出産といったライフイベントでの選択肢が多様化していることから、若年層を中心に、主体的に選択できるための知識・手法等の提供により、将来に対する漠然とした不安を解消し、キャリアやライフイベントの実現を後押しする。	1 学校等における出前授業の開催 2 大学生のためのライフデザイン交流会の開催 3 ライフデザイン啓発ノートの制作
84		男女参画・子育て支援課	男女共同参画社会づくり推進事業費	3,870	2,026	県民大会や行政・地域リーダー等のミーティングを実施することで男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。加えて6年度は今後の施策に反映するため県民意識の世論調査を実施する。	1 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催 2 男女共同参画推進地域ミーティングの開催 3 男女共同参画に関する世論調査の実施
85		男女参画・子育て支援課	DV防止対策推進事業費	1,906	2,133	関係機関の連絡会及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、DV啓発資料の作成などに取り組むほか、「デートDV」の未然防止に向けて、学生や教職員を対象とした研修等を実施する。	1 DV防止対策連絡会等開催 2 若い世代に対するデートDV・性暴力防止講座開催 3 DV相談員スキルアップ研修
86		男女参画・子育て支援課	性暴力被害者支援センター運営事業費	19,318	18,108	性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	1 電話・面談、同行支援を行う被害者相談支援・機能強化事業(国1/2)、医療費等公費負担事業(国1/3)等 2 センター開所時間:週5日(火～土)9～17時、相談対応は24時間対応(開所時間外はコールセンター対応)
87	◎	健康増進課	てんかん地域診療連携体制整備事業費	1,967		てんかん患者やその家族への適切な医療や支援を図るため、てんかん支援拠点機関を定めるとともに、協議会や研修等を開催し、関係機関との連携体制の構築を図る。	1 患者・家族の相談窓口の設置、医療機関への助言・指導、医療従事者向けの研修会の開催等 2 委託先:愛媛大学医学部附属病院 3 負担区分:国1/2 県1/2
88		障がい福祉課	障がい者生活支援事業費	17,321	18,367	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。	1 手話通訳者や要約筆記者の養成 2 障がい者パソコンボランティアの派遣・養成 3 身体障がい者の生活訓練
89		障がい福祉課	障がい者権利擁護対策支援事業費	5,951	5,072	障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。	1 障がい者への差別解消対策 2 障がい者への虐待防止対策 3 障がい者権利擁護センター設置等
90		障がい福祉課	医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,763	1,846	人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。	1 医療的ケア児等への支援体制を構築(協議会の開催や担当者会議への派遣等) 2 医療的ケア児等の支援者養成(各研修会の開催)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		障がい福祉課	障がい福祉職員処遇改善等支援事業費	4,434	3,626	障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進するほか、報酬改定に関する相談支援等を実施することにより、報酬算定の適正化を図る。	1 実施主体：県 2 事業内容：事業所への制度周知、助言・指導 3 負担区分：国10/10等
92		障がい福祉課	障がい者芸術文化活動推進事業費	24,012	19,303	県障がい者アートサポートセンターによる相談支援や商品化支援などに加え、障がい者等の声を踏まえ、芸術文化祭の充実強化と専用サイトの開設により、芸術文化活動のすそ野の拡大を加速させ、地域との相互理解や障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 県障がい者アートサポートセンターによる相談支援 2 障がい者アートを活用した商品開発を行う企業への補助(補助率：定額(上限：20万円)) 3 障がい者芸術文化祭の開催
93		障がい福祉課	障がい者ICTサポート推進事業費	8,409	7,773	障がい者ICTサポートセンターにおけるICT機器の展示・貸出による利用機会の拡大や、障がい者相談支援機関等の従事者に対するICT利用支援研修の実施等により利用支援体制の充実に図り、障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 障がい者等を対象としたICT機器の貸出や利用相談、支援機関等の従事者へ利用支援研修等を実施 2 委託先：(福)県社会福祉事業団 3 負担区分：国1/2 県1/2
94	◎	障がい福祉課	愛顔のあいサポートキッズ養成事業費	5,710		「愛顔の『あいサポート運動』」において、子どもたちを対象としたあいサポーター研修を学校等で積極的に実施するほか、研修のターゲットを拡大した継続的な実施により、地域で活躍するあいサポーターやあいサポート認定団体を増加させ、運動の更なる普及拡大を図る。	1 児童(主に小学生)を対象とした研修資料の作成 2 学校や企業・団体、市町と連携した研修の実施 3 あいサポーターの養成、あいサポート団体の認定
95	◎	障がい福祉課	障害者就労施設等商品紹介サイト開設事業費	3,354		工賃向上を目的として、障害者就労施設等の商品や提供可能な役務を紹介するためのスマホ対応ポータルサイトを制作し、施設等が経営するカフェやレストランも紹介するなど、積極的にPRすることで誘客を促進し、売上向上につなげる。	1 スマホ対応ポータルサイトの開設 2 WEBサイトのリニューアル
96		障がい福祉課	心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費	8,818	9,355	歯科巡回診療車を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。	1 委託先：県歯科医師会 2 巡回先施設：心身障がい者(児)施設等 3 検診者数：2,500人程度
97		長寿介護課	明るい長寿社会づくり推進事業費	25,656	37,730	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための事業を総合的に実施するとともに、高齢者に関する相談、尊厳を保持する体制を整備する。	1 ねんりんピックへの選手派遣 2 高齢者大学校の開催 3 相談窓口の設置や現任介護サービス相談員の研修 4 高齢者虐待対応職員養成講座の開催
98		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費	235,970	269,041	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備に要する経費を補助する。	1 補助対象：市町 2 対象経費：施設の開設時等に必要の初度経費 3 補助単価：91万円/床等
99		長寿介護課	介護雇用プログラム推進事業費	78,698	78,683	介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。	1 委託先：人材派遣会社 2 事業内容：求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施等
100		長寿介護課	介護人材研修等支援事業費	17,493	16,829	介護職員の育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。	1 補助対象：介護関係団体 2 対象経費：介護関係団体が行う研修等 3 補助率：10/10

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
101		長寿介護課	認知症施策推進事業費	10,934	11,453	認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。	1 若年性を含む認知症施策の推進 2 普及啓発やピアサポート活動支援 3 認知症電話相談や認知症カフェ設置促進 4 チームオレンジコーディネーター研修
102		長寿介護課	地域の介護人材参入・定着促進事業費	17,191	17,191	補助的業務を担う新たな人材の育成や、介護事業所への補助的業務従事者の介護員養成研修受講費補助等により、介護人材の参入促進、資質向上及び離職防止を図る。	1 介護人材参入・就労支援 介護助手育成40名程度 入門的研修100名程度 2 介護員養成研修受講費補助 100名程度 補助率:2/3(上限55千円/人)
103		長寿介護課	働く家族の介護力強化事業費	20,555	19,081	介護離職等の防止に向けたセミナーの開催や働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築、ICTを活用した介護情報の提供等により、介護離職防止や介護不安の軽減を図る。	1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワーク構築 3 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
104		長寿介護課	介護業務支援機器導入促進事業費	220,499	86,167	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所の介護ロボット導入に要する経費を補助するとともに、介護支援機器を活用した介護技術の向上に資するノーリフティングケアを普及する研修を行う。	1 介護ロボット導入支援 補助対象:県内の介護事業所 補助率:3/4以内(機器ごとに上限あり) 2 ノーリフティングケア普及啓発研修
105		長寿介護課	介護職員処遇改善特別支援事業費	5,201	7,665	介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。	1 介護職員処遇改善特別支援 2 介護事業所等におけるハラスメント対策支援
106		長寿介護課	介護保険保険者機能強化支援事業費	15,371	15,242	高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援し、市町における保険者機能の強化を図る。	1 セミナーや相談会の開催による地域包括ケアシステムの構築支援 2 研修会開催やアドバイザー派遣によるケアプラン点検体制の強化支援
107		長寿介護課	介護職員等資質向上支援事業費	22,735	22,251	介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。	1 介護事業者及び研修代替職員の募集 2 マッチング及び研修代替職員の派遣・派遣前研修
108		長寿介護課	介護分野AI・ICT導入促進事業費	191,410	193,151	労働環境の改善等による介護人材の確保を図るため、介護分野へのAI・ICTの技術の導入と、業務の効率化等を支援する。	1 自立支援のためのAIケアプラン導入モデル事業 2 ICT機器活用による介護職場環境改善支援 ①セミナー開催 ②事業所への専門家派遣 ③ICT機器導入経費の補助(補助率:3/4以内)
109		長寿介護課	老人クラブ育成指導費	21,142	22,173	高齢者の社会参加を図るため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 市町(市町老人クラブ連合会、単位クラブ) (公財)県老人クラブ連合会 2 負担区分:国1/2 県1/2等
110		長寿介護課	成年後見制度利用促進事業費	9,508	4,768	認知症高齢者など日常生活に支障がある人を支える成年後見制度の利用促進を図るため、体制整備や市民後見人や法人後見実施団体といった担い手の養成、関係機関との連携強化を行う。	1 成年後見利用促進体制整備 2 意思決定支援研修 3 成年後見業務担い手養成研修 4 高齢者虐待防止連絡会議の運営

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
111		長寿介護課	介護生産性向上推進事業費	35,555	19,483	介護生産性向上に取り組むモデル事業者を支援し、優良事例を展開することで業界全体への波及を目指す。	1 介護現場改善会議の開催や相談窓口の設置等 2 モデル事業所の支援 補助対象:訪問系事業所3か所 補助率:1/2(上限:500万円)
112	◎	長寿介護課	「介護を学ぼう」PR事業費	20,599		県介護研修関連施設(県在宅介護研修センター及び県介護実習・普及センター)のそれぞれ20周年、30周年を契機とした施設の認知度向上事業を実施することで、県民が介護知識と技能を習得し、要介護状態にならない、なっても重度化しない状態を目指す。	1 介護のいろは啓発事業、介護研修バスツアーの実施 2 愛ケアでのオープンスクールの実施、ユニコムでの介護ロボット・福祉用具フェアの開催
113	◎	長寿介護課	eスポーツ地域生きがいづくり推進事業費(中予)	2,608		高齢化に伴い要介護者等が増えている中、健康寿命を延ばすためには社会活動への参加が有効であるが、特に中予では「通いの場」への参加率が低いことから、eスポーツを通いの場へ取り入れる等により、高齢者の生きがい・健康づくりを支援する。	1 通いの場へのeスポーツのモデル導入(3市町) 2 eスポーツ導入の効果検証(県立医療技術大学と連携)
114		男女参画・子育て支援課	えひめ結婚支援センター運営事業費	43,321	41,312	少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の解消を図るためには、結婚を望む男女に出会いの場を提供する必要があることから、えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援イベントの開催、お見合い事業等を通じて、多くの出会いの場を提供し、結婚を支援する。	1 婚活イベントや異業種交流会による伴走型結婚支援の促進、お見合い(愛結び)の開催 2 デジタルマーケティングの活用による新規会員獲得 3 結婚支援連携推進員の設置
115		男女参画・子育て支援課	地域少子化対策強化事業費	31,338	14,726	喫緊の課題である少子化問題に対応するため、地域の実情に応じた事業計画を策定の上、事業を実施するとともに、事業計画に基づき各市町が実施した事業に要する経費の一部を補助する。	1 地域少子化対策重点推進事業 県実施事業(国2/3 県1/3、国1/2 県1/2) 市町実施事業(国10/10)
116		男女参画・子育て支援課	子育てワンストップサポート推進事業費	14,176	4,299	子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、県公式LINEの活用による子育て等支援サービス「きらきらナビ」を運営する。	1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信 2 LINEでの相談体制の構築、サイトの新規開設
117		男女参画・子育て支援課	愛顔の子育て応援事業費	113,820	119,167	本県の出生率の向上を図るため、県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行う。	1 補助対象:第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付した市町(市単独実施の四国中央市は除く) 2 負担区分:県1/2(市町1/2)
118		男女参画・子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	7,404	7,494	子どもの愛顔応援ファンドを推進するため、県及び市町からの負担金を活用して、継続的な寄附募集やファンドを活用した事業実施・PRを行う。	1 子どもの愛顔応援県民会議の開催:年3回 2 えひめ子どもネットワーク会議の開催:年1回 3 子どもサポートコーディネーター事業
119		男女参画・子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド活用事業費	18,940	17,969	子どもの愛顔応援ファンドを活用して、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。	1 市町連携事業:県(ファンド)1/2 市町1/2 2 県事業:県(ファンド)10/10 3 民間団体連携事業:国1/2 県(ファンド)1/2
120	◎	健康増進課	将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業費	9,734		誰もが妊娠・出産の希望を叶えることができるよう、モデル企業の若い男女が自身の生活習慣を振り返り、不妊症につながるリスクを減らすための健康管理を促すとともに、企業の経営者等に意識改革を促す。	1 モデル企業職員対象の妊娠前検査等 対象者:希望する女性(39歳まで)、男性職員 項目:AMH等の検査、セルフチェック 2 妊娠・出産に関する企業向けの講演会

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		男女参画・子育て支援課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	1,531,742	1,748,374	市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」による支援を行い、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 補助対象：交付金のメニュー事業を実施した市町 2 負担区分：県1/2(市町1/2)等
122		男女参画・子育て支援課	里親委託推進事業費	1,247	1,475	家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、里親の質の向上に取り組む。	1 里親の指導及び家庭調査 2 里親制度の普及啓発 3 里親登録前の施設での養育体験
123	◎	男女参画・子育て支援課	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費	18,546		「学び」をテーマとした交流事業や体験型マッチングイベントの開催により、お互いの顔が見える自然な出会いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。	1 大人の学び場交流事業：期間6か月(1～4回/月)リスキリングや自己啓発セミナー、ワークショップ 2 体験型マッチングイベント開催事業 会場：とべもり+ (プラス) エリア等
124		男女参画・子育て支援課	放課後児童支援員等研修事業費	6,500	3,200	市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。	1 放課後児童支援員の認定資格研修 2 放課後児童支援員等の資質向上研修
125		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業費	50,719	41,703	ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図るため、訓練に係る費用やひとり親家庭の子どもの学習支援に係る経費を補助する。	1 ひとり親家庭自立支援教育訓練費 2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等 3 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 など
126		男女参画・子育て支援課	保育対策総合支援事業費	113,795	58,734	新子育て安心プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備及び支援を行う。	1 実施主体：県、市町 2 事業内容：保育士・保育所支援センター設置運営、保育士等資格取得支援等 3 負担区分：国1/2 県1/2等
127		男女参画・子育て支援課	児童相談活動事業費	35,132	30,206	関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。	1 事業内容：児童相談所の支援体制強化(SNSによる相談対応など)、児童の安全確認体制の強化、こどもの権利擁護環境整備等 2 負担区分：国1/2 県1/2等
128		男女参画・子育て支援課	社会的養護自立支援等事業費	1,992	11,235	就職や大学等への進学時などにおいて必要となる身元保証人等の確保を支援するとともに、施設職員等の自立支援担当者を対象に研修を実施し、社会的自立を促進する。	1 事業内容：身元保証人や未成年後見人の確保支援、自立支援担当職員への研修 2 負担区分：国1/2 県1/2等
129	◎	男女参画・子育て支援課	えひめこどもの城愛顔波及事業費	34,706		第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションの強化や、来園促進につながるイベント等の開催に取り組む。	1 ARを活用した広報 2 テレビCM等によるジップラインプロモーション 3 とべもり+ (プラス) 周遊誘客イベントの開催 4 デジタルマーケティングを活用したSNS広告の発信
130		男女参画・子育て支援課	児童虐待防止医療ネットワーク事業費	2,007	2,032	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。	1 児童虐待防止医療ネットワークの運用 2 各診療科の医会での周知・啓発 3 児童虐待対応のための事例検討会の開催

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131		男女参画・子育て支援課	ヤングケアラー支援体制構築事業費	4,052	4,486	家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。	1 ヤングケアラー交流活動創出モデル事業 2 ヤングケアラー支援のための関係機関研修 3 ヤングケアラーの周知・啓発
132	◎	男女参画・子育て支援課	妊産婦等生活援助事業所運営費	31,856		予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、落ち着いて考えることができる居場所の提供を通じて、生活支援や相談支援を行い、本人の意向に沿った支援につなげる体制を構築することで、重篤な虐待事案の防止を図る。	1 対象:特定妊婦その他これに類する者 2 支援内容:安全・安心な居場所の提供や食事の提供等の生活支援、相談支援、心理的ケア、医療機関等への同行支援、情報提供等
133	◎	男女参画・子育て支援課	児童養護施設等体制強化事業費	50,062		児童養護施設等における養育体制の強化を図るため、将来的に児童指導員等となる人材や夜間業務等を行う補助者の確保のほか、職員が抱える悩み等の傾聴や養育に関する相談支援等のスーパーバイズ実施を支援することで、離職の防止と新たな人材の確保を図る。	1 将来の有資格職員の確保や職員へのスーパーバイズ実施の支援 2 実習学生の就職前における非常勤職員採用の支援
134	◎	男女参画・子育て支援課	社会的養護自立支援拠点運営事業費	26,329		社会的養護経験者(ケアリーバー)の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場所を開設し、相談・助言や関係機関との連絡調整、生活支援等を行う事業者に対し、運営に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会的養護施設運営法人 2 対象経費:①運営費、②開設準備経費、③物件賃借料 3 補助上限:①19,829千円、②400万円、③250万円
135	◎	男女参画・子育て支援課	児童虐待相談対応体制強化事業費	30,404		児童相談所へ電話対応支援システムを導入し、児童福祉司へのサポート体制を強化するとともに、ケースワークの充実を図ることで、相談対応体制を強化する。	1 電話対応支援システムの導入 2 導入先:県福祉総合支援センター
136		保健福祉課	生活保護業務費	32,178	20,504	生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図る。	1 経費内容:監査指導費、被保護世帯調査費、嘱託医設置費、生活保護システム等設置費、レセプト点検委託費、生活保護システム改修費 2 負担区分:国10/10、国3/4 県1/4等
137		保健福祉課	災害時保健福祉支援体制強化事業費	14,778	16,785	大規模災害に備え、保健・福祉の支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備等に要する経費の一部を補助する。	1 災害対応人材育成研修等(国1/2 県1/2) 2 災害時福祉支援体制の強化(国10/10) 3 福祉避難所の機能強化・整備促進(国1/2 県1/4(市町1/4)、県1/3(市町2/3))
138		健康増進課	先天性代謝異常等対策費	33,209	15,430	新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。	1 タンデムマス法等によるスクリーニング検査 2 スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
139		健康増進課	産科医等確保支援分娩手当補助金	18,043	19,437	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:産科医等に対する手当 3 負担区分:県1/3(市町1/3 事業主1/3)、県1/3(事業主2/3)
140		健康増進課	周産期医療対策強化事業費	53,266	49,691	地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期母子医療センターの運営等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:愛媛大学医学部附属病院、松山赤十字病院 2 対象経費:周産期母子医療センター運営費 3 負担区分:国10/10 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141		健康増進課	小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費	9,327	8,547	小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	1 小児慢性特定疾病児童等の相談支援、相互交流支援、就職支援等 2 慢性疾病児童等地域支援協議会の運営 3 負担区分:国1/2 県1/2
142		健康増進課	出産・子育て応援事 業費	151,181	150,523	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要経費を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:妊娠届出時(5万円/妊婦1人)、出生届出時(5万円/子1人)の経済的支援等 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6)等
143		健康増進課	結核対策事業費	11,884	10,646	結核患者を早期発見し、適正医療の提供につなげることで結核菌の感染拡大を防止する。	1 結核患者及びその接触者等に対する健康診断 負担区分:国1/2 県1/2 2 地域DOTS(直接服薬確認)推進体制の整備 負担区分:国10/10
144		健康増進課	難病患者支援事業 費	9,643	9,750	難病患者が円滑に専門・在宅医療を受けられる医療体制及び生活や医療、就労等の相談体制を整備する。	1 難病患者相談支援 2 難病医療ネットワーク整備 コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整 3 負担区分:国1/2 県1/2
145		健康増進課	難病医療事務セン ター運営費	35,146	32,527	難病医療事務センターを運営するとともに、複雑化する難病医療費助成関係事務の外部委託により業務効率化を図る。	1 難病医療費助成関係事務委託 特定医療費助成に関する申請事務全般 難病指定医、指定医療機関の更新手続等
146		健康増進課	生活習慣病予防総 合支援事業費	98,320	101,681	市町が行う健康教育や健康相談、健康診査等に要する経費の一部を補助するとともに、生活習慣病対策の検討を行う。	1 健康増進事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 生活習慣病予防協議会の運営 3 循環器病対策推進協議会の運営
147		健康増進課	新型インフルエンザ 等対策事業費	174,552	1,379	今後発生が予想される新型インフルエンザ等の対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 従事者訓練及び研修、協力医療機関医療資器材整備助成、地方衛生研究所の検査体制確保(負担区分:国1/2 県1/2) 2 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
148		健康増進課	特定感染症検査等 事業費	13,671	13,605	性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。	1 無料匿名検査の実施(国1/2 県1/2) 2 出張型肝炎検査(国65% 県35%) 3 風しん抗体検査助成(国1/2 県1/2)
149		健康増進課	感染症指定医療機 関運営費	12,588	61,592	一類感染症の感染拡大に備え、第一種感染症指定医療機関の病床を確保するための運営経費を補助する。	1 補助対象:第一種感染症指定医療機関 2 対象経費:光熱水費、燃料費及び備品購入費等 3 負担区分:国1/2 県1/2
150		健康増進課	肝疾患診療地域連 携体制強化事業費	8,418	8,589	肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。	1 委託先:愛媛大学医学部附属病院 2 事業内容:肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会、研修会の開催 3 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		健康増進課	感染症対応連携体制強化事業費	7,776	4,262	新興感染症発生時の医療提供体制を構築するため、医療機関との協定を締結するとともに、連携協議会を設置し、連携強化を図る。	1 医療機関等との協定締結 2 感染症対応連携協議会の設置
152		健康増進課	感染制御学講座設置事業費	38,800	37,600	感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、医師会・医療機関等と連携した本県の感染症医療対策の充実強化を図るため、愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座」を設置する。	1 設置期間：5年間(5年6月～10年3月) 2 研究内容：感染症専門医療人材の育成 感染症に関する教育・研究体制の構築等
153		健康増進課	自殺対策強化事業費	22,931	24,048	自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組みを行う市町に補助するとともに、自殺対策推進センターを設置し、関係機関と連携した取組みを実践する。	1 県事業：相談支援等強化、若年層対策等 2 市町事業：対面相談事業、人材養成事業等 3 地域自殺対策推進センターの運営 4 負担区分：国1/2 県1/2、国1/2 市町1/2等
154		健康増進課	自殺相談対策連携強化事業費	32,727	21,954	自殺対策の推進を図るため、24時間の電話相談を実施するほか、SNS相談窓口の設置など、相談体制の充実を図る。	1 24時間電話相談窓口の設置 2 相談員の人材養成及び相談事業等の実施 3 SNSを活用した相談体制の整備 4 負担区分：国1/2 県1/2
155		健康増進課	精神科救急医療システム整備費	39,130	39,294	緊急に精神科診療が必要となった精神障がい者に対し、適切で迅速な医療を提供するため、精神科救急医療体制を整備する。	1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託 3 精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催 4 負担区分：国1/2 県1/2
156		健康増進課	二次救急精神科医療支援体制整備事業費	44,270	44,442	二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入対応する経費を補助するとともに、情報センターの運営等を行うことにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。	1 精神科病院に対する受入対応経費の補助 補助対象：精神科病院 対象経費：受入対応経費(人件費等) 2 情報センターの運営(委託)
157		健康増進課	ひきこもり支援推進事業費	8,831	7,927	ひきこもり支援を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。	1 ひきこもり相談室(専門相談窓口)の運営 2 ひきこもり支援連絡協議会の開催 3 普及啓発・研修の実施 4 負担区分：国1/2 県1/2等
158		健康増進課	認知症医療体制整備推進事業費	27,218	27,255	認知症専門医療の提供と県下全域における認知症医療及び地域連携の拠点として、認知症疾患医療センターを設置する。	1 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催等 2 愛媛大学医学部附属病院及び県内6病院に委託 3 負担区分：国1/2 県1/2
159		健康増進課	DPAT体制整備事業費	5,061	5,258	自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。	1 運営委員会及びワーキング部会の開催 2 研修、訓練の実施 3 DPAT調整本部員の資質向上、相談体制の強化 4 負担区分：国1/2 県1/2等
160		健康増進課	依存症対策地域連携強化事業費	3,339	3,710	県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。	1 医療提供体制確保事業及び相談支援事業の実施 2 依存症対策推進計画策定委員会の開催 3 依存症対策研修及び普及啓発活動の実施 4 負担区分：国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
161		健康増進課	児童精神医学講座設置事業費	26,800	27,800	子どものこころ専門医の育成や、本県の児童・思春期医療の向上のため、愛媛大学に寄附講座「児童精神医学講座」を設置する。	1 設置期間:5年間(5~9年度) 2 研究内容:児童・思春期医療・教育システムの構築 子どものこころ専門医の育成等
162		健康増進課	精神保健事業費	11,955	4,999	在宅精神患者等への支援や、精神保健に関する普及啓発を実施することで、精神保健福祉法の円滑運用・適正実施を図る。	1 在宅及び入院者訪問支援・指導事業の実施 2 医療保護入院等移送事業 3 サポーター養成事業の実施 4 負担区分:国1/2 県1/2
163		保健福祉課	衛生環境研究所土壌汚染状況調査費	3,546		旧生活保健ビル敷地の一部区画が土壌汚染対策法上の要措置区域に指定されたため、指示措置として一定期間地下水のモニタリング調査を行う。	1 場所:松山市三番町八丁目234番地 2 面積:4,247.71㎡ 3 調査回数:最大4回
164	◎	健康増進課	デジタルヘルスケア環境普及促進事業費	75,733		健康寿命の延伸に向け、市町や企業と協働して楽しく継続的に健康づくりに取り組める全県民対象のスマートフォンアプリの整備・普及を図り、自然と健康になれる環境の構築と県民の健康づくりに係る行動変容を促す。	1 対象者:全県民 2 主な機能:マイナポータル連携による健診結果の閲覧や将来健康予測と個人別健康行動提案等 3 医療費抑制額に応じた成果連動型民間委託契約
165		健康増進課	県民健康づくり運動推進事業費	11,432	13,557	本県が抱える健康課題の予防に向けた意識啓発を行うとともに、地域・職域において、健診・医療等のビッグデータ分析結果を活用した取組みを推進する。	1 県民健康づくり運動推進会議の運営(108団体) 2 高血圧対策「学び・体験プログラム」の実施 3 飲食店等と連携した朝食・野菜摂取の推進 4 ビッグデータを活用した地域健康づくり事業の推進
166		健康増進課	歯と口腔の健康づくり推進費	12,640	11,837	乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。	1 歯科疾患予防・口腔機能維持向上 2 医科・歯科連携体制の構築 3 歯と口腔の健康づくり普及啓発の実施
167		薬務衛生課	人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業費	8,876	11,768	犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加や小中学生への正しい飼い方の講習に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進める。	1 譲渡促進 2 野犬対策の強化 3 ペットの防災対策に係る講習会や周知啓発
168	◎	薬務衛生課	人と動物の共生推進事業費(東予)	1,093		犬猫の送致頭数が県内有数の今治圏域において、岡山理科大学、獣医師会、今治保健所などが連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる地域社会づくりを進める。	1 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発 2 動物愛護教室の支援(今治地域) 3 重点対策地区マップの作成(今治地域) 4 人と動物の共生推進会議の設置
169		医療対策課	地域医療学講座設置事業費	29,667	29,667	愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を図るとともに、県立南宇和病院にサテライトセンターを設置する。	1 設置期間:5年間(5~9年度) 2 研究内容:へき地を含む地域の予防医学、プライマリ・ケア、総合診療などに関する教育システムの研究等
170		医療対策課	医師育成キャリア支援事業費	73,057	73,001	愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のキャリア形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。	1 若手医師や医学生のキャリア形成支援 2 地域医療関係者との協力関係の構築 3 医師不足病院への支援、把握・分析 4 愛媛医療人材ネットワークの構築

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
171		医療対策課	医師確保対策推進事業費	20,329	20,125	県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職(退官)する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。	1 医療機関を退職する医師と医療機関とのマッチング 2 自治医科大卒業医師等のキャリア形成支援 3 女性医師の就労支援、臨床研修医の確保 4 産科・救急医の医療提供体制の強化
172		医療対策課	地域医療体制確保医師派遣事業費	145,748	141,468	診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備に要する経費を補助する。	1 補助対象: 郡市医師会 2 対象経費: 郡市医師会から協力医療機関に支給する医師派遣調整金(12千円/1人1時間) 3 補助率: 10/10
173		医療対策課	地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800	48,800	愛媛大学に寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応えうる小児・周産期医療の体制構築を図る。	1 設置期間: 5年間(2～6年度) 2 研究内容: 小児・周産期医療システムの構築に向けた研究等
174		医療対策課	へき地医療対策費	71,408	72,797	へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図るため、へき地診療所の運営費、へき地の巡回診療に要する経費、へき地医療支援機構及びへき地医療拠点病院の運営費、医師少数区域等における勤務の推進事業費を補助する。	1 へき地診療所の運営費補助(国2/3) 2 診療船済生丸の運営費補助 3 へき地医療支援機構の運営(一部国1/2) 4 へき地医療拠点病院の運営(国1/2)
175		健康増進課	がん対策強化推進費	99,961	98,914	県がん対策推進条例の趣旨を踏まえ策定した県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院へ機能強化に要する経費を補助するとともに、総合的ながん対策に取り組む。	1 補助対象: がん診療連携拠点病院 2 対象経費: 計画に基づき実施する事業、研修等 3 負担区分: 国1/2 県1/2 4 がん医療の地域連携強化事業(国1/2 県1/2)
176		医療対策課	救急医療対策事業費	83,464	81,886	救急医療の確保を図るため、病院群輪番制や小児救急医療体制の整備、二次救急医療体制や勤務環境への支援、広域救急医療体制の構築、救急医療対策協議会の運営等に要する経費を補助する。	1 病院群輪番制体制・小児救急医療体制の整備 2 二次救急医療体制や勤務環境改善への支援 3 救急医療対策協議会の運営助成 4 広域救急医療体制の構築
177		医療対策課	小児救急医療電話相談事業費	11,405	11,405	小児の急な病気・ケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じることにより、保護者の育児不安の緩和を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	1 小児救急医療電話相談(委託) 2 運営協議会の開催 3 広報誌への掲載やチラシの配布等の広報
178		医療対策課	消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,393	1,436	医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送する(消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運用を行う)ことにより、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減等を図る。	1 ヘリコプター搭乗医師や看護師の派遣 2 医療機器の定期点検等
179		医療対策課	在宅医療普及・連携促進事業費	126,961	106,425	在宅医療推進のための研修会の開催や患者の入退院支援等を行う地域連携室、さらに、地域における包括的な在宅医療提供体制に欠かすことのできない在宅医療連携拠点の運営に要する経費を補助する。	1 在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営 2 在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助 3 在宅医療支援センター等の運営費の補助
180		医療対策課	災害医療対策事業費	29,699	28,103	発生が危惧される南海トラフ巨大地震を始め、県内外で発生する自然災害等へ迅速に対応するため、DMATの活動支援や、災害拠点病院等医療機関の医療救護体制の強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。	1 県災害医療対策協議会等の運営 2 災害医療に係る研修の実施 3 DMAT活動経費やDMATの拡充に係る経費の補助(3病院 補助率1/2 上限500万円)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
181		医療対策課	広域災害・救急等医療情報システム運営費	35,583	49,312	県民に対して医療施設情報や行政情報など幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時に厚生労働省や他県の医療情報システムとの接続により、広域的な医療情報支援を行う体制の確保を図る。	1 参加機関:医療機関、消防機関、医師会等 2 提供情報:医療機関データベースや休日夜間当番医療情報、救急搬送情報、災害発生時の支援・要請情報等
182		医療対策課	在宅歯科医療連携室整備事業費	54,712	50,559	医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療希望者の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介・派遣、在宅歯科医療に関する広報・啓発等の実施に要する経費を補助する。	1 補助対象:県歯科医師会 2 対象経費:在宅歯科医療連携室運営に必要な経費 3 補助率:10/10
183		医療対策課	医科歯科連携推進事業費	83,217	79,981	安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、医科歯科連携のための歯科衛生士配置や、研修会等の開催、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士の育成に要する経費を補助する。	1 病院への歯科医師・歯科衛生士の配置補助 2 歯科医療従事者等の人材養成 3 歯科技工士の研修 4 歯科衛生士の修学支援及び復職支援
184		医療対策課	地域医療構想推進費	294,324	91,329	地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催するとともに、医療機関の病床削減の取組みに要する経費を補助する。	1 地域医療構想調整会議等の開催 2 病床数の適正化に取り組む医療機関への補助 3 データ分析を活用した地域医療構想の推進
185		医療対策課	救急航空医療学講座設置事業費	48,800	48,800	ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、持続的な人材育成が可能な体制の構築と三次救急医療体制の充実・強化を図る。	1 設置期間:10年間(平成28～令和7年度) 2 研究内容:指導者の養成も含めた搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究・開発等
186		医療対策課	地域医療勤務環境改善事業費	202,614	31,762	医療機関の勤務環境改善計画の策定等を支援する県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、同計画に基づく取組みの実施に要する経費を補助する。	1 医療勤務環境改善支援センターの運営 2 医療勤務環境改善促進のための普及啓発 3 医療機関の作成した労働時間の短縮等の計画実施に係る経費の補助
187		医療対策課	医療施設食材費高騰対策応援事業費	77,959		物価高騰が長期化する中、食料品を始めとする食材費は高騰を続けており、今年6月の診療報酬改定までの2か月の間、サービス維持に向け運営を続けている施設に、応援金を支給する。	1 支給対象:食材費の高騰分を負担し食事を提供する医療施設 2 支給額:3,200円/1病床
188		医療対策課	保健医療計画推進事業費	3,515	3,515	本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、第8次愛媛県地域保健医療計画の推進に取り組む。	1 県保健医療対策協議会の設置及び運営 2 小児医療部会の設置及び運営 3 第8次県地域保健医療計画の推進 4 全国知事会・地域医療研究会への参加
189		医療対策課	ドクターヘリ運航事業費	358,743	329,503	救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航する。	1 ドクターヘリの運航業務委託(国1/2 県1/2) 2 搭乗医師・看護師等の確保(国1/2 県1/2) 3 運航調整委員会の開催(国1/2 県1/2) 4 格納庫の賃借や施設・設備の維持管理等
190		医療対策課	遠隔医療支援システム整備モデル事業費	13,397	39,632	医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、得られた成果をもとに他の医師不足地域等への拡大を目指す。	1 4K映像伝送による診療支援 2 モデル事業の成果を踏まえた遠隔医療導入に係る協議・検討

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
191	◎	医療対策課	看護職員復職支援強化事業費	40,974		看護師の人手不足に対処するため、看護師資格を持ちながら、現在、職に就いていない潜在看護師に対し、積極的な広報活動を展開するとともに、復職に向けたサポートを行い、再就職を促進する。	1 ミニ番組、デジタル広告、テレビCMによる広報 2 地区別看護職員復職説明会の開催 3 離職者届出制度に伴う相談等の実施 4 復職支援実技研修等の実施
192		医療対策課	院内保育事業運営費補助金	51,990	40,648	看護師等の子育て等による離職を防止し人材を確保するため、医療機関が行う院内保育事業に対して補助する。	1 補助対象：民間病院等 11施設、公的病院 2施設 2 対象経費：院内保育事業の実施に必要な保育士等の人件費（給与、諸手当等）及び委託料（人件費部分） 3 負担区分：県2/3（事業者1/3）
193		医療対策課	看護師等養成所運営費補助金	151,676	155,372	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所の運営に要する経費を補助する。	1 補助対象：民間養成所 7施設 愛媛医療センター附属看護学校 2 補助率：10/10（愛媛医療センター附属看護学校のみ2/3）
194		医療対策課	看護師等支援事業費	15,882	22,906	准看護師の資格に関する業務や、県ナースセンターの運営、潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実が図られるよう指導を行う。	1 准看護師の試験及び再教育 2 看護職員の養成・確保・定着・離職防止
195		医療対策課	看護師等研修事業費	45,909	42,886	看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施する。また、新人看護職員の卒後臨床研修推進を目的とした研修の受入れ推進を図るべく、研修を実施する医療機関に対し、研修経費を補助する。	1 実習指導者や看護教員に対する講習・研修 2 新人看護職員の研修に係る体制支援及び補助 3 看護職員の県内定着を促進 4 訪問看護管理者の研修
196		医療対策課	看護補助者処遇改善事業費	83,637		看護補助者の処遇改善に要する経費を補助する。	1 補助対象：187医療機関 2 対象経費：処遇改善経費（月額6,000円）及び法定福利費 3 負担区分：国10/10
197		薬務衛生課	薬剤師支援事業費	14,689	14,024	在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図るため、県薬剤師会に対し、研修会の開催や実態調査等の実施に要する経費を補助する。	1 補助対象：（一社）県薬剤師会 2 対象経費：在宅医療に係る薬剤師の育成、在宅医療における薬剤師の人材確保等 3 補助率：県10/10
198		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	681,917	702,304	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営経費等の一部に対し交付金を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金の交付 ①通常分 ②特別分 ③減免分 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
199		男女参画・子育て支援課	私立幼稚園運営費補助金	769,721	862,129	私立幼稚園（私学助成）における健全経営の安定化等を図るため、運営費を助成する。	1 補助対象：私立幼稚園 2 補助単価：（国庫補助単価+1千円）×園児数 3 負担区分：国15%程度 県85%程度
200		男女参画・子育て支援課	私立幼稚園子育て総合支援事業費	66,650	74,065	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象：補助条件を満たす私立幼稚園 2 補助単価：1,060千円（認定こども園1,085千円） 教員数及び保育時間に応じて100～1,100千円を加算 3 負担区分：国1/2 県1/2

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
201		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金	162,864	令和6年度入学の地域特別枠学生に対し、令和11年度まで奨学金を貸与するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和11年度まで

◎ 災害救助基金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	災害救助基金積立金	874	876	災害に際し、被災者の保護と社会秩序保全を図るため、災害救助法に規定する必要額を基金として積み立てる。	
2		保健福祉課	災害救助費	755	4,052	災害救助法を適用した西日本豪雨災害に対して応急救助を行う。	1 対象災害:西日本豪雨災害 2 適用市町:宇和島市ほか6市町 3 救助内容:応急仮設住宅

◎ 国民健康保険事業特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	保険者事務費	7,590	8,355	国民健康保険事業の安定的な財政運営等に要する経費を支出する。	1 一般管理費 2 保健事業指導費 3 国民健康保険運営協議会費
2		医療保険課	保険給付費等交付金	109,649,179	112,470,764	市町が行う保険給付等の費用負担や財政状況等に応じた支援を行う。	1 普通交付金 市町の保険給付等に要した費用 2 特別交付金 市町の財政調整や保健事業等に要した費用
3		医療保険課	後期高齢者支援金	18,529,229	18,794,074	後期高齢者医療制度等において必要となる保険給付等に係る現役世代の負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：後期高齢者医療制度及び病床転換支援事業に係る負担金
4		医療保険課	前期高齢者納付金	50,283	53,857	医療保険者間の前期高齢者に係る保険給付費等の不均衡を是正するために実施されている財政調整事業の負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：前期高齢者財政調整事業に係る負担金
5		医療保険課	介護納付金	5,933,172	5,935,630	介護保険制度において必要となる介護給付費等に係る負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：介護保険事業に係る負担金
6		医療保険課	特別高額医療費共同事業拠出金	337,850	283,182	著しく高額な医療費の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するために実施されている都道府県共同事業の拠出金を支出する。	1 支出先：国民健康保険中央会 2 対象経費：特別高額医療費共同事業に係る拠出金
7		医療保険課	国保ヘルスアップ支援事業費	165,684	281,874	特定健診の受診率向上や医療費適正化に資する取組等を実施する。	1 健診予約システムの運営・改修、特定健診の受診啓発に係る広告宣伝 2 糖尿病性腎症重症化予防事業
8		医療保険課	財政安定化基金積立金	4,465	416,776	県や市町の国民健康保険事業において、財源不足の発生が見込まれる場合に、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	

◎ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		男女参画・子育て支援課	母子福祉資金貸付金	402,242	428,418	母子家庭の母に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
2		男女参画・子育て支援課	母子福祉資金管理費	11,418	22,694	貸付償還の管理を行う。	
3		男女参画・子育て支援課	父子福祉資金貸付金	77,646	48,520	父子家庭の父などに対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
4		男女参画・子育て支援課	父子福祉資金管理費	193	193	貸付償還の管理を行う。	
5		男女参画・子育て支援課	寡婦福祉資金貸付金	22,856	16,015	寡婦に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、安定した生活を確保する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
6		男女参画・子育て支援課	寡婦福祉資金管理費	378	378	貸付償還の管理を行う。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	県外アンテナショップ 運営事業費	54,032	54,499	香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費	1 場所:東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル 2 面積:1階 176.66㎡、2階 316.44㎡ 3 機能:1階 物産販売・イベントスペース 2階 飲食・工芸品販売、観光案内スペース
2		労政雇用課	産業技術専門校耐 震化事業費	346,583	185,336	産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。	1 愛媛中央校(S44.3月完成) 本館 外5棟 2 工事期間:6年6月～7年3月
3		労政雇用課	産業技術専門校高 度機器整備事業費	1,018	14,381	企業が求める産業人材を育成するため、産業技術専門校の機器を整備する。	1 整備内容:小型移動式ヒューム集塵機1台 2 負担区分:国10/10
4		産業政策課	計量検定所検査用 機器整備事業費	3,781	6,914	計量業務を適切に実施するため、老朽化した検査用はかりを更新する。	1 整備内容:マスコンパレータ(質量比較器)1台 2 負担区分:国10/10
5		産業創出課	産業技術研究所試 験研究機器整備事 業費	30,931	37,431	中小企業の製品開発力向上等を支援するため、産業技術研究所の機器を整備する。	1 整備内容:誘導結合プラズマ質量分析装置1台、 蛍光X線分析装置1台 2 負担区分:国10/10
6		労政雇用課	勤労者福祉資金貸 付事業費	320,615	320,669	労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者等の生活安定、職業能力向上を図る。	1 預託額:320,000千円 2 期間及び利率:1年、無利息 3 利子補給金:615千円 4 利子補給率:1.03%(末端融資利率0.3%)
7		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金	9,233	3,947	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するために設置した基金に企業出捐金及び運用益を積み立てる。	
8		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金(IT 人材確保枠)	71	71	県内企業のIT人材確保を図るために設置した基金に運用益を積み立てる。	
9		経営支援課	中小企業振興資金 貸付金	108,980,000	74,960,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付を行う。	1 預託額:108,980,000千円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子
10		経営支援課	中小企業振興資金 利子補給金事業費	20,998	22,924	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。	1 対象者 チャレンジ企業支援資金等の設備資金利用者 2 償還期限:10年以内(据置1年以内) 3 利子補給率:1.0%(融資実行の日から最大10年間)

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		経営支援課	新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)	58,173	969,985	新型コロナによる影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給を行う。	1 対象者:新型コロナウイルス感染症対策資金利用者 2 償還期限:10年以内(据置5年以内)【全国统一枠】 7年以内(据置1年以内)【県独自枠】 3 利子補給率:1.0%(融資実行の日から最大3年間)
12		企業立地課	企業立地資金貸付基金積立金	584	634	企業立地の促進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
13		労政雇用課	労働者福祉活動育成事業費	2,606	2,537	勤労者の福祉の向上等に資するため、雇用環境の実態を調査するほか、(一社)県労働者福祉協議会が行う高校生等就職準備支援事業、再就職支援事業の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:(一社)県労働者福祉協議会 2 補助率:1/2
14		労政雇用課	魅力ある職場環境づくり支援事業費	13,681	15,245	県内企業の働き方改革を促進するため、ワンストップ支援拠点を運営し、意識啓発や伴走型の支援を実施するほか、社内で働き方改革の牽引役を担う人材の養成に取り組む。	1 働き方改革のワンストップ支援拠点の運営 窓口相談・プッシュ型出前講座等 2 社内で働き方改革の牽引役を担う人材の養成 集中講座の開催・受講者の個別フォローの実施等
15		労政雇用課	愛媛マイスター等認定・派遣事業費	531	591	ものづくり産業の発展・成長を図るため、県内の特に優れた技能者をマイスターに認定し、講師派遣を行うほか、技能競技大会等における成績優秀者を顕彰する。	1 愛媛マイスター認定事業 マイスターの認定、マイスターの派遣・相談事業 2 技能コンクール等支援事業 成績優秀者に知事賞の交付
16		労政雇用課	ものづくり人材育成支援事業費	14,261	15,519	本県の基幹産業であるものづくり産業における在職者の育成に取り組む認定職業訓練施設の運営費の一部を補助するとともに、東・中・南予において職業技能体験イベントを開催し、ものづくり産業への理解・関心を深め、基幹産業の維持と競争力強化を図る。	1 運営費補助:①補助対象 認定訓練施設 4施設 ②負担区分 国1/2 県1/2 2 職業訓練指導員試験の実施 3 えひめ職業技能フェアの実施
17		労政雇用課	技能向上対策事業費	40,096	41,852	県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験(2級及び3級)受検料の一部を補助する。	1 県職業能力開発協会への技能検定経費補助 負担区分:国1/2 県1/2 2 技能検定実技試験受検者への受検料補助 負担区分:受検級に応じ、国10/10又は県10/10
18		労政雇用課	離職者等職業能力開発事業費	331,702	335,679	離職者等の再就職を促進するため、就職に結びつく専門的な知識・技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 基礎訓練:①知識習得訓練等 ②長期高度人材育成訓練 ③eラーニング訓練 2 企業実習型訓練:基礎訓練終了後のOJT訓練
19		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	124,464	126,920	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門学校において、障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 委託訓練:OA関係、経理、簿記、販売実務等 2 就労支援:求人開拓員配置、連絡協議会開催 3 技能競技強化支援:練習経費等の支援 4 能力再開発訓練の促進:訓練手当の支給
20		産業人材課	愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900	6,900	高齢者雇用就業対策のため、(公社)県シルバー人材センター連合会の高齢者就業機会確保事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象 (公社)県シルバー人材センター連合会 2 補助率:県1/2(国1/2)

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		労政雇用課	ニート就労支援事業費	13,450	14,070	ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。	1 愛媛若者サポート委員会開催(年1回) 2 地域若者サポートステーション運営支援事業 専門職配置、職場見学・体験、受入事業所開拓等
22		労政雇用課	就職氷河期世代能力開発支援事業費	2,886	3,266	就職氷河期世代に対し、能力開発に向けた意識啓発を行うとともに、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。	1 能力開発意欲喚起講演会の開催 2 職業訓練校体験及び職場訪問の実施 3 職業訓練校体験及び職場訪問参加者の動向調査
23		産業人材課	若年人材育成推進事業費	86,708	86,512	ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の就職や職場定着に関する総合的な支援を行う。	1 若年者就職支援センター(ジョブカフェ愛work)運営 2 事業内容:若年者や就職氷河期世代の就職支援、企業と若者のマッチング
24		産業人材課	中核産業人材確保奨学金返還支援事業費	14,402	9,196	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合に登録企業と共同して奨学金の返還に要する経費を補助する。	1 補助対象:卒業年4月に登録企業に就職後、継続して就業し、奨学金返還を行った者 2 補助上限:168千円/年 3 補助率:2/3(負担割合:県1/2 企業1/2)
25		産業人材課	外国人材受入推進事業費	3,336	3,748	外国人材の円滑な受入れを促進するため、受入適正化セミナー等の開催や技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携強化を図る。	1 外国人材雇用・共生推進連絡協議会の開催 2 外国人材受入適正化セミナー等の開催 3 外国人材日本語能力向上支援 4 送出国との連携強化支援
26		産業人材課	女性人材雇用促進・活躍支援事業費	104,200	104,200	意欲ある女性が正社員として活躍できるよう、デジタルスキル習得の支援、女性求職者や企業に向けたセミナーの開催、マッチング支援を行い、良質で安定的な雇用の促進と産業人材の確保を図る。	1 女性人材のデジタルスキル習得支援 2 県内企業の女性人材受入環境の整備 3 女性求職者の就労促進に向けた支援 4 紹介予定派遣を活用したマッチング支援
27		産業人材課	障がい者雇用創出事業費	20,500	20,500	県内企業の障がい者雇用率の向上を図るため、企業向けセミナー開催や専門家派遣により、障がい特性に応じた受入環境を整備するとともに、求人企業の情報発信力を強化する。	1 障がい特性に応じた企業の受入環境整備 2 障がいのある求職者のスキルアップ支援 3 求人企業の情報発信強化による就職支援
28		産業人材課	中小企業人材確保支援強化事業費	27,564	28,648	県内中小企業の人材確保を支援するため、県内外学生の地元就職意識を醸成するとともに、オンラインの活用など若者のニーズを踏まえたマッチング機会を創出するほか、企業の採用力強化に向けた支援に取り組む。	1 ジョブカフェ愛work委託事業 中高生向けスゴ技企業魅力紹介、WEB合同説明会、オンラインインターンシップ、採用力強化セミナー 2 地域雇用創造促進支援事業
29	◎	産業人材課	えひめの女性県内就職促進事業費	15,600		若年女性の転出超過解消を図るため、学生や若手社会人が主体的に事業の企画・運営を行うプラットフォームを設置するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、愛媛で働き暮らすイメージの醸成につなげる。	1 プラットフォームの設置・運営 2 若年女性の実態調査 3 オンラインコミュニティの形成・運営 4 定期交流会の開催
30		産業人材課	障がい者活躍支援事業費	9,105	10,140	障がい者の就労を支援するため、マッチングサポーターを設置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、障がい者雇用に関する普及啓発を行う。	1 マッチングサポーターによる企業開拓、マッチング支援及び企業向け障がい者雇用現場見学会の開催 2 知事表彰の実施及び条例の普及啓発

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		産業人材課	Uターン就職促進 事業費	12,209	12,838	Uターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援するため、東京・大阪における相談体制の整備や県外学生の就職活動に必要な交通費を補助するほか、四国4県合同で都市部の学生向け会社説明会を開催する。	1 Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業 2 県外学生Uターン就職等応援事業 補助率:10/10(上限:20千円) 3 四国4県合同会社説明会等の開催
32		産業人材課	デジタル人材育成・ 確保推進事業費	15,878	15,872	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。	1 推進体制の整備 デジタル人材育成推進会議、IT人材バンクの設置 2 プロジェクト全体の情報発信 ポータルサイト運営、サイト誘導のための広報活動
33		産業人材課	若年者デジタルリテ ラシー向上促進事業 費	23,672	23,684	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。	1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタルリテラシー向上講座の実施 2 実践的なプログラミング技術や課題解決手法を学ぶ講座の実施
34		産業人材課	アジア高度IT人材受 入促進事業費	29,449	31,749	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏の高度IT人材や県内外の留学生と県内企業等とのマッチングを支援し、IT人材の県内就職と定着につなげる。	1 アジア高度IT人材の受入促進 人材募集、選考、日本語教育等の実施 対象国:ネパール 2 留学生を対象とする合同企業説明会
35	◎	産業人材課	地域産業リスクリ ング支援事業費	29,000		産業DXの推進を図るため、中小企業の経営層のリスクリテラシーに対する理解促進を図るとともに、社内人材のリスクリテラシー着手に向け、アドバイザーによる育成プログラムの構築支援を行うほか、研修受講や資格取得等に要する経費の一部を補助する。	1 経営層対象リスクリテラシー推進セミナーの開催 2 社内人材リスクリテラシープログラムの構築支援 3 社内人材リスクリテラシー実践支援 補助率:1/2(上限:450千円/社(150千円/人))
36		産業人材課	デジタル人材育成教 育課程等設置支援 事業費	218,240		県内にデジタル人材を確保するため、連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程等を新設する大学に対し、その経費の一部を補助する。	1 補助対象:愛媛大学、松山大学、人間環境大学 2 対象経費:教育課程等の新設に係る初期経費 3 補助率:1/2等
37	◎	産業人材課	IT人材獲得支援事 業費	21,378		産業DXを推進するため、県内企業の即戦力となる優秀なIT人材獲得を支援する。	1 県内企業のIT人材獲得支援 補助率:1/2(上限:1,000千円) 2 県内IT企業と首都圏IT人材との交流 3 県内企業へのIT人材のインターンシップマッチング
38		産業人材課	東予東部ものづくり 次世代人材確保事 業費(東予)	1,800	1,800	東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、四国内高等専門学校(高専)の学生及び教員等を対象とした企業の魅力発信等を支援し、地元就職につなげる。	1 高専教員と企業の人事担当者による意見交換会 2 ものづくり企業体験イベント(インターンシップ) 3 企業による高専での出張講座 4 高専OB・OGによるSNSでの企業の魅力発信
39		産業人材課	南予企業人材確保 促進事業費(南予)	900	900	オンライン採用の拡大に伴う全国的な人材獲得競争に対応するため、南予の企業を対象に、デジタルを活用した効果的な情報発信ノウハウの習得を支援し、企業の人材確保と若年層の地元就職を促進する。	1 南予企業のデジタルパンフレット作成 2 デジタル対応相談会の開催 3 合同企業説明会の開催
40		労政雇用課	産業技術専門校運 営費	54,403	53,556	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識・技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう産業技術専門校において職業訓練を実施する。	1 施設内職業訓練 2 在職者対象訓練 3 無料職業紹介

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		産業政策課	営業戦略費	12,577	13,458	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
42		産業政策課	海外経済交流推進 事業費	8,535	4,243	中国（遼寧省、大連市）、台湾、豪州等と引き続き経済交流等を行い、協力関係の強化を図る。	1 交流予定先：遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州政府、カンボジア王国バタンバン州政府等 2 周年行事：遼寧省、大連市との協定締結5周年
43		産業政策課	県内企業SDGs推進 事業費	741	1,411	SDGsに関する団体・企業向けセミナーを開催するとともに、登録制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。	1 セミナーの開催 2 登録制度の運用 3 取組事例集の作成
44		産業政策課	松山港定期貨物航 路振興事業費	5,130	5,130	松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会の活動を支援するとともに、同協議会が実施する荷主・船社向けインセンティブ事業を補助する。	1 補助対象：松山港利用促進協議会 2 補助金額：4,000千円 3 補助率：県1/2(市1/6)
45		産業政策課	ジェトロ愛媛貿易情 報センター等運営費	18,531	18,531	愛媛貿易情報センターの運営に要する費用等の一部を負担するほか、海外展開に関する商流の助言・支援等を行うアドバイザーを設置する。	1 愛媛貿易情報センター運営費（負担率：県82.1%） 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費（定額等） 3 海外販路開拓アドバイザー（1名）の設置
46		産業政策課	海外拠点活動推進 事業費	19,821	16,487	シンガポールに職員を駐在させることにより、東アジア及び東南アジアにおける県産品販路拡大の活動拠点とするとともに、現地での情報収集力の強化や、ビジネスパートナーとの信頼関係等を構築し、県内企業の海外展開を的確に支援する。	1 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣 県内企業の海外展開支援、各種情報収集等
47		産業政策課	海外営業力強化事 業費	14,873	10,090	米国等特に購買力の高い地域をターゲットに、越境ECを活用した販路開拓や商談会の開催に取り組むとともに、物産展でのプロモーションの強化及び新規市場開拓のための調査を行い、多種多様な海外販路の確保を図る。	1 米国向け越境ECサイトの活用 2 愛媛フェアの実施や商社招へい等による販路拡大 3 輸出勉強会、輸出規制対応講習等の開催
48		産業政策課	中国越境EC新市場 販路開拓支援事業 費	67,712	82,410	中国向けの複数の越境ECサイトに特設ページを開設するとともに、ライブコマースやインフルエンサーも活用し、県産品の認知度向上や販売促進を図る。	1 越境ECサイトにおける商品販売チャネルの多角化 2 ECサイトを起点としたBtoB販路への展開 3 県産品認知拡大プロモーション 4 デジタルコンテンツによるトップセールス
49		産業政策課	ベトナム地域連携ビ ジネス定着支援事業 費	11,532	9,851	令和4年にベトナム・ベンチエ省と締結した「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業による連携事業のフォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、同省との経済交流を促進する。	1 継続案件の事業化支援 2 先進技術の現地展開支援 3 人材交流等に向けた現地政府等との協議 4 個別ビジネスマッチングの実施
50		産業政策課	戦略的ビジネスマッ チング支援事業費	9,275	10,265	「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネーターを活用することにより県内企業のビジネスマッチングを支援する。	1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営 2 ものづくり企業連携コーディネーターの設置 県内外の企業とのビジネスマッチングの実施

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		産業政策課	ものづくり技術営業 推進事業費	36,751	38,442	県外大手企業へのトップセールスやビジネスマッチング商談会の実施、大型展示会への出展等に加え、四国4県連携で国内外の商談機会を提供することにより、県内ものづくり企業の知名度向上と販路開拓支援を行う。	1 専門機関によるコーディネート支援、セミナー開催、大型展示会への出展支援 2 大手企業へのトップセールス・ビジネスマッチング 3 四国4県連携での国内外商談機会の提供
52		産業政策課	インド経済交流推進 事業費	27,433	25,543	インド・タミルナドゥ州をターゲットとして、Local to Localの取組みを推進するとともに、現地課題・ニーズ等の解決につながる製品や技術を持った県内企業と現地企業との商談機会を創出し、海外販路開拓を支援する。	1 経済交流ミッションの実施 2 海外事業展開支援アドバイザーの設置 3 個別ビジネスマッチングの実施
53	◎	産業政策課	洋上風力発電市場 参入支援事業費	16,408		県内ものづくり企業が高技術力と親和性が高く、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における新市場開拓を中長期的な視点で支援する。	1 スゴ技データベース別冊(洋上風力)の製作 2 コーディネーターによる伴走支援 3 大型展示会への県ブース出展 4 来県型マッチング商談会の実施
54		産業政策課	インドネシア経済交 流推進事業費	18,196	11,903	令和5年にインドネシア・ゴロンタロ州と締結した「環境協力に関する覚書」に基づき、現地課題・ニーズ等に対応する製品や技術を持った県内企業と現地企業との商談機会を創出し、海外販路開拓を支援する。	1 ゴロンタロ州との農水産分野での連携 2 個別ビジネスマッチングの実施
55		産業政策課	「すご味」・「すごモノ」 販売支援事業費	12,396	13,774	「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとの多様な商談会や、(一社)県観光物産協会と連携した営業活動により、県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。	1 大規模展示会出展と連動したオンライン商談会 2 ジャンル別商談会の開催 3 大手卸主催の大規模展示会への出展 4 県観光物産協会と連携したフェア開催等
56		産業政策課	海外販路拡大支援 事業費	10,725	11,472	国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。	1 協定を締結した大手小売業者店舗での営業活動 2 東南アジア・東アジア等における営業活動 3 アメリカにおける営業活動
57		産業政策課	デジタル営業加速化 事業費	78,836	87,351	デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」における県内事業者支援を軸とした各種施策を展開する。	1 EC分野でのクロスユース促進 2 愛媛ブランドの認知拡大 3 「愛媛百貨店」を軸とした販促強化 4 SNS高度活用セミナー等の実施
58	◎	産業政策課	成果連動型ビジネス マッチング支援事業 費	12,760		民間事業者の創意工夫による多彩な提案を活用するPFS(成果連動型民間委託契約)方式により、県内事業者(すご味・すごモノ)と県外企業等との多様なマッチングを行い、更なる販路拡大と実需の創出を図る。	1 県外企業等の課題解決ニーズ調査 2 県内事業者と県外企業等とのマッチング支援 3 新商品開発や販路開拓等に向けた伴走支援 4 効果分析と事後提案
59		産業創出課	愛媛グローバル・フロン ティア・プログラム 推進事業費	58,915	54,550	経済活力の源泉である創業を促進することにより県内経済の活性化を図るため、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネスを生み出すとともに、定着、成長までをオール愛媛で支援する。	1 ステージに応じたスタートアップの創出・育成支援 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金補助率:1/2(上限:2,000千円) 3 女性創業促進事業
60		産業創出課	えひめスタートアップ 共創促進事業費	25,395	25,679	県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業との共創による新事業の創出を支援することで、スタートアップ企業の県内における事業活動拠点の誘致につなげる。	1 県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業とのマッチング 2 新事業の創出に向けた伴走支援

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		産業創出課	えひめAI・IoT推進 コンソーシアム運営 事業費	796	1,160	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。	1 AI・IoT等に関する普及啓発セミナーの開催 2 技術研究等のワーキンググループの運営
62		産業創出課	若手IT起業家創出 支援事業費	25,405	25,405	県内情報通信産業の活性化を図るため、プログラミング技術及び起業に関する知識等を習得する短期集中合宿講座とアフターフォローを実施し、IT関係の起業家を創出する。	1 短期集中合宿講座の開催 開催場所：県内ワーケーション施設等 講座内容：プログラミング研修、起業研修等 2 起業に向けた専門家によるアフターフォロー
63		産業創出課	産業DXモデル創出 事業費	50,753	66,901	県内中小企業のDXの取組みを加速化するため、参考となるフラグシップモデルの創出を支援するとともに、DX認定取得の推進や課題解決など、DXの取組段階に応じた支援体制を整備する。	1 DXフラグシップモデル創出に向けた補助金 補助率：2/3(上限：15,000千円) 2 DX認定取得に向けた伴走支援 3 DX導入に向けた課題解決支援
64		産業創出課	新技術開発プロジェ クト支援事業費	26,203	31,203	県内企業の競争優位性を確保し、県内経済の持続的な発展を図るため、中小企業者が実施する新製品や新サービスの展開につながるコアな技術開発を支援する。	1 新技術開発プロジェクト支援事業費補助金 対象経費：新製品、新サービスに係る技術開発 補助率：2/3 2 審査会等開催経費
65	◎	産業創出課	えひめの伝統工芸活 性化支援事業費	16,368		約250年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援や他産地との差別化に向けた取組みを行い、産地内での横展開を図っていくことで、業界の底上げにつなげる。	1 砥部焼の価値を高めるモデル窯元の育成支援 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成等 2 産地の底上げに向けた体制整備 手作りの価値を守るための技術力向上支援等
66		産業人材課	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事 業費	4,000	4,000	プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。	1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置 民間人材ビジネス事業者への人材ニーズ取り次ぎ、 採用サポート・採用後のフォローアップ、中小企業への 個別訪問等
67		経営支援課	中小企業団体中央 会補助金	130,039	133,811	中小企業の組織化及び中小企業組合の育成指導を推進するため、中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に人件費及び事業費を補助する。	1 補助対象：県中小企業団体中央会 2 補助率：人件費等10/10、事業費10/10・2/3
68		経営支援課	小規模事業経営支 援事業費補助金	1,407,205	1,371,102	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会の小規模事業者経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の県中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを補助する。	1 補助対象：商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会 連合会等 2 補助率：人件費等10/10、事業費10/10・1/2等
69		経営支援課	商店街活性化支援 事業費	7,124	8,120	商店街の賑わいを回復するため、商店街や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを補助する。	1 補助対象：商店街振興組合、県商店街振興組合連 合会等 2 補助率：2/3等
70		経営支援課	中小企業経営基盤 強化事業費	8,647	11,263	県内中小企業の持続的な発展を図るため、事業承継対策や経営革新計画の承認等の取組みを支援する。	1 事業承継推進支援 2 経営革新計画等策定支援

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		経営支援課	下請企業振興事業費	17,941	18,094	(公財)えひめ産業振興財団が実施する下請取引情報の収集・提供、受発注のあっせん、商談会等の事業を補助するとともに、価格転嫁・消費税転嫁の受付・相談体制を整備する。	1 (公財)えひめ産業振興財団への補助 2 下請振興協会助言・指導等事業 3 物価高騰による価格転嫁及び消費税転嫁対策推進事業
72		経営支援課	農工商ビジネス競争力強化事業費	17,036	16,690	県産農林水産物を活用した加工食品産業等の競争力強化を図るため、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援する。	1 地域資源を活用した新商品開発助成事業 補助率:1/2(上限:1,000千円) 2 地域資源ビジネスネットワーク運営 3 大型展示会等出展による販路開拓支援
73		経営支援課	えひめ香る地酒プロモーション促進事業費	20,000	17,789	酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、県内22蔵元が商品開発した「愛媛さくらひめシリーズ」の商品力向上を支援するとともに国内外へのプロモーションを行う。	1 愛媛さくらひめシリーズの商品力向上への支援 2 愛媛さくらひめシリーズの国内外へのプロモーション
74		経営支援課	ポストコロナ経営力強化支援事業費	90,495	100,485	コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。	1 CONNECTえひめの運営 関係支援機関、金融機関と連携した相談・支援拠点 2 関係機関と連携した相談・支援(プル型支援) 3 中核企業への戦略的支援(プッシュ型支援)
75		経営支援課	中小企業融資円滑化推進費	14,950	13,885	県融資制度の保証料低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への金融の円滑化を図る。	1 補助対象:県信用保証協会 2 補助率:一般保証料率と県融資制度の保証料率の差額分の1/2を補填
76		経営支援課	新事業創出金融支援事業費	45,858	44,265	中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料を補助する。	1 補助対象 新事業創出支援資金等の運転・設備資金利用者 2 保証料率:新事業創出支援資金 0.8%又は1.0% 事業承継支援枠 0.16~1.72%(全額)
77		産業政策課	核燃料税交付金事業費	129,487	85,566	八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。	1 交付期間:5年間(2~6年度) 2 交付金額:5年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内 3 配分率:八幡浜市1/5、伊方町4/5
78		企業立地課	えひめ企業誘致総合強化事業費	16,607	15,445	雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用するとともに、市町や金融機関と連携し、産業立地ミーティング等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等を行うことにより、企業誘致活動を積極的に展開する。	1 企業誘致アドバイザーによる情報収集力の向上 2 企業訪問等の企業誘致活動 3 えひめ産業立地ミーティングの開催 4 県地域産業活性化協議会事業
79		企業立地課	産業用地確保支援事業費	124,326	104,853	企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みに要する経費を補助する。	1 補助対象 ①可能性調査、②整備促進事業を実施する市町 2 補助率 ①1/2(上限5,000千円) ②1/2(上限100,000千円)
80		企業立地課	企業立地促進事業費	60,415	107,915	企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化に資するため、県優遇制度を適用した企業に対し奨励金等を交付する。	1 補助対象:誘致企業 7社 2 補助内容 立地奨励金、リース奨励金、雇用促進助成金

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		企業立地課	大規模産業用地確保推進事業費	4,940		製造業の国内回帰が強まっている好機を企業誘致に生かすとともに、企業から寄せられている大規模な産業用地のニーズに応えるため、専門家を派遣するなど、市町に対する伴走支援を実施し、市町と協働して大規模産業用地の確保を推進する。	1 産業用地確保アドバイザー派遣事業 派遣先：4市のほか、産業用地開発に意欲的に取り組む市町
82		産業創出課	産業技術研究所試験研究費	10,880	10,700	県内中小企業の技術力向上及び新製品開発を通じた地域産業の活性化を図るため、産業技術研究所が各分野における課題解決に向けた研究に取り組む。	1 県産未利用資源を活用した低コストで環境にやさしい製品の開発 2 強撚糸を用いた高耐久性タオルの開発等
83		産業創出課	産学官連携推進事業費	51,240	46,431	地域産業の活性化を図るため、産学官連携システムを構築し、研究開発と事業化を継続的に実施するとともに、外部資金を効率的に獲得できるよう、技術プロジェクトの育成を総合的に支援する体制を強化する。	1 産学官連携戦略会議の開催 2 専任プロデューサーの設置 3 産学官連携共同研究開発 4 未利用資源利活用製品化促進事業
84		産業創出課	機能性食品等開発支援事業費	3,188	3,140	地域経済の活性化を図るため、県内の産業・企業の特徴を踏まえた、機能性表示食品の開発や医療・福祉機器などヘルスケア産業への参入を支援する。	1 機能性表示食品相談窓口の運営 2 新規機能性成分の発掘及び分析 3 ヘルスケア関連産業技術研修会の開催
85		産業創出課	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費	5,064	6,894	愛媛の食品産業の活性化及び競争力強化のため、食品の消費・賞味期限の延長技術を確立することにより、県内企業の商機・販路の拡大を図る。	1 UV-LED照射による食品殺菌技術の開発 2 高圧加工技術による食品殺菌技術の開発
86		産業創出課	冷感紙関連技術創出事業費	3,405	4,500	国内市場の縮小等により、生産量が減少している紙・繊維業界の活性化を図るため、新たな分野への参入を目指し、成長市場と見込まれる冷感素材製品の開発に取り組む。	1 接触冷感機能を持つ冷感紙の開発 2 冷感紙の繊維化技術の開発
87		産業創出課	5G活用イノベーション創出事業費	3,400	9,066	県内企業の競争力強化を図るため、多くの産業に変革をもたらす可能性がある5Gを活用した技術や新製品の研究開発等を支援する。	1 スマート工場に向けた実証研究 2 スマートシティシステム活用研究等の産学官共同研究
88		産業創出課	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費	3,766	5,848	CNF(セルロースナノファイバー)先進県を目指し、柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまで得られたCNF技術シーズの社会実装化を進めるとともに、人材育成に継続して取り組むことで、県内CNF関連産業の活性化を図る。	1 柑橘ナノファイバーのブランド化に向けた研究 2 CNF技術の社会実装化に向けた共同研究 3 CNF関連企業における販路開拓支援

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
89		労政雇用課	離職者等緊急生活資金貸付金利息補給	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03%以内の利率により算定した額	離職者等緊急生活資金に係る令和6年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和12年度まで
90		経営支援課	チャレンジ企業金融支援事業利息補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%の利率により算定した額	チャレンジ企業支援資金に係る令和6年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和17年度まで
91		経営支援課	小規模企業設備投資金融支援事業利息補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%の利率により算定した額	経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金に係る令和6年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和17年度まで
92		経営支援課	愛媛県信用保証協会に対する損失補償	協会が代位弁済した額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の2分の1	県信用保証協会が令和6年度に行う新事業創出支援資金の融資制度保証について、同協会が代位弁済した損失を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和16年度まで

◎ 中小企業振興資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金	916	916	地域ビジネスの裾野拡大と次代を担う新産業の育成を図るため、(公財)えひめ産業振興財団に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」の県負担分に活用した地方債の利払いを行う。	1 【第1期】起債額308,000×利息0.20%=616千円 利払期間 平成30年度～令和9年度 2 【第2期】起債額272,000×利息0.11%=300千円 利払期間 令和元年度～令和10年度
2		経営支援課	管理費	4,150	4,134	小規模企業者等設備導入資金等の債権管理を行う。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	庁舎等管理費	59,888	60,276	西条第二庁舎の維持管理及び愛南庁舎並びに四国中央庁舎の使用料の支払い等を行う。	1 西条第二庁舎の維持管理に要する経費 2 愛南庁舎の使用に要する経費 3 四国中央庁舎の使用に要する経費
2		農政課	経営体育成支援事業費	15,133	18,133	人・農地プランの中心経営体や経営発展を目指す農業者など多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):市町(人・農地プランの中心経営体等) 2 対象経費:農産物の生産等の開始又は改善に必要な機械や施設の取得等(国3/10以内)
3	◎	農産園芸課	かんきつ流通施設強化支援事業費	1,709,360		かんきつの選果・流通の高度化により果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築したうえで、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):八幡浜市(JA西宇和) 2 対象経費:集出荷貯蔵施設の整備 3 補助率:国1/2 県1/10又は市町交付の補助金額のいずれか少ない額(上限5億円)
4	◎	農産園芸課	かんきつ園地施設化支援事業費	85,412		高品質果実の供給力を強化するため、樹園地の再編に併せて施設栽培の産地化を図る取組みに要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):松山市(生産者等) 2 対象経費:再編整備園におけるかんきつハウス等の施設整備 3 補助率:資材費 国1/2、施工費 県1/3
5		農産園芸課	果樹産地整備事業費	254,211		国産農産物の安定供給体制を構築し、産地としての持続性を確保するため、高品質・高付加価値化、低コスト化に資する高機能な集出荷貯蔵施設の整備や産地パワーアップ計画に基づき生産者等が実施するハウス施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):①西予市(農業法人) ②今治市(かんきつ生産者) 2 対象経費:①集出荷貯蔵施設整備(国1/2) ②かんきつハウス等整備((公財)日本特産農産物協会1/2)
6		農政課	農業大学校教育施設整備事業費	3,503	3,503	学生等が実習作業等で使用する研修教育機材等の整備を行う。	1 整備内容 花きハウスカーテン、体育館用スクリーン等 2 負担区分:国1/2 県1/2
7		農地整備課	かんがい排水事業費	2,061,892	1,642,465	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:歌仙(今治市)など35箇所 2 負担区分 県営 国50~100/100 他0~25/100 県0・25/100 団体営 国55/100 県5/100
8		農地整備課	農道整備事業費	448,325	625,012	農道の整備等により、農業生産の近代化や農産物等の輸送の合理化、農村環境の改善を図る。	1 事業箇所:八幡浜中央4期(八幡浜市)など4箇所 2 負担区分 県営 国50/100 他1/6・25/100 県25/100・1/3 団体営 国100/100
9		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	1,335,314	1,313,845	担い手への農用地利用集積を促進するため、農道や水路の整備等により、樹園地や水田の区画形質の改善を図る。	1 事業箇所:下難波(松山市)など22箇所 2 負担区分 国50/100~62.5/100 他10/100~22.5/100 県25/100・27.5/100
10		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	404,754	389,550	西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含む緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所:玉津(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100~65/100 他10/100・20/100 県25/100・27.5/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	農村総合整備事業費	262,950	401,807	農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備等を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る。	1 事業箇所:内子(内子町)など5箇所 2 負担区分 県営 国55/100 他15/100 県30/100 団体営 国100/100
12		農地整備課	農業集落排水事業費	39,000	15,125	老朽化した農業集落排水施設の機能診断や既存施設の改修等に対し支援を行う。	1 事業箇所:上島(上島町)など2箇所 2 補助率:国50/100・100/100
13		農地整備課	小規模農業基盤整備事業費	35,950	138,449	農業経営の安定を図るため、農道や用排水路等の小規模な基盤整備に対し支援を行う。	1 事業箇所:小向高水口(西条市)など6箇所 2 補助率:国50/100~100/100 県0~15/100
14		農地整備課	国営造成施設等管理強化事業費	40,369	39,369	農業・農村の有する多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国、県、市町が費用の一部を助成し、地域住民等の管理参画の枠組みを維持するとともに、施設の省エネルギー化やコスト縮減への取組みを行う土地改良区等の支援を行う。	1 事業内容:①水利施設管理強化 ②農業水利施設電気料金支援 2 実施主体:①市町 ②土地改良区等 3 補助率:①国50/100 県25/100 ②国100/100
15		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業換地受託費	53,000	42,000	国営事業で実施される区画整理に要する換地について、国から受託し業務を行う。	1 事業箇所:道前平野地区(西条市) 2 負担区分:国100/100
16		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	551,250	295,050	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:八日市(四国中央市)など7箇所 2 負担区分:国50・55/100 県50・45/100
17		農地整備課	地すべり対策事業費	89,775	262,500	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 事業箇所:砥部(砥部町)など9箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
18		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	1,185,839	1,259,197	老朽化や耐震不足で危険な状態となっているため池や関連施設の整備補強及び遠隔監視システムの整備により、ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給を図る。	1 事業箇所:大城(松山市)など61箇所 2 負担区分 県営 国5.5/10 他1.1/10~2/10 県2.5/10~3.4/10 団体営 国5.5/10・10/10 県0・1.5/10
19		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	77,257	112,350	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止に向けた排水施設の整備を行う。	1 事業箇所:桧(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100 他8/100・17.5/100 県27.5/100・37/100
20		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	26,200	35,200	ため池の劣化状況評価等をため池保全サポートセンターに委託するとともに、管理に関する指導・助言・情報集約等により、管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容:ため池の点検・パトロール・技術指導、ため池に関する相談対応、劣化状況評価、ため池情報の更新等

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	368,237	468,232	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「花粉削減・グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 実施主体：県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業体、木材関連事業者等の組織する団体等 2 対象経費：間伐、路網整備、木材加工流通施設等 3 負担区分：国1/3、4/10、1/2、10/10、定額
22		森林整備課	造林事業費	480,133	485,628	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費：人工造林、下刈、除伐、間伐等 2 補助率 国庫補助 国3/10・1/2 県1/10・2/10 県単補助 定額
23		森林整備課	花粉の少ない森づくり事業費	162,658	156,141	花粉の少ない森づくりを推進するため、花粉発生源であるスギ人工林等の伐採や植替え等に対し支援を行う。	1 実施主体：市町、森林組合等 2 対象経費：スギ人工林の植替え等 3 負担区分：国3/10 県1/10
24		林業政策課	林道整備事業費	1,017,317	954,021	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所：木地峠線（今治市）など70箇所 2 負担区分 県営 国4.5/10～5.25/10他0.1/10県3.75/10～5/10 団体営 国3/10～7.2/10県0.5/10
25		林業政策課	広域林道整備事業費	248,050	275,300	緑資源幹線林道事業のうち、森林整備や林業を基軸とする地域の振興等の総合的開発に資する基幹林道を整備する。	1 事業箇所：日向谷筋安線（鬼北町）など2箇所 2 負担区分：国72/100 他5/100 県23/100
26		森林整備課	山地防災治山事業費	2,017,971	1,720,152	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所：大境（四国中央市）など64箇所 2 負担区分：国1/2・2/3 県1/2・1/3
27		水産課	漁場整備事業費	457,170	472,445	豊かな漁場を造成するため、沿岸海域に人工物を沈め魚の集まる場所（魚礁）や稚魚の隠れ家、餌場（増殖礁）を整備する。	1 事業箇所：大浜工区（今治市）など16箇所 2 負担区分 県営 国1/2 県1/2 団体営 国1/2・1/2 県1/3・1/10
28		水産課	水産業強化支援事業費	409,435	91,293	水産物安定供給に必要な漁業生産基盤としての共同利用施設の整備を図るため、市町等が実施する漁業構造改善事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象：県漁業協同組合弓削支所 2 対象経費：ノリ自動乾燥機等の整備、上屋の建築等 3 補助率：国55/100（実施主体45/100）
29		漁港課	広域漁港整備事業費	1,078,377	911,503	漁港の計画的な整備による水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所：八幡浜漁港（八幡浜市）など47箇所 2 負担区分 県営 国5/10～8/10 他0～2.52/10 県2/10～5/10 団体営 国5/10～8/10 県0～1/10
30		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	580,025	587,502	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 事業箇所：魚神山（愛南町）など20箇所 2 負担区分 県営 国50/100 他25/100 県25/100 団体営 国50/100・55/100 県0～16.7/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		農地整備課	県単独土地改良事業費	76,340	76,340	市町、土地改良区が行う農道やかんがい排水等の小規模な基盤整備に対し支援を行う。	1 補助率:県40/100・50/100
32		林業政策課	県単独林道整備事業費	58,007	58,007	市町、森林組合が行う作業道の開設・改良に対し支援を行う。	1 補助率:県50/100
33		農産園芸課	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費	22,220	18,734	野菜・花き等産地の供給力強化や持続可能な食料システムの構築に向け、県野菜・花き振興計画に定める主要品目の収量向上や有機農業面積の拡大等に必要施設・機械の導入経費の一部を補助する。	1 補助対象:①JA等 ②有機JAS認証事業者等 2 対象経費:①主要品目の収量向上に資する施設・機械 ②有機農業面積の拡大に資する農業機械の導入 3 補助率:1/3
34		農政課	担い手総合支援事業費	100,724	101,503	新規就農者の確保・育成を強化するため、JA等が行う新規就農者の募集から研修、経営定着、発展、継承まで一貫した支援を行う。	1 補助対象:JA、市町農業公社、認定農業者等 2 対象経費:就農相談会の開催、機械施設の整備等 3 補助率:1/3・1/2
35		農産園芸課	儲かるモデル産地育成システム確立推進事業費	12,000	13,000	普及組織が普及指導計画(産地づくりビジョン)の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムを確立するため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証や、流通販売促進の取組みに要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:先進的技術を導入する農業法人、認定農業者等 2 補助率:1/3・1/2
36		農産園芸課	未来型果樹産地強化支援事業費	88,269	87,252	県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:生産力強化に必要な施設の整備等を実施するJA、集出荷・加工事業者等 2 補助率:1/3
37		農産園芸課	紅プリンセス生産支援事業費	22,007	25,120	「紅プリンセス」の生産力強化を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、生産現場の環境に応じた栽培特性調査や生理障害等の発生軽減技術の実証を行い、高品質安定生産技術の確立を図る。	1 補助対象:「紅プリンセス」の生産拡大のための施設整備等を実施するJA等 2 補助率:1/3
38		農産園芸課	傾斜園地作業効率化モデル整備事業費	13,760	13,760	大規模な園地整備と併せて、次世代に優良な柑橘園地を継承していくため、園地の緩傾斜化などの生産性の高いモデル園地の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:傾斜地や段幅の狭い園地の緩傾斜に向けた整備を実施するJA 2 補助率:1/2
39		農産園芸課	水田農業競争力強化支援事業費	43,200	42,000	水田農業の活力の維持や持続的な発展に向け、水稲と麦を組み合わせた愛媛型二毛作体系の推進に要する経費の一部を補助するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた各種取組みを実施する。	1 補助対象:JA、農業法人、営農集団、認定農業者等 2 補助率:ソフト事業 1/2、ハード事業 1/3
40		農産園芸課	ひめの凜ブランド力強化事業費	44,715	51,010	高品質な「ひめの凜」の安定生産に向け、共同乾燥調製施設の機能強化等に要する経費の一部を補助するとともに、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にPRし、高品質生産体制の整備とブランド力の強化を図る。	1 生産・集荷強化支援 補助対象:共同乾燥調製施設を整備するJA 補助率:1/3 2 販売業者等と連携したPR活動

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		畜産課	畜産新技術等導入支援事業費	24,000	27,000	畜産経営の収益力や生産性向上を図るため、AI等を活用した家畜の繁殖管理など、新技術等の導入に必要な施設の整備や改修等のほか、資材の試験的導入に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:畜産クラスター協議会 2 補助率:ハード事業 1/3(上限150万円) ソフト事業 1/2(上限15万円)
42		畜産課	南予家畜保健衛生所整備事業費	665,698	275,404	家畜保健衛生所の家畜防疫機能の強化に向け、畜産主産地である西予市に新たな南予家畜保健衛生所を整備する。	1 整備場所:西予市宇和町 2 整備施設:家畜保健衛生所棟、解剖焼却棟、防疫資材備蓄倉庫等 3 事業期間:4年4月～8年3月
43	◎	畜産課	東予家畜保健衛生所再編事業費	5,751		東予家畜保健衛生所の本所(西条市)に今治支所を統合し、東予地域の家畜防疫機能を集約することで、畜産農家に対する指導力の向上や家畜防疫体制の充実強化を図る。	1 電気配線の増設及び来庁者用駐車場の整備 2 検査機器等の移設
44	◎	農地整備課	樹園地農業スマート化促進事業費	9,600		県営事業で造成した樹園地のスプリンクラー施設について、ICTを融合した高度なシステムを開発するとともに、スプリンクラー等を用いた土壌改良剤等の施肥技術の開発により、農家の労力を軽減することで、かんきつ農業の生産性や品質の向上を図る。	1 実施地区:八幡浜市真穴地区 2 事業内容:既存スプリンクラー施設へ柔軟なかん水量設定機能や遠隔操作機能等を追加するシステムの設計、スプリンクラー等を用いた省力施肥技術の開発
45		農地整備課	災害に強い園地整備手法確立事業費	5,000	9,300	傾斜園地の防災力強化に向けた安価で即効性の高い整備手法を確立し、災害に強い産地づくりを推進する。	1 事業内容:実証圃整備工事、効果検証 2 事業箇所:2地区(1地区/年)
46		林業政策課	CLT等建築物建設促進事業費	77,963	58,376	林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図るため、県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)など県産材を活用した建築物の木造化や木質化に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:民間事業者、市町 2 補助上限:CLT建築支援 5,000千円/施設 CLT設計支援 2,000千円/施設 木造化・木質化支援 5,000千円/施設
47		林業政策課	県産大径材生産促進事業費	7,993	7,993	大径材に対応できる機械や路網の改良、集積・保管場所の確保、サプライチェーンの構築に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:森林組合、林業事業体等 2 補助率:生産基盤整備支援 定額・1/3 集積・保管場所確保支援 1/2 サプライチェーン構築支援 1/3
48		森林整備課	県単独治山事業費	4,250	4,250	公共治山事業では採択されない小規模な山地災害のうち、早期に対応が必要な箇所について、市町等に対し復旧に要する経費の一部を補助する。	1 補助率:1/2
49		森林整備課	集落等山地災害危険地区整備事業費	40,000	40,000	山地災害危険地区の解消を図るため、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備する。	1 事業箇所:中山(伊予市)など7箇所
50		水産課	種子島周辺漁業対策事業費	6,964		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)によるロケット打上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁協等が実施する共同利用施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:久良漁業協同組合 2 対象経費:水揚げ荷さばき施設の整備 3 補助率:JAXA7/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		水産課	水産試験分析機器等整備費	10,785	22,469	地域産業の近代化及び活性化や産業関連技術の振興を図るため、水産試験分析に必要な機器を整備する。	1 整備内容 飼料作製機器(粉碎機、攪拌混合機、造粒機等) 2 負担区分:国10/10
52		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	86,400	87,467	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
53		農地整備課	国道前道後平野土地改良事業費繰出金	207,927	266,751	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
54		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	312,000	336,050	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12
55		林業政策課	大規模林業圏開発林道事業費負担金	44,642	54,216	旧緑資源幹線林道の平成19年までの開設事業経費について、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条の規定に基づく本県の負担金を償還する。	1 支払方法:21か年元利均等半年賦償還 2 支払先:国立研究開発法人森林研究・整備機構
56		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	897,187	769,637	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等に対し支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国50/100～99.9/100
57		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	110,600	110,000	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 負担区分:国2/3・4/5 県1/3・1/5
58		林業政策課	災害林道復旧事業費	765,714	722,163	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事に対し支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国79/100～93.4/100
59		漁港課	漁港災害復旧事業費	43,151	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業箇所:当該年度災害発生箇所 2 補助率:県営漁港災害本土 国66.7% 県20% 町13.3% 離島 国80% 県12% 市8% 県営漁港一般単独災害 県80% 市町20%
60		食ブランドマーケティング課	えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,231	13,000	農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展に向け、県と松山市等が連携して開催するための県負担金	1 開催時期:6年11月下旬の土日 2 実施主体:えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 3 開催場所:松山市城山公園(やすらぎ広場等)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		農産園芸課	えひめ花いっぱいプロジェクト開催費	1,173	1,173	県花き関連団体のイベントを一連のプロジェクトとして推進することにより、えひめ花まつりの趣旨を受け継ぎながら、各団体の横連携を強化し、花き関連団体が一体的に県内花き産業の振興を図るための県負担金	1 開催時期：春季(4～6月)、秋・冬季月間(9～3月) 2 事業主体：花のえひめづくり推進協議会 3 開催場所：各団体のイベント会場
62		畜産課	四国連合乳牛共進会負担金	200		第39回四国連合乳業共進会開催に要する負担金	1 主催者：四国ホルスタイン改良協議会 2 開催時期：6年4月13日～14日 3 開催場所：西予市野村町
63		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	3,733	3,705	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に運用益を積み立てる。	
64		農業経済課	農業近代化資金等融資費	25,316	27,106	農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農業を営む者、農業者等の組織する団体 2 融資枠：15億円 3 償還期間：7～20年(据置2～7年)
65		農業経済課	農林漁業共同化資金融資費	1,269	1,194	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農林漁業者及び農林漁業者の組織する団体(JA、森林組合、漁協等) 2 融資枠：1億円 3 償還期間：1～7年(据置0～3年)
66		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	70,000	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 貸付金：70,000千円 2 貸付先：県低利預託基金(県農業信用基金協会) 3 期間：1年 4 利率：無利子
67		農業経済課	農業経営負担軽減支援資金等融資費	2,673	2,827	農協系统等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農業経営の改善を図り、毎年の約定償還額が賄えることが確実な個人及び法人 2 融資枠：3億円 3 償還期間：10年(据置3年)※特認15年(据置3年)
68		畜産課	獣医師確保対策事業費	11,744	9,271	本県の獣医師職員確保のため、獣医系大学生に修学資金の給付を行うほか、大学等訪問による制度周知やインターンシップ受入を通じて、業務の重要性について理解を醸成する。	1 給付資格者：本県の獣医師職員(産業動物分野に限る)を目指す獣医系大学生 2 給付額：国立大学 10万円/月 私立大学 18万円/月
69		農政課	農業構造改革支援基金積立金	1,535	2,024	農用地利用の効率化及び高度化の促進を図るなど、農業の構造改革を進めるために設置した基金に運用益等を積み立てる。	
70		森林整備課	森林環境保全基金積立金	554,695	556,182	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に取り組むため設置した基金に森林環境税及び運用益を積み立てる。	

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		森林整備課	森林環境譲与税基金積立金	160,710	143,755	森林環境譲与税を財源に、新たな森林管理システムの運用を主体的に進める市町への支援等を行うために設置した基金に必要な資金を積み立てる。	
72		林業政策課	林産物共販事業資金貸付金	25,000	25,000	森林組合系統が行うしいたけの販売に要する資金の低利貸付を行う。	1 借入資格者:森林組合、県森林組合連合会 2 預託額:25,000千円(無利子)1年 3 預託先:県信用農業協同組合連合会
73		林業政策課	木材産業振興資金貸付事業費	540,000	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 借入資格者:森林組合、森林組合連合会、木材市場、木材製造業者等で合理化計画の認定を受けた者 2 預託額:360,000千円(無利子)1年 3 預託先:伊予銀行、愛媛銀行等
74		林業政策課	林業改善資金繰出金	5,396	4,736	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
75		森林整備課	県有林経営事業特別会計繰出金	147,592	162,908	県有林経営事業特別会計の早期財政健全化のために必要な経費を繰り出す。	
76		漁政課	漁業近代化資金融資費	139,205	143,032	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:漁業を営む個人及び法人、水産加工業者、漁協、漁連 2 融資枠:87億円 3 償還期限:5~20年以内(据置2~3年以内)
77		漁政課	漁業者緊急支援資金利子補給金	4,966	9,646	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:漁業又は水産加工業の経営に意欲を持って取り組む中小漁業者等 2 貸付限度額:1事業者80,000千円以内 3 償還期限:15年以内(据置2年以内)
78		漁政課	漁業振興資金積立金	230,000	230,000	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、県信用漁業協同組合連合会に預託の形で積み立てる。	1 積立金:230,000千円 2 積立先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
79		漁政課	漁業経営資金貸付金	1,050,000	1,050,000	漁業経営資金を県信用漁業協同組合連合会に貸し付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。	1 貸付金:1,050,000千円 2 貸付先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
80		漁政課	県漁業協同組合の経営基盤強化を 図るため、無利子で運転資金の 貸付を行う。	1,000,000	1,000,000	県漁業協同組合の経営基盤強化を 図るため、無利子で運転資金の 貸付を行う。	1 貸付金:1,000,000千円 2 貸付先:県漁業協同組合 3 期間:1年 4 利率:無利子

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		漁政課	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	400,000	600,000	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に、欠損金を抱えるなどの事情により参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする短期運転資金の原資の貸付を行う。	1 貸付金:400,000千円 2 貸付先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
82		漁政課	沿岸漁業改善資金繰出金	1,001	1,001	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
83		農政課	営業戦略費	14,400	16,000	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
84		農政課	6次産業化活動支援事業費	28,790	25,406	農山漁村における6次産業化等を推進するため、農林漁業者の成熟度に合わせ、販売促進イベントの開催や多様な事業者とのネットワークの構築、新商品の開発、人材育成研修の開催等の支援を行う。	1 販売促進イベントの開催 2 関係機関によるサポート体制の構築 3 6次化による新商品開発等に要する経費の支援 4 人材育成研修や異業種交流会の開催
85		農政課	農業遺産地域魅力向上事業費	4,812	7,000	日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の世界農業遺産認定に向けた活動に係る市町等と連携して取り組み、南予産柑橘等のブランド力向上や次代を担う若年層のシビックプライドの醸成を図る。	1 南予地域農業遺産推進協議会による普及啓発、世界農業遺産認定に向けた学術調査 2 知識向上や機運醸成に向けた研修会等の開催
86		農政課	里山里海体験型観光推進事業費	5,425	6,530	農山漁村における「滞在」「体験」に関する資源の発掘・磨き上げや情報発信等を行うことで、地域外から多くの観光客を呼び込み、県内の里山里海の活性化を図る。	1 県グリーンツーリズム推進協議会や四国グリーンツーリズム推進協議会等によるPR活動 2 農泊体験イベントやキャンペーンツアーの開催
87	◎	農政課	6次産業化発食品ビジネス創出事業費	10,000		6次産業化の推進により、加工食品等の商品力の強化と生産者の所得向上が図られた成果を基に、生産者と多様な主体が連携し、地域の核となる食品ビジネスを創出する。	1 農林水産関係団体や商工・貿易、観光団体、大学、金融機関等で構成するプラットフォームの運営 2 プラットフォームで企画された新商品等の開発 3 試作品の試験販売や展示会等への出展 など
88		農政課	農地集積推進事業費	46,853	53,751	地域計画の策定を推進するとともに、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業内容:①地域計画策定支援事業 ②機構集積協力金交付事業 2 事業主体:市町 3 負担区分:①国10/10 ②基金10/10
89		農政課	農業経営総合支援事業費	27,000	24,216	意欲ある農業者等の農業経営や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。	1 事業内容:農業経営者サポート事業、農業経営法人化支援事業 2 事業主体:県、(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分:国10/10
90		食ブランドマーケティング課	えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030	13,030	県産農林水産物のブランド化や、県内外での販売拡大に取り組み、実需の創出を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:えひめ愛フード推進機構の運営「愛」あるブランドの認定・PR 国内外での販路開拓支援

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
91	◎	食ブランドマーケティング課	紅プリンセス等ブランド力強化事業費	15,000		令和7年3月に本格販売を控える「紅プリンセス」について、全農えひめとの連携により、紅まどんなや甘平との親子関係とリレー販売に焦点を当てた新発売発表会や販促イベント等を展開し、ブランド力の強化を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:新発売発表会・販促イベントの開催 パブリシティ活動の実施 かんきつファンづくりイベントの開催
92		食ブランドマーケティング課	県産農林水産物輸出促進事業費	14,322	20,322	日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:アジア・欧米でのプロモーションの強化 検疫条件をクリアするための環境整備
93		食ブランドマーケティング課	地産地消促進事業費	8,683	13,930	学校給食での県産食材活用を推進するとともに、未来を担う世代を対象とした農作業体験や食体験を通じて、本県が誇る県産食材への理解や親しみを深め、地産地消の更なる促進を図る。	1 学校給食における県産食材利用の促進 2 子どもたちを対象とした農作業体験
94		食ブランドマーケティング課	えひめ食材販路拡大パワーアップ事業費	15,268	22,417	大都市圏の食品卸売業者を通じて、県産食材に感度の高い新たな飲食店を効率的に開拓するとともに、飲食店でのメニューフェアを開催し、県産食材の更なる販路拡大を図る。	1 食品卸事業者と連携した飲食店開拓 2 大都市圏飲食店でのメニューフェアの開催
95		食ブランドマーケティング課	えひめの食ブランディング事業費	32,471	16,997	県産食材のブランド価値と本県の「食」のイメージを向上させるため、飲食関係団体等と連携して、県外向けに県産食材の魅力発信を強化する市場イベント等を実施し、本県の「食」のファンを拡大することで「えひめ＝食」のブランディングを図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:「えひめの食」体験イベントの開催、広報活動 3 時期:7年2月(1か月間) 4 場所:松山・今治・大洲市内飲食店等 300店舗
96		食ブランドマーケティング課	首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費	5,416	7,408	県産農林水産物のPRや販売機会を拡大するため、首都圏においてキッチンカーを活用した各種PR活動等を行い、販路拡大と愛媛ファンの獲得を図る。	1 内容:キッチンカーの運営 2 委託先:民間事業者
97		食ブランドマーケティング課	デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費(東予)	1,740	1,904	新居浜高専と連携し、地場産品使用率が低い東予東部の小学校におけるGIGAスクール端末を活用した「地産地消と食育」に取り組み、幼少期の食育体験により「食」と「農」を考えられる消費者の育成を図り、地場産品利用率の向上を目指す。	1 地産地消・食育推進のポータルサイトの運営 2 GIGAスクール端末を活用した農業体験 3 東予地域地産地消・食育推進連携会の開催
98		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	1,194,002	1,366,495	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 補助対象:集落協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 2 負担区分:通常基準 国1/2 県1/4 (市町1/4) 特認基準 国1/3 県1/3 (市町1/3)等
99		農政課	新規就農総合支援事業費	959,203	773,789	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構、市町 2 内容:①就農準備や経営開始の資金給付 ②経営発展支援事業 ③サポート体制構築事業 3 補助率:①国10/10 ②国1/2 県1/4 ③国1/2
100		農政課	農福連携推進事業費	1,545	1,545	農業の労働力補完や障がい者の就労機会の確保のため、JAを中心とした組織的な受入体制の整備や人材育成を図り、地域に根差した農福連携に取り組む。	1 農福連携推進会議の開催 2 現場レベルの推進体制の構築 障がい者理解促進研修会の開催 農福連携交流セミナーの開催 など

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		農政課	えひめ農林水産業魅力発信事業費	14,259	15,988	「えひめ愛顔の農林水産人」を活用して、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信し、農林水産業のイメージを「稼げる、かっこいい、感動を楽しめる」に変えることで、次世代人材の掘り起こしを図り、新たな担い手の確保につなげる。	1 えひめ農林水産アンバサダー・レポーターを活用した動画配信等による農林水産業の魅力発信 2 農林水産人を講師としたセミナーや出前授業等
102		農政課	ひめカレ高度農業人材育成強化事業費	10,819	9,036	えひめ農業未来カレッジ(農業大学校:略称「ひめカレ」)において、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などにチャレンジする未来の愛媛農業を支える人材を育成する。	1 農業DXなど、最先端技術教育の拡充 2 キャリアアップ講座等による社会人教育の強化 3 将来ニーズを見通した技術教育 4 就農支援体制の整備
103		農政課	えひめ農業女子確保支援事業費	10,459	10,970	県内外の就農を希望する若年女性に対し、就農体験・交流の場を創出し、就農へ導くとともに、女性農業者が働きやすい労働環境の整備に向けて支援を行う。	1 補助対象:女性の雇用促進に取り組む農業法人 2 対象経費:就業規則等諸規定作成等 3 補助率:就業環境整備 1/3 就業規則作成 定額(上限300千円)
104		農政課	スリランカ農業人材活用促進事業費	4,289		スリランカと農業分野等における協力に関する覚書を締結したことを契機に、同国農業人材の育成と県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大の取組みを推進する。	1 技能実習制度等研修会の開催 2 スリランカ人材の受入拡大に向けた体制の構築 3 スリランカとの交流促進
105	◎	農政課	地元人材による農業労働力確保支援事業費(東予)	1,801		農家の高齢化が深刻な東予地域における安定した経営体制の維持等を図るため、地元企業等と農家をマッチングし、ボランティア活動を通じた労働力の確保を促進する。	1 東予地域労働力確保促進協議会の開催 2 農業ボランティア促進総合窓口の設置 3 企業等の参加促進 など
106		農政課	南予儲かる農業人材育成事業費(南予)	3,000	3,000	若者が将来にわたって南予で暮らせるよう、新規就農者に儲かる農業モデルを提案し、年収1千万円以上の農業者に育成することで、新規就農者の定着に取り組む。	1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築 2 年収1千万円モデル(経営指標)の構築 3 儲かる農業・交流セミナー
107		農産園芸課	えひめ食農教育推進事業費	1,390	1,386	各地域の経済活動を活性化させる女性リーダーを育成することで、地域間・世代間を超えた食文化の普及・伝承活動などを展開するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	1 地域の女性リーダーの育成 2 えひめ食文化の普及・保存・継承活動 3 農山漁村男女共同参画推進会議の開催
108		農産園芸課	リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費	13,611	15,326	生産現場と指導機関等を高画質映像等を活用したネットワークで結び、専門家の助言による高いレベルの診断や指導がリアルタイムで可能となるシステムを実用化する。	1 本格運用開始に伴うシステムの改良・仕様の変更 2 将来のAI診断に向けた映像コンテンツの収集
109		農産園芸課	みどりの食料システム戦略推進事業費	32,476	32,917	国の「みどりの食料システム戦略」において掲げられた目標に向け、県計画・方針に基づき、有機農業への転換支援など、有機資源利用や化学肥料・農薬の削減等の推進を図る。	1 有機農業、環境保全型農業の推進及び愛媛型資源循環農業モデルの構築 2 補助対象:有機農業者 3 補助率:定額(上限100千円)
110	◎	農産園芸課	データ駆動型施設野菜栽培実証事業費	1,037		県内で冬から春に栽培されている施設野菜品目のうち、イチゴ・きゅうり・トマトを対象に、低コスト環境計測機器の製作、検証及び製作講習を行うとともに、得られたデータの活用手法を確立し、栽培管理にフィードバックすることで、儲かる農業を実現する。	1 低コスト環境計測機器の製作・検証 2 データ活用の手法確立による生産性向上

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111	◎	農産園芸課	未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費(東予)	1,434		国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源を原料とした有機肥料の開発、利用を促進し、化学肥料の低減を目指す。	1 有機肥料利用促進協議会の開催 2 未利用資源の成分分析 3 有機肥料普及推進シンポジウムの開催 4 未利用資源を活用した有機肥料の試作
112		農産園芸課	観賞用ユウカリ産地拡大事業費(中予)	1,601	1,601	全国有数のユウカリ産地である中予地域の産地拡大を推進するため、苗供給体制及び安定生産技術を確立し、供給力の向上を図る。	1 中予地域ユウカリ生産対策協議会の開催 2 ユウカリ・グニーの産地拡大 3 新規ユウカリ品種の導入
113		農産園芸課	パクチャー周年安定生産体制確立事業費(中予)	1,666	1,666	収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチャーについて、産地を東温市から中予地域に拡大させ、周年安定生産体制を確立することで、全国有数の産地形成を図る。	1 パクチャー安定生産対策の検討 2 安定生産技術の確立 3 パクチャー活用方法のPR
114		農産園芸課	久万高原地域食材伝承事業費(中予)	1,271	1,271	久万高原地域の活性化のため、地域で古くから栽培・利用されている雑穀の生産増加を図り、貴重な地域食材を伝承する。	1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催 2 現地展示ほの設置や新規栽培者の発掘・育成 3 郷土料理の伝承活動 4 雑穀の新たな商品開発
115		農産園芸課	「媛かぐや」産地育成事業費(中予)	1,198	1,198	栽培が難しく生産量が少ないさといも「媛かぐや」について、栽培体系の構築と加工事業者等と連携した需要創出に取り組むことで、水稲転作高収益モデルを確立し、伊予地区の水田地帯で産地を育成する。	1 媛かぐや産地育成推進会議の開催 2 セル育苗の導入や伊予美人との混植栽培の実証 3 種苗供給体制の構築 4 加工事業者等とのマッチングによる需要創出
116		農産園芸課	さくらひめ産地強化事業費(中予)	1,089	1,089	「さくらひめ」の収益向上のカギとなる卒業式等の需要期出荷に欠かさない夏季の自家育苗技術を確立するとともに、生産者から消費者を結ぶ販売体系を構築し、生産者の収益向上を図る。	1 夏季の自家育苗技術の確立 2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立
117		農産園芸課	高級菓子用くだもの産地確立事業費(南予)	1,100	1,100	高級菓子用くだもの産地化を図るため、和菓子メーカーと宇和島圏域3市町及びJAとの連携を一層強化するとともに、加工用に特化した省力・多収技術の確立を図る。	1 加工用くだもの生産体制強化 2 加工用くだものに特化した省力・多収技術の確立
118		農産園芸課	「南予の媛小春」魅力アップ事業費(南予)	1,000	1,000	栽培上の課題に対する技術的対策と媛小春の特長を生かした直販向け品目としての販路拡大支援により、栽培面・販売面の優位性を立証し、品種の多い南予らしさを発揮した柑橘王国のラインナップの充実を図り、所得増加及び愛媛県産かんきつファンの拡大につなげる。	1 栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者の獲得 2 戦略的流通・販売支援対策
119	◎	農産園芸課	南予地域鳥類被害低減促進事業費(南予)	2,046		南予地域は鳥類によるかんきつ被害が県内最大で、深刻な状況にあるため、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、高級柑橘類等に対する鳥類被害を低減することで、かんきつ王国えひめの維持・発展を図る。	1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催 2 モデル園地への高周波・警戒声装置の導入・実証 3 実装に向けた生産者等への忌避技術の研修
120		農産園芸課	野菜生産出荷安定資金造成事業費	24,132	26,813	野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。	1 事業主体:(公社)県園芸振興基金協会 2 補填額:平均市場価格が保証基準額を下回った場合、差額を7～9割補填

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		農産園芸課	再編復旧園発スマートアグリ推進事業費	2,969	3,566	上浦地区再編復旧園を活用し、ロボット作業やデータに基づく栽培など、生産効率の高い未来型果樹園のモデル的な整備に要する経費の一部を補助することで、若い移住者等を新規就農者として呼び込む拠点として構築するとともに、耕作放棄地への横展開を図る。	1 補助対象:JAおちいまばり 2 対象経費:草刈ロボット、データ駆動型栽培管理システム等の導入 3 補助率:県1/6(国1/2 市1/6)
122		農産園芸課	経営所得安定対策等推進事業費	80,000	80,000	経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町に対し必要経費を補助する。	1 補助対象:経営所得安定対策の普及・推進活動を行う県農業再生協議会及び地域農業再生協議会等 2 補助率:国10/10
123		農産園芸課	鳥獣害防止対策総合支援事業費	415,207	446,035	県、市町、関係団体等が連携し、被害防除施設の整備、捕獲活動などを進めるとともに、鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」や捕獲従事者の確保・育成を図るなど、鳥獣害防止に向けた総合的な対策を実施する。	1 被害防除施設の整備・捕獲活動経費等の補助(国1/2以内又は定額)、侵入防止柵の支援(県1/3以内) 2 鳥獣管理専門員、新規狩猟者の確保・育成 3 狩猟免許取得経費の補助(県定額) など
124		農産園芸課	ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	1,214	2,300	本県特有の急傾斜樹園地での省力化につながるドローン防除の普及のため、利用可能な農薬の適用拡大及び被災園地の早期成園化に向けたドローンの高度利用や実演セミナーによる推進を図る。	1 ドローン防除技術高度化・普及拡大試験の実施 2 ドローン防除等実演セミナーの開催
125		農産園芸課	かんきつせん定技術習得システム開発費	1,890	2,100	新規就農者のせん定技術指導を効率的に行うため、デジタル技術を活用した樹体情報の可視化とせん定シミュレータの開発に取り組む。	1 かんきつ樹3Dモデルの作成 2 かんきつせん定シミュレータの作成
126		農産園芸課	キウイフルーツ花粉生産技術高度化試験研究費	1,101	1,200	キウイフルーツ優良花粉を生産する体制が国内で初めて整ったことから、収穫作業の分散化や花粉収量増大に向けた課題解決に取り組む。	1 雄樹の樹体生理の解析 2 加温栽培技術の開発 3 花粉収量増大化技術の開発
127		農産園芸課	米麦スマート農業技術開発・普及促進事業費	5,393	6,000	農業現場での労働力不足を解消し、省力化・効率化を一層図るため、米麦二毛作体系(ひめの凜+はだか麦)における、スマート農業体系の総合実証を行い、実証成果を速やかに横展開し、現場実装を加速化させる。	1 スマート農機を用いた省力化・高品質化の研究・実証 2 スマート農業現地実証
128		農産園芸課	広域連携型農林水産研究開発事業費	87,566	108,539	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 国産優良品種識別技術の開発 2 キウイフルーツ花粉の除菌技術の実証と実用化 など
129		林業政策課	広域連携型農林水産研究開発事業費	579	579	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 スギ雄花着花特性検査技術高度化試験 2 無花粉スギの開発・生産・増殖効率改善試験
130		水産課	広域連携型農林水産研究開発事業費	14,200	7,530	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 サメを用いた高機能抗体作製技術開発 2 養殖魚・エビの疾病に対するフコイダンの添加効果など

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131	◎	農産園芸課	新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費	7,753		地球温暖化による生産環境の変化や担い手不足など、農林水産業の将来が不透明となる中、持続的な産地の発展を目指すべく、10年先の将来像を見据え、産地での現場実装を目標とした解決型の試験研究を展開する。	1 「質の米どころ愛媛」を盤石にする「早生のひめの凜」の開発 2 愛媛の微生物資源を活用した果樹の新生物的防除技術開発 など
132	◎	農産園芸課	若手研究員研究力向上対策事業費	4,624		県内農林水産業の持続的な発展と次世代への継承を目指した技術革新を着実に進めるため、今後の研究の中心となる若手研究員の研究力とイノベーション創出力の向上を図り、全国トップクラスの研究機能を維持・強化する。	1 若手研究員育成チャレンジプログラムの創設 2 若手研究員の国等研究機関への長期派遣 3 大学院博士課程社会人コースでの学位取得支援 4 分野横断型ワーキンググループ活動の実施
133		畜産課	肉畜価格安定対策事業費	808	939	肉用子牛、肉用肥育牛、肉豚の出荷価格が低落した場合の、所得や価格保証を行う事業に必要な資金を造成する。	1 肉用子牛価格安定事業(国1/4 県1/2 生産者1/4) 2 肉用牛価格安定事業(県1/4 生産者3/4) 3 肉豚価格安定事業(県1/3 生産者2/3)
134		畜産課	愛媛あかね和牛産地化支援事業費	12,855	12,855	和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝形質を評価する技術を活用した品質改善等の取組みから、より愛媛あかね和牛に適した子牛生産体制への転換を促し、更なる産地化とブランド力強化に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:あかね和牛生産者 2 対象経費:①子牛の高品質化対策(ゲノミック評価の実施等) ②脂質改善飼料等の購入 3 補助率:①50千円/頭(定額) ②1/2以内
135		畜産課	地産地消飼料増産対策事業費	6,178	5,740	飼料生産組織の育成や飼料生産技術の向上、水田を活用した耕畜連携飼料の増産や、放牧の推進及び食品残さの飼料化を推進し、自給飼料の総合的な確保に取り組む。	1 飼料生産基盤の強化対策 2 エコフィードの利用促進
136		畜産課	乳用牛生涯乳量向上事業費	8,399	8,399	公共牧場等を活用した子牛育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理に必要な経費の一部を補助することにより、生乳の生産期間を延ばして乳用牛の生涯乳量を向上させ、本県酪農生産基盤の維持・強化を図る。	1 哺乳・哺育期の管理強化の推進 2 育成期の管理強化による適期人工授精の推進 3 放牧牛の発情監視システムの開発 4 酪農スマート農業の導入支援
137	◎	畜産課	県ブランド畜産物実需加速化事業費	7,214		県ブランド畜産物(愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)の各需要に対応した販売促進活動を実施し、実需の加速化を図る。	1 県ブランド畜産物の個別プロモーションの展開 2 SNSによる県ブランド畜産物の魅力訴求情報の発信
138		畜産課	家畜防疫総合対策事業費	123,712	145,054	豚熱ワクチンの接種をはじめとする家畜伝染病発生予防対策の推進や、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備、地域獣医療体制の整備等を総合的に実施し、本県の家畜防疫対策の充実・強化を図る。	1 豚熱ワクチン接種等による伝染性疾患の発生予防の推進 2 ウイルス侵入に対する水際対策や監視の継続実施 3 民間獣医師との連携体制の整備 など
139	◎	畜産課	家畜疾病情報デジタル化推進事業費	75,985		畜産物の生産段階で発生する家畜疾病情報を一元化し、家畜の症状や農場の病歴などから疾病予測が行える診断・対策システムを構築することにより、迅速・的確な家畜疾病対策や、デジタル人材の育成を図り、畜産業DXに向けた生産性の高い体制を整備する。	1 家畜疾病情報システムの構築 2 簡易診断の精度向上のための家畜疾病情報の収集 3 畜産農家等に対するシステム導入研修の実施
140		畜産課	低コスト県産養鶏飼料開発事業費	2,400	2,400	県内養鶏農家の経営基盤の安定と生産力の強化を図るため、飼料価格の影響を受けにくい地域資源を活用した新たな県産飼料の開発に取り組む。	1 低コスト飼料の品質・安全性の検証 2 低コスト飼料の飼料性能、実用性の評価

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141	◎	畜産課	乳牛行動情報指標 化技術確立試験費	17,143		乳牛の飼養管理に係る労働時間の削減を図るため、乳牛の行動量で健康状態を判断する指標の作成や行動量を制御する手法の確立に取り組む。	1 健康状態判断のための指標の作成 2 乳牛行動量制御のための飼料給与法の開発
142	◎	畜産課	鶏低タンパク質飼料 給与体系確立試験費	6,460		配合飼料価格が高止まりする中、飼料コスト削減による本県養鶏農家の経営安定化を図るため、粗タンパク質含量を低減させた安価な低タンパク質飼料の給与体系の確立に取り組む。	1 低タンパク質飼料給与による生産性調査 2 アミノ酸強化による新飼料体系の検討
143		農地整備課	ふるさと・水と土ふれ あい事業費	53,000	35,000	中山間ふるさと保全対策基金の運用益等により、住民活動を推進する人材の育成や保全活動等の促進に向けた支援を行う。	1 中山間地域保全対策の促進 2 棚田地域保全対策の促進
144		農地整備課	農村環境保全向上 活動支援事業費	807,820	856,206	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 農地維持支払交付金 2 資源向上支払交付金(質的向上・長寿命化) 3 環境保全型農業直接支払交付金 4 推進交付金(推進協議会事務費) など
145		農政課	農地中間管理事業 等推進費	62,179	61,499	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入等を促進し、生産性の向上を図るため、(公財)えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業等の支援を行う。	1 事業内容:①借受農地管理等事業、機構事業運営、 評価委員会の開催等 ②売買事業 2 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分:①基金7/10 県3/10 ②国6/10 県4/10
146		林業政策課	新たな森林管理シス テム担い手育成事業 費	103,771	141,687	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して担い手確保対策や森林情報の提供により支援を行う。	1 森林GISデータ等の整備 2 新規参入事業者等への労働力確保支援 3 意欲と能力のある林業経営者の育成 4 県外からのUIJターン者の就業支援
147	◎	林業政策課	森林情報見える化推 進事業費	25,657		森林所有者に対する効果的な働きかけや関係機関の業務効率化などを進めるため、林業事業者等の施業実績や市町の行政情報を一元化し、「森林情報の見える化」による林業DXを推進する。	1 市町等が保有・管理するデータの一元化
148		森林整備課	えひめ森林公園魅力 発信事業費	13,386	100,801	えひめ森林公園の来園者数を増やし、森とのふれあいを促進するため、令和6年度のリニューアルや有料化、第76回全国植樹祭の開催を契機に、連携体験イベント等を実施し、とべもり+(プラス)への誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図る。	1 とべもり+(プラス)連携イベントの開催 2 森林公園体験イベントの開催 3 情報発信の強化
149		森林整備課	全国植樹祭開催準 備費	65,080	15,194	令和8年春の開催に向け、基本計画の策定やお野立所の設計等の開催準備を進めるほか、緑の少年団等を対象とした苗木のスクールステイや広報活動等の実施により機運醸成を図るとともに、行幸啓を賜ることを想定し、関係機関等との協議や調査を行う。	1 実行委員会等の開催や基本計画の作成、広報活動等 2 関係機関・先催県との連絡調整等 3 行幸啓を想定した関係機関との協議・調査
150		森林整備課	県民と森との交流促 進事業費	18,550	19,720	森林と共生する文化の創造を目的として、森とふれあうフィールド整備等の場づくり、森林林業教室等による人づくりを推進し、県民参加型の活動を促進する。	1 森とのふれあい活動フィールドの運営・整備 2 森林林業教室の実施等 3 県森林環境保全基金運営委員会の運営

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		森林整備課	県民参加の森林づくり公募事業費	13,500	13,500	森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想による自発的な活動に対して補助する。	1 補助対象:個人、法人、その他団体 2 対象経費:森林整備や森林環境教育等の活動 3 補助率:50万円以下の部分 10/10、50万円を超える部分 1/2以内(上限1,250千円)
152		森林整備課	新たな森林管理システム推進事業費	48,000	47,043	森林資源の適正な管理を推進するため、新たな森林管理システムの普及・指導等を行う。	1 委託先:(公財)愛媛の森林基金
153		林業政策課	林業躍進プロジェクト推進事業費	8,025	8,750	林業躍進プロジェクト(第2期)の進行を管理するとともに、森林認証材の普及やえひめの森林・林業に係る情報発信等を行う。	1 林業躍進プロジェクト(第2期)の推進 2 普及指導員によるスマート林業の導入促進や施業の集約化の推進、情報発信等 3 森林認証材の流通や販売方法の検討 など
154		林業政策課	特用林産物生産販売促進事業費	20,648	19,625	特用林産物の価格向上とブランド力の強化を目指すため、生産基盤の強化に要する経費の一部を補助するとともに、新たな販路開拓や消費拡大プロモーションを実施する。	1 原木導入や生産加工施設整備に対する支援 補助率:1/3以内・1/2以内・定額 2 ブランド力の強化に向けた販路開拓支援 3 県内飲食店への営業やSNS等を活用した広報 など
155		林業政策課	県産ヒノキ等木材輸出促進事業費	7,778	14,080	本県の強みであるヒノキ材を主体とした県産材について、主要ターゲット国への輸出を強化するとともに新たな販路を開拓することにより、本県の林業・木材産業の経営安定化を図る。	1 海外の展示会出展や木造軸組住宅等の営業活動 2 次期ターゲット国の市場調査及び情報発信
156		林業政策課	木質バイオマス利用促進事業費	24,730	24,730	木質バイオマスの利用促進のため、林地残材等の搬出経費等に対する補助を行うとともに、エネルギー利用の普及促進を図る。	1 補助対象:①森林所有者等 ②林業労働者 2 対象経費:①木質バイオマスの基準単価と買取単価との差額(定額(500円/㎡)) ②不定形林地残材の基準単価と発電用買取単価との差額(850円/t以内)
157		林業政策課	えひめ材住宅普及啓発事業費	70,373	70,373	県林業振興会議との連携により、木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口を運営し、県産材を利用する住宅等の新築やリフォーム、外構施設の設置に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:県産材を使用した住宅を建設する施主等 2 対象経費:①住宅建設 ②リフォーム ③外構設置 3 補助単価:①147千円/件等 ②③上限140千円/件
158		林業政策課	愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	13,710	13,710	県産材製品市場開拓協議会が行う大消費地における販路開拓や県産材を使用した新商品開発に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:①県産材製品市場開拓協議会 ②県産材を利用する法人等 2 対象経費:①商社等への営業 ②新商品の開発 3 補助率:①1/2 ②定額(上限100万円)
159		林業政策課	森林整備担い手確保育成対策事業費	25,672	25,671	森林整備担い手対策基金の運用益を活用し、担い手の確保・育成を図るための効率的林業経営に資する経費の一部を補助する。	1 林業退職金共済制度等の掛金等補助 2 現場作業の装備品や機械器具の導入補助 3 林業技術研修への派遣費補助 4 林業労働力確保支援センターの運営費補助 など
160		林業政策課	フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,804	12,747	林業技術者や作業管理者等の養成研修を行い、森林を適正に管理し林業生産活動を継続するための人材を育成する。	1 実施場所:県林業研究センター 2 対象者:林業事業者の従業員等 3 実施内容:フォレストワーカー養成コース、林業架線作業技術コース、高性能林業機械作業技術コース等

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
161		林業政策課	林業普及指導事業費	10,708	5,589	林業の持続的かつ健全な発展等に資するため、林業普及指導員が森林所有者等に接し、技術や知識の普及と森林・林業・木材産業に関する指導等を行う。	1 林業に関する知識・技術の普及指導
162		林業政策課	スマート林業人材育成研修事業費	3,727	12,560	ICT等のDX技術を活用した施業の効率化を図るため、林業DXに関する研修を実施し、スマート林業を実現する人材を育成する。	1 実施場所：県林業研究センター 2 対象者：林業事業体の従業員等 3 実施内容：林業DXの概論、デジタルコンパスでの測量、ドローンでの空中写真撮影等
163		林業政策課	森林カーボンオフセット促進事業費	2,772	3,142	カーボンオフセット・クレジットを民間に売り込む機会を創出するとともに、本県からの森林由来によるクレジット発行を促し、排出権取引を活性化させることでカーボンオフセットを促進する。	1 J-クレジットの販売促進 2 J-クレジット発行への意欲向上対策 3 取組企業等の表彰
164		林業政策課	新規林業就業者育成事業費	2,775	3,484	林業への新規就業者を確保するため、就業相談会を開催し、林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進する。	1 委託先：(公財)えひめ農林漁業振興機構
165	◎	林業政策課	移住者林業就業促進事業費(東予)	1,561		東予地域における林業の担い手不足が顕著であることを受け、移住検討者の林業に対する関心を高めるとともに、訪問・相談件数を増やすことで林業の担い手確保を図る。	1 林業就業アドバイザーの設置 2 林業体験プログラムの実施 3 映像によるプロモーション活動の展開
166		林業政策課	林業ICT活用人材育成事業費(中予)	1,129	1,129	ICTや森林管理に興味のある大学生等を対象に就業体験等を実施し、DXなどの林業イノベーションに即応した人材の育成・確保を図る。	1 ICT企業や伐採現場等の見学バスツアーの開催 2 林業事業体等による就業説明会の開催 3 林業事業体等においてICTを利用した林業経営を行うインターンシップの実施
167		林業政策課	林業人材育成事業費(南予)	1,000	1,000	地元の高校生向け体験研修や、農業者等を対象とした伐木等の労働安全教育等を実施し、木材の生産・加工業や地域で活躍できる若年就業者や兼業者などの人材育成を図る。	1 地元高校生による職場体験や実技研修の実施 2 チェーンソー等の労働安全教育や技能の習得段階に応じた研修による、農業等と兼業する林業人材の育成
168		森林整備課	優良種苗確保事業費	36,842	40,070	林木の品種改良、種子採取源の整備等による優良種苗の供給を確保するとともに、低コスト造林に資するコンテナ苗やエリートツリー等の利用拡大を図る。	1 育種母樹林の整備 2 花粉症対策品種等の育成推進 3 苗木供給体制の整備 4 種子の採取
169		森林整備課	森林病虫獣害対策事業費	10,986	17,808	県木である松を守るため、県民参加による保全活動を推進するとともに、重要な松林を対象に防除を実施するほか、ニホンジカの森林被害対策を行う。	1 松林等保全整備 補助対象：伐倒駆除、樹幹注入等を実施する市町 補助率：国1/2・0、県0・1/4・1/2 2 シカによる森林被害緊急対策
170		森林整備課	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	3,000	4,300	地域住民や森林所有者等が協力して行う「里山保全」「竹林整備」「森林資源の利活用」等の森林・山村が有する多面的機能の発揮に資する活動に要する経費を補助する。	1 補助対象：地域住民や森林所有者、自伐林家等による活動組織 2 対象経費：里山保全、竹林整備、森林資源利用等 3 補助率：定額(国3/4相当額 県・市町1/8相当額)

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
171		森林整備課	エリートツリー活用省力化モデル事業費	5,600	5,600	成長の早いエリートツリーを活用し、育林の省力化や経費節減の実証、県産「スギ」エリートツリーの開発を行い、造林・保育作業者の労働環境の改善と定着率向上を図るための支援を行う。	1 補助対象:エリートツリーの植栽に取り組む林業事業者 2 対象経費:エリートツリーモデル林の整備 3 補助率:1/2
172		農産園芸課	有害鳥獣総合捕獲事業費	115,790	115,340	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル適正管理計画等に基づく効果的な有害鳥獣の捕獲を推進するため、市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:捕獲奨励金交付事業に取り組む市町 2 対象獣種:イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 3 補助率:1/2以内
173		林業政策課	県産大径材利用拡大事業費	1,000	2,000	県産材の新たな需要の拡大を図るため、県産材によるツーバイフォー工法部材の開発を行う。	1 ツーバイフォー工法部材を使用したパネルの強度性能確認等高度化の検討 2 利用及び販路拡大の検討
174	◎	林業政策課	県産内装材利用技術開発事業費	1,200		県産材を利用した内装材の利用拡大を図るため、木の香りが持続する保護塗料の開発を行う。	1 保護塗料の開発 2 香り成分の持続性の検証
175		漁政課	赤潮特約共済事業費	129,371	118,134	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:養殖漁業者 2 補助単価:漁業災害補償法に基づく 3 補助率:県1/3(国2/3)
176		漁政課	渚女子活動拡大支援事業費	1,450	2,158	漁協女性部及び同女性部の活動に賛同するグループ等が実施する地元水産物を活用した加工・販売や環境保全等の地域活動に要する経費を補助する。	1 補助対象:漁協女性部及び同女性部の活動に賛同し、連携又は独自に活動するグループ等 2 補助率:1/2以内(上限500千円)
177		漁政課	えひめ魚食消費拡大事業費	3,389	4,048	県内の子どもや若い世代を対象に魚食を広く普及啓発し、県産水産物の消費拡大を図る。	1 小中学校での食育を通じた魚食の普及 2 漁村体験等の魚食普及イベントの実施 3 県内プロアスリートと連携した魚食PRイベントの実施
178		漁政課	県産水産物販路拡大支援事業費	10,083	10,164	県内水産物の販路開拓を図るため、第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに愛媛県ブースを出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。	1 シーフードショーへの愛媛県ブースの出展 6年8月21日～23日、25事業者程度 2 首都圏や関西圏でのフェアを通じた販売促進活動等
179		漁政課	愛育フィッシュ輸出拡大事業費	13,867	32,368	ブリとマダイを軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行い、本県の特産品である多品種をアピールすることで、海外における愛育フィッシュの輸出拡大を図る。	1 フランスでの商談会等プロモーションの実施 2 ASEAN、中東及び東アジアへの輸出拡大支援 3 輸出証明書の発行体制整備
180		漁政課	媛スマ産業化推進事業費	17,604	17,670	媛スマ生産に係る課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、生産効率重視の媛スマの販売を更に推進するとともに、イメージ戦略的に重要な「伊予の媛貴海」クラスも積極的に生産誘導する。	1 媛スマ普及促進協議会の開催 2 知名度向上推進プロモーションの実施 3 養殖生産支援(補助対象:養殖漁家、補助率:1年魚 県8%(町7%)、2年魚 県18%(町18%))

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
181		水産課	離島漁業再生支援 交付金事業費	27,217	30,161	集落協定に基づき、漁場の生産力向上や漁業の再生に取り組む離島 漁業集落に対し経費の一部を補助する。	1 補助対象:漁業再生活動を行う離島の漁業集落 2 対象経費:漁業の生産力の向上に関する取組み等 3 補助率:一般離島 国1/2 県・市1/4 特認離島 国・県・市1/3
182		水産課	漁業担い手対策推 進事業費	20,142	18,742	青年漁業者等を指導・支援することで、資質の高い漁業後継者を育 成するほか、新規漁業就業者を確保するため、新規就業者の定住定 着に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:長期漁業技術研修を修了した者 2 対象経費:漁具の取得経費、燃料代等の漁業経費 3 補助率:県1/3(市町1/3 漁協又は本人1/3)
183		水産課	県産真珠販売拡大 事業費	2,344	1,623	アコヤガイ稚貝のへい死に伴う真珠養殖業者の収入減少が懸念され るなか、山梨県とも連携して県産真珠の認知度向上に取り組むほか、 対面とECを連動させた販売拡大の取組みを支援し、真珠養殖業者の 経営安定を図る。	1 山梨県とのコラボによる県産真珠の認知度向上 2 県真珠販売促進協議会による販売促進活動の支援
184	◎	水産課	日本一の養殖マサバ 産地づくりプロジェク ト事業費	6,096		天然資源に依存しない完全養殖による人工種苗を用いて、環境に配 慮した持続的な養殖生産を図るとともに、他県との差別化や養殖技術 の高度化を図り、日本一の養殖マサバ産地を目指す。	1 完全養殖マサバの作出及び量産 2 成長促進技術の開発 3 養殖技術の高度化
185		水産課	スマート水産業普及 促進事業費	7,436	7,260	専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催すると ともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開 催し、スマート水産業を推進する。	1 最新のスマート水産業に関する研修の開催 2 魚病診断等支援システム活用研修の開催
186		水産課	アコヤガイ異常死対 策事業費	15,592	17,208	アコヤガイの異常死原因が判明した中で、いまだ抜本的な対策は確 立されていないため、被害軽減対策の検討強化及び強い貝づくりを 加速化させることで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還する。	1 被害軽減技術の開発 2 感染症に強い貝づくりの加速化 3 異常死の全容解明 4 アコヤガイへい死対策協議会の運営
187		水産課	媛スマ養殖用種苗安 定供給事業費	11,948	12,776	愛育フィッシュ全体のけん引役として期待される養殖スマの生産量を 増加させ、産業として定着させるため、技術開発事業によって得られる 配合飼料の早期餌付け技術により生産の効率化を図り、養殖業者へ スマ種苗を安定供給する。	1 事業内容:スマの種苗生産及び配付 2 生産目標:11万尾(7年度)
188		水産課	媛スマ養殖低コスト・ 効率化技術開発試験 費	10,847	10,488	スマ養殖産業化の最大のネックとなっている種苗生産期の配合飼料 への早期餌付け方法の確立と、スマ養殖に最適な配合飼料の開発を 重点的に進め、低労力化や生残率の向上による生産コストの低減と効 率化を図る技術開発を行い、媛スマ養殖の産業化を実現する。	1 配合飼料への早期餌付け方法の検討 2 最適な配合飼料の開発
189		水産課	種苗生産放流事業 費	132,225	129,677	沿岸漁業の生産増進に寄与するため、(公財)えひめ海づくり基金や 漁協等に供給する種苗を生産するほか、へい死によるアコヤガイの稚 貝不足に対応するため、稚貝の緊急生産を行う。	1 魚介類種苗の大量生産(マダイ、マハタ、クエ、アコ ヤガイ、ブリ、ヒラメ、キジハタ、アユ、トラフグ) 2 アコヤガイ稚貝の緊急生産
190	◎	水産課	養魚用飼料原料新 規開発事業費	2,682		飼料の主原料である魚粉価格の高騰により、飼料価格が上昇してい るため、水産研究センターにおいて、近年、栄養的特性や大量生産 の可能性が注目されている昆虫を利用した新たな飼料を開発し、飼 料コストの削減を図る。	1 飼料原料の探索 2 試験飼料による飼育試験

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
191	◎	水産課	ノリ漁場生産力向上 試験費	2,706		漁場生産力の向上を図るため、クロノリを指標とした安価で持続性のある施肥剤を開発するほか、養殖資材である支柱を利用した簡便で安価な栄養塩供給技術を開発する。	1 栄養塩供給技術の開発 2 漁場環境の調査

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
192		農業経済課	農業近代化資金利子補給	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.25パーセント以内の利率により算定した額	農業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和27年度まで
193		農業経済課	農林漁業共同化資金利子補給	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.75パーセント以内の利率により算定した額	農林漁業共同化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和14年度まで
194		農業経済課	農業経営負担軽減支援資金利子補給	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	農業経営負担軽減支援資金等貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和22年度まで
195		漁政課	漁業近代化資金利子補給	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	漁業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和27年度まで
196		農政課	(公財)えひめ農林漁業振興機構が融資を受ける借入元本に対する損失補償	借入金総額406,217千円を限度として、協会が弁済を受けることができなかった元本相当額	(公財)えひめ農林漁業振興機構が(公社)全国農地保有合理化協会から借り入れた農地の買入資金について、償還期限経過後の未返済元金を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和16年度まで

◎ 農業改良資金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	就農支援資金償還金	7,032	6,320	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令に基づき、平成11～22年度に就農支援資金特別会計の造成に使用した国の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	1 国への償還金 2 県(一般会計)への繰戻金

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	86,400	87,467	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	207,927	266,751	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～7/10 県1/6～3/10 地元0～1/6
3		農地整備課	国営施設管理費	35,291	30,718	国営道前道後平野農業水利事業、県営発電事業及び県営工業用水道事業により造成された共同施設の管理に要する費用のうち、農業用水に係る費用に対して負担する。	1 負担区分 農業19.9/100 発電45.0/100 工水35.1/100

◎ 県有林経営事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	職員経費	22,047	22,104	県有林経営事業に係る給与等の経費(一般職 3人)	
2		森林整備課	一般管理費	7,244	8,637	県営林の管理等に係る業務を行う。	1 県営林の管理に要する事務経費 2 協議会等に対する負担金及び賦課金 3 消費税及び地方消費税納税額相当額
3		森林整備課	県有林経営事業借入金償還金	71,535	81,247	育林事業に係る県債の償還を行う。	1 地方公共団体金融機構への償還金
4		森林整備課	育林事業費	48,267	67,421	県営林の管理育林を行う。	1 県営林の搬出間伐、下刈及び作業道開設等に要する経費 2 作業路補修等に要する経費
5		森林整備課	木材生産販売費	68,546	70,152	県営林において木材生産を行う。	1 県営林材の販売委託に要する経費 2 分収造林契約に基づき売上金額の一定割合を土地所有者へ交付する経費 3 現地調査等に要する経費

◎ 林業改善資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		林業政策課	林業改善資金貸付金	225,000	192,000	林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 貸付金:225,000千円 2 貸付先:林業者、素材生産業者、森林組合等 3 期間:原則10年以内 4 利率:無利子
2		林業政策課	林業改善資金業務費	5,397	4,737	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、貸付手数料、管理指導費

◎ 沿岸漁業改善資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		漁政課	沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	50,000	沿岸漁業者の経営改善、生活改善等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 借入資格者:沿岸漁業従事者、漁業生産組合、沿岸漁業の後継者、認定中小企業者、促進事業者等 2 貸付限度額:150万～5,000万円 3 償還期間:2～10年以内(据置0～3年以内)
2		漁政課	沿岸漁業改善資金業務費	1,003	1,003	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、管理指導費

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		道路維持課	道路維持管理費	1,650,687	1,633,502	県管理道路の維持修繕、照明灯やトンネルに設置している非常警報装置等の維持管理を行う。	1 舗装補修、除草、交通安全施設修繕等 2 道路照明灯関係電気料金、トンネル非常警報装置回線使用料等
2		道路建設課	道路維持管理費	44,847	42,920	道路改築工事等に伴い形状に変更の生じた箇所について、道路法第28条の規定に基づき道路台帳を更新する。	1 道路台帳補正
3		河川課	ダム管理施設改良費	129,853	145,489	適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	1 事業箇所:鹿森ダムなど5箇所 2 堆砂除去、ダム定期検査、ゲート点検等
4		河川課	玉川ダム発電施設管理運営費	25,921	26,800	玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。	1 事業箇所:玉川ダム 2 保守点検等
5		河川課	河川管理施設等維持修繕費	213,400	188,445	治水機能の速やかな回復を図り、住民の安全・安心を確保することを目的として、水門等の県管理施設の維持修繕や障害物の除去等を行う。	1 護岸、水門等河川構造物の維持修繕 2 障害物等の除去 3 河川構造物・堤防部の年次点検等
6		港湾海岸課	松山港外港地区港湾施設管理運営費	182,082	202,455	松山港外港地区の港湾施設について、県が直接管理・運営を行う。	1 管理施設 松山港外港地区 (第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭) 2 港湾管理業務、占使用許可業務、維持補修業務等
7		都市整備課	都市公園改修費	454,667	161,359	都市公園(総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園)施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。	1 総合運動公園日本陸連公認継続に必要な修繕等 2 とべ動物園汚水処理場老朽機器の修繕等 3 南レク都市公園浄化槽中空糸膜の更新等 4 道後公園内堀土留め修繕等
8		都市整備課	木の香る公園施設整備費	2,000	2,000	周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を整備する。	1 事業箇所:とべ動物園 2 木製藤棚の整備
9		道路建設課	道路改築事業費	4,621,821	4,477,652	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 事業箇所:(主)西条久万線(西条市)など77箇所 2 負担区分 国52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
10		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,030,526	1,373,683	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		道路維持課	橋りょう補修事業費	4,049,207	3,494,792	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所：(一)小田柳谷線(内子町)など109箇所 2 負担区分：国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
12		道路維持課	災害防除事業費	2,049,175	1,836,285	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所：(一)舌間八幡浜線(八幡浜市)など66箇所 2 負担区分：国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
13		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	1,518,197	1,679,354	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所：(主)宇和島城辺線(愛南町)など43箇所 2 負担区分：国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
14		道路維持課	舗装補修事業費	640,758	911,762	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所：(国)320号(宇和島市)など37箇所 2 負担区分：国52.5/100 県47.5/100
15		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	105,263	157,894	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 事業箇所：(国)317号(今治市)など4箇所 2 負担区分：国57.75/100 県42.25/100
16		河川課	堰堤改良費	364,262	459,155	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所：鹿森ダムなど6箇所 2 負担区分：治水42.69～89.10% (国1/2・4/10・1/3 県1/2・6/10・2/3) 利水2.04～55.27%
17		河川課	河川改修費	1,006,209	401,052	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所：(一)肱川(大洲市)など34箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
18		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	30,180	30,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 洪水浸水想定区域図作成、防災教育支援 2 負担区分：国1/2・1/3 県1/2・2/3
19		港湾海岸課	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	57,437	97,456	脱炭素社会の実現に貢献するため、県が管理する重要港湾4港(三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港)において、カーボンニュートラルポート形成計画(港湾脱炭素化推進計画)を策定する。	1 事業箇所：三島川之江港、東予港、宇和島港(松山港は5年度予算で実施) 2 事業期間：5～6年度 3 負担区分：国1/2 県1/2
20		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,567,037	1,375,757	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所：北山崎海岸(伊予市)など24箇所 2 負担区分：国1/2・11/20 県1/3・9/20・1/2 市町1/6

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		港湾海岸課	漂着流木等処理対策事業費	27,894	27,894	海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。	1 事業箇所: 大久東海岸(伊方町)など 2 負担区分: 国1/2・4/5 県1/2・1/5・10/10
22		砂防課	通常砂防事業費	3,246,874	2,347,397	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所: 天日川(四国中央市)など187箇所 2 負担区分: 国1/2・1/3 県1/2・2/3
23		砂防課	地すべり対策事業費	151,147	149,621	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所: 問屋地区(東温市)など11箇所 2 負担区分: 国1/2 県1/2
24		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	1,515,789	936,842	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所: 千世地区(西予市)など93箇所 2 負担区分: 国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
25		砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	10,526	10,526	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップの改修 2 負担区分: 国1/2 県1/2
26		港湾海岸課	港湾整備事業費	4,070,392	1,829,679	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 事業箇所: 伊予港(伊予市)など27箇所 2 負担区分: 国1/2・4/10・1/3・21/50 県1/3・4/10・4/9・29/75 他1/6・2/10・2/9・29/150
27		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	2,009,804	6,847,734	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 高架本体工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10 松山市0.8/10
28		都市整備課	都市計画街路事業費	1,310,006	1,372,126	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所: 西町中村線(新居浜市)など8箇所 2 負担区分: 国5.775/10・5.5/10・5.25/10 県3.425/10・3.7/10・3.95/10 市0.8/10
29		都市整備課	南レク公園再編事業費	75,670	94,737	南レク第3号公園(馬瀬地区)の新たな魅力を引き出し、主要観光施設として地域外からの人呼び込み、交流人口の増加による南予地域の振興を図るとともに、集客効果の高い施設へ集中投資することで持続可能な公園運営を目指す。	1 紫電改展示館建設のための造成工事、紫電改実機保存・移設用架台設計製作、整備検討委員会実施 2 事業期間: 5~10年度 3 負担区分: 国1/2 県1/2
30		都市整備課	都市公園施設整備費	717,533	390,713	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 南レク第1号公園橋りょう補修、道後公園園路改修、総合運動公園球技場散水施設整備、とべ動物園変電所老朽機器更新 等 2 負担区分: 国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		建築住宅課	公営住宅(北条地区)集約整備事業費	591,427	987,140	県と松山市が連携し、松山市北条地区内にある老朽化等が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅5団地の集約建替事業を実施する(鉄筋コンクリート造、2棟、104戸)。建設は県が、建設後の管理は市が行う。	1 建設場所:松山市北条辻 2 事業期間:3~8年度 3 6年度事業:第1・2期工事請負・工事監理等 4 負担区分:国1/2 県1/2(建設費 国1/2 市1/2)
32		建築住宅課	県営住宅共用部電灯LED化事業費	70,574	77,936	2050年カーボンニュートラルを見据えた県営住宅における省エネルギー化の推進を図るため、共用部電灯(外灯、共用廊下灯、自転車置場灯など)のLED化改修を進める。	1 対象:県営住宅43団地 4,722戸 2 事業期間:5~8年度 3 6年度事業:LED化工事、調査・設計業務 4 負担区分:国1/2 県1/2
33		土木管理課	環境土木緊急処理事業費	273,300	273,300	地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、迅速かつ適切な補修等整備を実施することにより、生活環境の向上を図る。	
34		道路維持課	舗装道改良事業費	108,530	108,530	舗装路面の破損が著しい箇所の補修を行う。	
35		道路建設課	生活道路改良整備事業費	1,799,000	1,805,144	県民が日頃利用する生活圈域内のネットワーク道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(道路)県93/100 市町7/100
36		都市整備課	生活道路改良整備事業費	35,195	28,989	県民が日頃利用する生活圈域内のネットワーク道路のうち、市街地内の都市計画道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(街路)県92/100 市町8/100
37		道路維持課	交通安全一種事業費	14,000	14,000	交通事故が多発している道路等における歩道や路肩等の整備を行う。	1 負担区分:県93/100 市町7/100
38		道路維持課	交通安全二種事業費	288,370	288,370	交通事故が多発している道路等における防護柵等の交通安全施設の設置などを行う。	
39		道路維持課	落石防止対策事業費	185,429	185,429	落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備を行う。	
40		河川課	県単河川局部改良費	189,824	189,824	補助事業の採択基準に合わないもので、治水機能が著しく低下している箇所において、一連区間の河川改良及び局所的な改良等を行う。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		河川課	県単河床掘削事業費	226,201	226,201	河川に土砂が堆積し雑木等が繁茂するなど、治水機能が低下している箇所において、河床掘削や雑木等を除去し、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	
42		港湾海岸課	県単海岸局部改良費	51,000	51,000	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、公共事業の採択基準に合わない海岸保全施設を整備する。	
43		砂防課	砂防施設事業費	165,055	165,055	公共事業として採択されない事業で、人命、人家、公共施設等の保全のため、溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策を行う。	
44		港湾海岸課	県単港湾局部改良費	225,000	225,000	港湾機能の向上を図るため、公共事業として採択されない外郭施設、係留施設、水域施設、臨港交通施設等の小規模な施設の新設、改良並びに機能維持に必要な工事を行う。	1 負担区分: 県2/3 市町1/3
45		土木管理課	久万高原庁舎整備事業費	447,489	102,387	久万高原庁舎は、建築後50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく修繕に耐えないため、取壊しの上、現地で新築建替えを行う。	1 建設場所: 上浮穴郡久万高原町久万 2 事業期間: 4～7年度 3 6年度事業: 旧庁舎の解体、新庁舎の建築等
46		土木管理課	土木施設安全対策緊急事業費	529,243	528,089	県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を実施する。	1 対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園等
47		用地課	土地開発公社業務委託費	98,742	98,742	大規模事業の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に委託する。	1 委託先: 県土地開発公社 2 事業区間: 松山外環状道路インター東線
48		用地課	松山外環状道路用地補償受託費	33,005	2,800	松山外環状道路インター東線の側道部のうち、松山市から委託された市道久米241号線の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に再委託する。	1 委託先: 県土地開発公社 2 事業主体: 松山市 3 事業箇所: 松山市北土居～松山市今在家
49		道路維持課	道路施設点検受託事業費	161,700	97,650	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託業務: 橋りょう、トンネルの点検 2 対象市町: 東温市、愛南町、松山市、久万高原町、内子町
50		道路建設課	今治小松自動車道周辺整備対策費	16,300	16,300	今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。	1 対象区間: 今治朝倉～今治湯ノ浦 今治～今治朝倉 2 補助率: (市道) 県1/2、(農道) 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		道路建設課	道路受託事業費	80,863	36,972	県の道路工事に起因して改築が必要となるなどした市町が管理する施設について、県が改築を実施する。	1 事業箇所：(一)後柿之浦線(宇和島市)など4箇所
52		道路維持課	道路受託事業費	60,572		愛南町が事業主体となる宿毛内海道路へのアクセス道路について、円滑な業務執行のため、県が測量設計を実施する。	1 事業箇所：御荘インター連絡線(愛南町)
53		道路建設課	地震防災関連道路 緊急整備事業費	1,084,000	1,084,000	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所：(国)319号(四国中央市)など82箇所 2 負担区分：県93/100 市町7/100
54		道路建設課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	117,021	106,382	大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、避難推奨ルートに位置付けられた伊方発電所周辺の道路改築を実施する。	1 事業箇所：(一)鳥井喜木津線(伊方町)など2箇所
55		道路維持課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	31,914	31,914	大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、伊方発電所の周辺4市町における県管理道路の舗装補修等の道路安全対策を実施する。	1 事業箇所：(国)378号(八幡浜市)など4箇所
56		道路維持課	舗装等補修事業費	244,608	244,893	舗装や小規模構造物等の適正な管理を実施するために補修・更新を行う。	1 事業箇所：(主)壬生川新居浜野田線(新居浜市)など28箇所 2 負担区分：国10/10(2箇所)、県10/10(26箇所)
57		道路維持課	無電柱化推進計画 関連事業費	60,000	60,000	緊急輸送道路等における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整備を委託する。	1 事業箇所：(主)松山港線(松山市) 2 委託先：電線管理者
58		都市整備課	無電柱化推進計画 関連事業費	19,000	27,000	街路事業における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整備を委託する。	1 事業箇所：(都)松山駅西口南江戸線(松山市) 2 委託先：電線管理者
59		道路維持課	道路防災緊急対策 事業費	47,559	47,559	緊急輸送道路等において平成8年度、20年度及び30年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた危険箇所の解消を図る。	1 事業箇所：(主)長浜中村線(大洲市)など7箇所 2 地すべり観測調査、落石防護柵工
60		道路維持課	道路防災・減災対策 事業費	892,400	892,400	伊方発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所：(国)197号(伊方町)など112箇所

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		河川課	河川受託事業費	100,902	683,226	河川工事に起因して必要となる市町の橋りょう改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 事業箇所:市道是房中線(宇和島市)など3箇所
62		河川課	民活河床掘削推進事業費	20,000	20,000	河川に土砂が堆積し、治水機能が低下している箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、流下能力の維持・回復を図る。	1 事業箇所:加茂川(西条市)など3河川 2 測量調査、表土撤去
63		河川課	河川地震防災強化対策事業費	483,000	372,650	大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。	1 事業箇所:(二)岩松川(宇和島市)など74箇所
64		河川課	河川堤防強化緊急対策事業費	130,000	100,000	平成27年9月の鬼怒川流域の堤防決壊による大規模水害など、全国の被害発生状況を踏まえた決壊や越水の危険性のある堤防区間において、特に緊急性の高い区間で堤防補強等の整備を行う。	1 事業箇所:(二)僧都川(愛南町)など6河川
65		河川課	河川防災緊急対策事業費	240,000	203,000	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性の高い重要水防箇所等において、河床掘削や雑木等を除去し、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(一)奥の川(松野町)など38箇所
66		河川課	流域治水対策推進事業費	129,000	113,000	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」の各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(二)蒼社川(今治市)など5河川
67		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	297,000	297,000	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。	1 事業箇所:下泊南海岸(西予市)など17箇所
68		砂防課	がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700	147,700	近年土砂災害が発生した等、がけ崩れにより家屋等が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:浜B地区(上島町)など7市町15箇所 2 補助率:3/5
69		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	250,100	335,500	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:延川2-1地区(鬼北町)など8市町24箇所 2 補助率:3/5
70		砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	559,500	474,100	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所:矢取川(砥部町)など80箇所

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		港湾海岸課	公共継足事業費	614,541	318,188	公共事業で施工する係留施設(岸壁・物揚場等)背後のふ頭用地、関連する水域施設及びこれに付属する施設の整備を行う。	1 事業箇所:三島川之江港(四国中央市)など9箇所 2 負担区分:県1/2・2/3 市町1/2・1/3
72		港湾海岸課	港湾事業補助金	138,998	117,666	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 事業箇所:今治港(今治市)など6箇所 2 補助率:国費控除後の1/3以内
73		港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	245,000	245,000	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮桟橋等の補強、改良を行う。	1 事業箇所:松前港(松前町)など22箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3
74		港湾海岸課	松山港荷役機械整備事業費	174,900	194,150	老朽化が進んでいる松山港外港地区国際物流ターミナルのトランスファークレーンを更新し、港湾荷役の機能維持を図る。	1 トランスファークレーンの新設(3基) 2 事業期間:4～7年度 3 負担区分:県2/3 松山市1/3
75	◎	港湾海岸課	大型プレジャーボート受入環境整備事業費	19,148		全長24m以上の大型プレジャーボート係留に係る港湾施設の付帯設備を地元市町と連携して整備し、受入環境を改善することで、大型プレジャーボートの更なる寄港を促進する。	1 事業箇所:弓削港(上島町)など3箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3
76	◎	港湾海岸課	産業連携港湾整備事業費	102,127		本県の主力産業の一つである造船業の競争力強化と県管理港湾の機能向上に資する防波堤整備を地元市及び企業(受益者)と連携して実施する。	1 事業箇所:東予港(西条市) 2 負担区分:県2/6 市1/6 受益者3/6
77		都市整備課	街路受託事業費	50,000	50,000	国と県が同時に整備する街路で、併せて実施した方が効果的なものについて、県が国分を受託して整備を行う。	1 事業箇所:余戸北吉田線(松山市) 2 地下横断歩道工事
78		都市整備課	とべ動物園展示動物等購入費	81,524	91,524	動物の購入及び動物用医療機器の整備による受入体制の充実を図る。	1 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を生かした動物を購入 2 移動式無影灯などの医療機器の購入
79	◎	都市整備課	南レク公園魅力向上改修事業費	10,000		アウトドア志向の高まりを受けキャンプ人口が増加していることから、新たな顧客を取り込む絶好の好機を迎えている南レクオートキャンプ場の魅力を向上するために必要な施設整備を行う。	1 事業箇所:南レク第1号公園(オートキャンプ場) 2 立木の伐採・剪定、園路整備
80		建築住宅課	県営住宅管理費	555,211	531,587	県営住宅の維持管理やバリアフリー改修など環境改善整備を行うとともに、中予地方局管内の県営住宅の管理について指定管理者に委託する。	1 対象:県営住宅48団地 5,073戸 2 中予地方局管内指定管理者:愛媛県営住宅管理グループ

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		道路建設課	直轄道路事業費負担金	3,823,871	3,823,871	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.35/10・2.10/3・2/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・0.95/2・1/2
82		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	1,274,359	1,230,745	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.35/10 県2.65/10
83		河川課	直轄ダム事業費負担金	1,220,868	200,000	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
84		河川課	直轄河川事業費負担金	543,700	174,068	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(河川改修・流域治水整備) 国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備) 国1/2 県1/2
85		砂防課	直轄砂防事業費負担金	76,209	76,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
86		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	325,325	325,325	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.775/10 県0.8450/3 市0.4225/3
87		河川課	現年公共災害土木復旧費	5,000,000	5,000,000	令和6年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
88		河川課	過年公共災害土木復旧費	432,609	1,219,822	令和4年災害及び令和5年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
89		河川課	現年単独災害土木復旧費	500,000	500,000	令和6年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	
90		河川課	過年単独災害土木復旧費	21,736		令和5年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		港湾海岸課	現年公共災害港湾 復旧費	100,000	100,000	令和6年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
92		港湾海岸課	現年単独災害港湾 復旧費	6,000	6,000	令和6年災害で被災した港湾関係公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	
93		都市整備課	とべ動物園魅力向上 基金積立金	1,115	946	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施することを目的に設置した基金に運用益を積み立てる。	
94		建築住宅課	地域材利用木造住 宅建設促進事業費	120,368	123,734	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行う。	1 対象戸数:350戸 2 対象限度額及び補給率:地域材利用率等に応じて、貸付金800万円を上限として1.6%以内(別途加算有)
95		土木管理課	公共土木施設愛護 事業費	6,411	6,321	県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、美化清掃活動を支援することにより、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	1 対象施設:県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間 2 美化清掃活動に必要な作業用具の支給等
96		土木管理課	建設業BCP推進事 業費	2,403	2,464	えひめ建設業BCP等審査会の運営を委託し、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進するとともに、災害時の事業継続力の認定に関する事項を審査する。	1 えひめ建設業BCP等審査会の運営 2 運営委託先:非営利法人等を対象に公募
97		土木管理課	建設工事ICT推進事 業費	10,664	7,529	公共インフラの建設・維持管理にICTを導入することで、建設産業の働き方改革を促進し、建設業の担い手の確保・育成を図るとともに、土木行政のDXを推進する。	1 工事監督のリモート化 2 BIM/CIMの活用 3 防災情報収集機能の強化 4 Eラーニングを活用した技術力向上
98		土木管理課	建設業担い手確保 等総合支援事業費	20,766	19,170	近い将来、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害からの復旧・復興に欠かせない県内建設業の総合的な担い手対策として、「地域の守り手力」強化につながる経費を支援する。	1 ICT施工推進又は人材確保への取組み:補助率1/2 2 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減:補助率1/4 3 建設産業の魅力や役割をPRする取組み
99		建築住宅課	建築物安全安心普 及促進事業費	6,988	3,924	生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。	1 木造住宅耐震化促進の普及啓発 2 建設業者向けの普及啓発 3 技術者養成講習会の開催 4 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
100		建築住宅課	指定道路情報整備 費	27,181	30,681	建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。	1 整備区域:西予市、内子町 2 負担区分:国1/2・県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		道路建設課	しまなみ海道自転車道利用促進事業費	6,713	7,052	しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、修学旅行へのレンタサイクル代補助等、自転車道の利用促進に向けた事業を実施する。	1 無料化に伴う減収補填 2 修学旅行へのレンタサイクル代補助 3 しまなみ海道自転車道のマップ作成
102	◎	河川課	流域治水実践支援プログラム事業費	10,424		気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するための流域治水の取組みの一環として、豪雨時における雨水の河川・水路への流出抑制を図るほか、県民の意識醸成を推進する。	1 雨水貯留浸透施設設置等への補助(市町への間接補助) 2 啓発活動の実施
103		都市計画課	盛土対策推進費	46,533		盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、危険な盛土等を包括的に規制する盛土規制法に基づき、既存盛土等の安全性を把握するための現地調査や優先度評価の基礎調査を実施するなど、盛土対策を推進する。	1 既存盛土等の安全性を把握するための基礎調査 2 盛土監視等システムの構築及び保守管理
104		都市計画課	都市計画策定指導費	29,284	21,265	都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。	1 都市計画審議会の開催 2 都市計画基礎調査の実施
105		都市計画課	都市景観形成推進費	1,221	1,221	景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。	1 研修会の開催 2 景観シンポジウムの開催 3 景観形成アドバイザーの派遣
106		都市計画課	被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,296	1,304	被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。	1 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催 2 被災宅地危険度判定実地訓練の開催
107		都市整備課	南レク地域活性化推進費	585	585	南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。	1 全体協議会の運営 2 地域構想及び公園の基本計画策定等 3 負担区分: 県1/2(地元1/2)
108		都市整備課	とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	19,071	33,356	とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方を戦略的に推進する。	1 イベント(イルミネーション、園外でのふれあい体験)の開催 2 PR動画作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信等
109		都市整備課	とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業費	30,955	28,401	とべもり+(プラス)の4施設が連携し、従来の取組みに加え、新たに設置した応援隊の活性化や、SDGsの視点からのPR等を実施し、施設間の周遊の円滑化と活性化を図る。	1 スマホアプリの機能拡張 2 とべもり+(プラス)イルミネーションの実施 3 SDGs学習プログラムの利用促進 4 とべもり+(プラス)応援隊の活性化促進 など
110		都市整備課	南レク公園魅力向上推進事業費	1,000	3,000	令和4年度に初開催し好評を得た「宇宙」に関連するイベントを実施することで、新たな客層を取り込み、来園者の増加を図る。	1 宇宙イベントの開催:成層圏気球共同実験の実験期間に合わせて一般公開イベントを実施

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111	◎	都市整備課	とべ動物園獣舎改修 検討費	8,000		オランウータンの導入に向け、動物福祉に配慮した既存類人猿舎改修の基本計画・設計を行い、整備実施の可能性を検討する。	1 既存類人猿舎改修の基本計画・設計
112		建築住宅課	暮らしと住まいフェア 開催事業費	1,826	1,826	安心・安全で快適な生活が楽しめるよう、暮らし方を含めた総合的な情報提供や啓発等を目的に行う「えひめ暮らしと住まいフェア」を開催するために必要な経費を補助する。	1 事業主体: 県住宅建設振興協議会 2 開催時期: 6年10月 3 開催内容: 住宅関連セミナー等 4 補助率: 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)
113		建築住宅課	木造住宅耐震化促 進事業費	127,980	54,620	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業、耐震診断技術者派遣事業及び耐震改修設計補助事業に対して支援する。	1 補助対象: 昭和56.5以前に着工の木造戸建て住宅 2 補助限度額: 改修250千円/戸(耐風加算138千円) 診断12千円/戸、設計100千円/戸 3 補助戸数: 改修・設計 各300戸 診断 1,000戸
114		建築住宅課	ブロック塀等安全対 策事業費	18,750	15,000	大地震に備えて、倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して支援する。	1 補助対象: 倒壊の危険性があると判断された避難路等に面するブロック塀等 2 補助限度額: 75千円/件 3 補助件数: 250件
115		建築住宅課	特定老朽危険空家 等除却促進事業費	94,200	78,400	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある危険な空家の除却を促進するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して支援する。	1 補助対象: 特定老朽危険空家等の除却に補助する場合、又は市町自ら除却する場合 2 補助額: 次の費用の内いずれか少ない額①除却費用の1/5以内 ②補助対象額の1/4以内 ③40万円/戸
116		建築住宅課	空き家対策推進支援 事業費	301	301	平成30年度に設立した愛媛県空き家対策ネットワークを活用し、会員間で連携した空き家相談窓口の設置等により空き家対策の推進を図る。	1 空き家対策ネットワークの総会及びネットワーク会議の開催 2 SNSを活用した空き家対策の普及啓発に関する情報発信

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
117		道路建設課	新千丈川橋(仮称)整備事業費	1,250,000	大洲・八幡浜自動車道における新千丈川橋(仮称)の上部工工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで
118		建築住宅課	公営住宅(北条地区)集約整備事業費	1,406,428	新開団地第2期建設工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで
119		建築住宅課	地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給(令和6年度貸付分)	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として年1.6%以内の利率により算定した額(別途加算有)	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和11年度まで

◎ 公共用地整備事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		用地課	用地取得事業費	2,417,426	1,846,989	公共事業を計画的に実施するため、用地を先行取得し、適切な管理を行う。	1 事業区間 国道33号松山外環状道路インター東線 松山市北井門～松山市今在家

◎ 港湾施設整備事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		港湾海岸課	港湾施設管理費	15,278	15,278	港湾の施設整備・管理のため、その整備に要する起債の償還金や施設の維持管理費に、造成した土地売却代金や占使用料による収益を充てて経営を行う。	1 対象: 松山港、宇和島港

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【人事委員会事務局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
							1

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【議会事務局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	議員費用弁償費(招集旅費)	26,649	27,222	議員の招集に伴う費用を弁償する。	
2		総務課	議員費用弁償費(海外派遣経費)	12,000	12,000	県の重要施策の推進や課題の解決、諸外国との友好関係の構築・促進、政策の立案・提言に必要な調査等を行うため、議員を海外に派遣する。	1 人員:12人 2 派遣先:ヨーロッパ、アジア等
3		総務課	政務活動費	186,120	186,120	議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。	1 議員1人当たり月額:330千円
4		総務課	特別委員会費	9,634	9,488	特別委員会の運営に要する経費	1 令和5年6月29日設置:地方創生・産業振興対策、防災減災・エネルギー対策、人口減少・少子高齢化対策、DX推進対策

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【出納局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	電子入札共同利用 システム運営費	65,793	66,150	対面手続きの廃止や運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同して電子入札システムを運営する。	1 県・市町共同による電子入札システムの運営 2 負担区分: 県1/2 市町1/2
2		会計課	次期財務会計システム 開発事業費	61,140	105,809	令和5年度に運用開始した財務会計システムについて、引き続き成果重視型政策立案プラットフォームとの連携に係る開発を行う。	1 開発期間: 6年度 2 運用開始: 7年度

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 用品調達特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	用品調達費	306,430	306,430	物品の集中調達を行う。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		交通規制課	交通安全施設移設等整備費	67,979	67,688	交通安全施設の移設及び新設した交通安全施設の維持管理を行う。	
2		会計課	松山東警察署庁舎等整備費	1,004,174	316,155	松山東警察署庁舎(昭和44年築)の建替え整備を行い、災害拠点機能の確保に加え、警察本部機能の一部を移転し、松山地区初動捜査体制等の強化を図る。	1 整備内容:車庫新築、宿舍新築 2 事業期間 5年10月～7年3月(全工程 平成30～令和6年度)
3	◎	会計課	新居浜警察署設計調査費	155,151		新居浜警察署(昭和45年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、防災拠点としての機能強化と県民の利便性向上を図るため、現地建替え整備に向けた設計調査を実施する。	1 整備内容:庁舎等設計、地質調査、電波障害調査 2 事業期間 6年5月～7年3月(全工程 6～11年度)
4		交通規制課	交通安全施設等整備事業費	424,254	452,690	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容 管制センター高度化更新、交通信号機改良等 2 負担区分:国1/2 県1/2
5		会計課	警察施設非常用発電設備等改修費	43,677	39,492	大規模災害時等の非常時における警察機能の維持・確保を図るため、商用電力途絶対策として、警察施設に非常用発電設備等を整備する。	1 事業箇所:久万高原警察署 2 整備内容:非常用発電設備、電灯設備等
6		厚生課	不動産投資施設償還金	115,704	136,903	共済組合住宅資金等の償還を行う。	
7		会計課	駐在所等庁舎整備費	19,951		松山市が行う松山駅周辺土地区画整理事業において、当該計画区域に該当する松山駅前交番の移転整備を行う。	1 整備内容:既存交番の解体
8		警務課	車両整備費	24,435	47,292	警察車両の減耗更新を行う。	1 更新車両:交通パトカー、白バイ等 18台
9		交通規制課	県単独交通安全施設整備事業費	262,511	233,806	道路交通の安全と円滑化を図るため、道路標識・標示や信号灯器等の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容 横断歩道、路側標識、車両用灯器、歩行者用灯器等
10		交通規制課	電線共同溝整備対策費	85,731	47,157	電線類地中化に伴う交通信号機等の整備を行う。	1 事業箇所:松山市天山交差点～小坂交差点 2 整備内容:交通信号機、道路標識

【警察本部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		情報管理課	警察行政情報ネットワーク整備費	125,481	114,512	積極的な情報提供、県民の積極的参加及び効率的な警察行政運営を図るため、警察行政ネットワークに接続する行政情報処理端末等を整備し、適正な維持管理を行う。	1 行政情報処理端末の運用保守
12		広報県民課	警察安全相談員設置費	32,696	27,440	県民からの要望や相談に的確に対応するため、警察本部及び相談件数の多い警察署に警察安全相談員を配置する。	1 配置場所:警察本部及び6警察署 9人 2 業務内容 ストーカー、DV問題等の各種警察相談への対応
13		地域課	交番相談員設置費	100,612	84,570	交番勤務員の不在時における各種届出や相談業務等に常時対応するため、都市部の主要交番に交番相談員を配置する。	1 配置場所:22交番 28人 2 業務内容 遺失物の受理、地理教示、各種相談等への対応
14		地域課	駐在所等家族報償費	66,360	73,944	駐在所に勤務する警察官と同居している家族で、警察業務を援助した者に対して報償費を支給する。	
15		人身安全対策・少年課	スクールサポーター設置費	15,017	12,703	少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供等を行うため、警察本部及び警察署にスクールサポーターを配置する。	1 配置場所:警察本部及び2警察署 4人 2 業務内容 非行防止教室の実施、児童生徒の見守り活動等
16		組織犯罪対策課	暴力団対策アドバイザー設置費	5,495	4,804	暴力団との離脱交渉等の援助や暴力的不法行為による被害回復援助等を行うため、警察本部に暴力団対策アドバイザーを配置する。	1 配置場所:警察本部 1人 2 業務内容:暴力団離脱者の就労支援等
17		交通企画課	自動車安全運転センター通知業務補助金	355	355	交通違反者への累積点数通知業務に要する人件費を補助する。	1 補助対象:自動車安全運転センター愛媛県事務所
18		交通企画課	地域交通安全活動推進委員活動費	800	800	地域における道路の利用方法の問題等を解決するため、住民理解を深める運動の推進、交通の安全と円滑に資する活動等を目的とする地域交通安全活動推進委員を委嘱する。	1 委嘱人数:地域交通安全活動推進委員 200人 2 任期:2年(再任あり)
19		交通規制課	自動車保有手続ワンストップサービス運用費	56,253	52,068	自動車の保有に係る申請手続き(保管場所証明、登録・検査、各種租税の納付等)をオンラインで一括処理できる自動車保有手続ワンストップサービス(OSS)のシステムを運用する。	1 OSS警察共同利用型システム運用負担金 2 県警基幹システムの運用保守
20		運転免許課	運転免許電子計算機運用費	298,710	298,806	運転免許センター等に設置している運転免許電子計算機のシステム改修や運用等を行う。	1 運転者管理システム改修 2 運転免許電子計算機の運用保守

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		科学捜査研究所	警察活動機材整備強化費	13,713	13,289	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材を整備し、適正な維持管理を行う。	1 警察活動機材の整備 2 鑑定機材の保守点検
22		広報県民課	犯罪被害者対策費	1,192	1,197	犯罪被害者等の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、被害者のニーズに対応した総合的な犯罪被害者支援活動を推進する。	1 「被害者の手引」の作成 2 ドッグセラピーの実施 3 一時避難場所の確保
23		生活安全企画課	県防犯協会補助金	587	587	効果的な防犯活動を推進するとともに、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする団体に対し、公益目的事業に係る経費を補助する。	1 補助対象：(公社)県防犯協会連合会
24		通信指令課	通信指令システム運用費	116,572	116,635	年々増加し、広域化、スピード化する犯罪等の110番通報に迅速・的確に対応し、県民の安全で安心な暮らしを実現するため、通信指令システムの適正かつ円滑な運用管理を行う。	1 110番情報管理装置や緊急配備システム等の運用保守
25	◎	組織犯罪対策課	番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化費	45,960		四国随一の繁華街である番町・八坂地区において、体感治安の改善及び観光都市愛媛・松山のイメージアップを目指し、風俗環境浄化等総合的治安対策の強化を図る。	1 違法風俗店及び悪質な客引きに対する取締強化 2 街頭防犯カメラシステムの整備 3 官民一体となった共同パトロール等の強化
26	◎	交通企画課	自転車事故防止シミュレーター整備事業費	3,360		自転車の交通事故防止に資する効果的な安全教育を実施するため、老朽化に伴い故障が頻発する自転車シミュレーターを更新整備する。	1 自転車シミュレーターの更新(3台)
27		交通指導課	放置駐車違反管理システム等運用費	26,661	24,067	適正かつ効率的な放置駐車違反管理業務を推進するため、放置駐車違反に関するシステムを運用する。	1 放置駐車違反管理システム等の運用保守
28		交通指導課	放置車両確認事務委託費	17,978	16,096	良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間に委託する。	1 委託業務：違反事実の確認及び標章取付け 2 委託区域：松山東・今治警察署管内
29	◎	警備課	全国植樹祭警備準備費	14,778		令和8年の全国植樹祭の開催に向け、大規模警備の準備体制を確立するとともに、準備業務を計画的に推進する。	
30		警備課	航空機点検管理費	98,294	335,388	警察用航空機の12か月点検及び400時間点検整備を行う。	1 機体の点検整備

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	職員経費 (小学校費)	40,024,465	39,746,865	小学校の教職員に係る給与等の経費(5,027人)	
2		義務教育課	職員経費 (中学校費)	23,962,599	23,535,602	中学校の教職員に係る給与等の経費(2,961人)	
3		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	24,400,577	24,395,094	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費(2,771人)	
4		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	8,808,625	8,604,457	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費(1,075人)	
5		高校教育課	県立学校校務支援 システム維持管理費	57,988	53,601	統合型校務支援システムの運用を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア 機能等
6		高校教育課	理科教育等設備充 実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分:国1/2 県1/2
7	◎	特別支援教 育課	松山城北特別支援 学校(仮称)整備事 業費	433,710		みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 校舎新築(プロポーザル) 2 食堂棟及び松山聾学校寄宿舎棟の改築設計 3 開校予定:8年度
8		社会教育課	県立図書館耐震・機 能向上改修事業費	95,800	12,991	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館 (S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間:5~8年度 3 仮設図書館:アイテムえひめ 運営期間:7年2月~8年5月(予定)
9		高校教育課	県立学校校舎等整 備事業費 (高等学校整備費)	2,505,130	1,470,551	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築(R5着手):松山南 4施設 2 改修(R4着手):新居浜東、松山北 2施設 (R5着手):三島など 20施設 (R6着手):丹原など 10施設
10		高校教育課	県立学校校舎等整 備事業費 (特別支援学校費)	177,508	219,449	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改修(R4着手):松山聾 (R5着手):しげのぶ 2施設

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		高校教育課	県立学校振興計画 校舎等整備事業費	1,258,425		令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設：[設計]八幡浜※、[工事]西条総合科学※ 2 改修等：[設計]周桑※など6校、[工事]三島など7校、 [工事・設備]愛媛風早※ ※は仮称
12	◎	高校教育課	水産実習船基本設計 事業費	18,822		宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。	1 基本設計、仕様検討等 2 代船建造に向けたスケジュール（想定） 6年度：基本設計、7～8年度：代船建造
13		高校教育課	産業教育設備充実 費	31,684		高等学校職業学科の産業教育に関する設備を整備する。	1 整備内容 ①公用マイクロバス（伊予農業） ②直流電動機・直流発電機実習装置（松山工業）等 2 負担区分：①国10/10
14		特別支援教育課	特別支援学校教育 設備整備事業費	77,542	86,647	特別支援学校の老朽化したボイラー設備等を更新するとともに、体育館へ新たにスポットエアコンを整備する。	1 整備内容 ①ボイラー設備等更新（宇和特別支援学校） ②スポットエアコン（県立特別支援学校6校） 2 負担区分：①国10/10
15		文化財保護課	重要文化財等保存 修理費補助金	12,637	24,532	国指定文化財等の保存修理事業等に要する経費を補助する。	1 対象施設 石手寺三重塔他保存修理など5件 2 補助率：国庫補助を除く1/3以内
16		文化財保護課	文化財保存顕彰事 業費補助金	9,393	9,369	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に要する経費を補助する。	1 文化財保存顕彰事業（補助率1/3以内） 興隆寺三重塔保存修理など8件 2 文化財保存活用支援事業 シンポジウム（えひめの祭り・行事の継承）開催等
17		高校教育課	愛媛県高等学校定 時制通信制教育振 興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象：県高等学校定時制通信制教育振興会
18		高校教育課	愛媛県産業教育振 興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象：県産業教育振興会
19		社会教育課	婦人団体育成費補 助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県的に行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象：県連合婦人会
20		社会教育課	婦人社会奉仕活動 推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		社会教育課	PTA研修事業委託費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業
22		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象: 県人権教育協議会
23		教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	837		児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
24		高校教育課	県立学校火災等災害復旧費積立金	188	188	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
25		高校教育課	定時制通信制課程修学奨励費(高等学校管理費)	1,008	1,008	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1～4年生(6人) 14,000円/月
26		高校教育課	定時制通信制課程修学奨励費(通信教育費)	336	336	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月
27		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	11,074	1,955	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
28		教育総務課	県立学校庶務事務システム導入事業費	116,029	132,756	全ての県立学校に庶務事務システムを導入し、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員: 全県立学校教職員約4,500人 2 構築期間: 5年7月～6年8月 3 運用開始: 6年9月
29		義務教育課	被災児童生徒就学支援事業費	2,029	1,811	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分: 国10/10
30		教育総務課	教職員健康対策事業費	114,788	103,194	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づくりの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス対策等

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	教育総務課	教職員メンタルヘルス対策推進事業費	9,301		産業保健スタッフを増員し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を増強するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを導入することで、メンタルヘルス不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保を図る。	1 産業保健スタッフの拡充(東・中・南予教育事務所各1人配置) 2 AIメンタルヘルスシステムの導入
32		義務教育課	教員の資質向上推進事業費	455	441	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等教員の認定、復帰の検討(年2回) 2 指導力不足等教員にかかる研修 総合教育センター等研修、連絡協議会(年2回)
33		義務教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	93,519	70,442	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容:教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数:小中学校193人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市町2/5)
34	◎	義務教育課	教員確保対策強化事業費	5,462		全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援制度を構築するとともに、教員採用選考試験の受験資格を3回生にも拡大するほか、講師等候補者の掘り起こしのための研修会を実施し、本県教育の質の向上を図る。	1 小学校教員採用者への奨学金返還支援(7年度新規採用教員30人) 2 大学3回生等への受験資格拡大 3 ペーパーティーチャー研修会(年3回)
35		高校教育課	県立学校専門スタッフ配置事業費	96,606	81,513	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ(22校22人) ICT教育支援員(37校37人) 大学生スクールサポーター(7校35人)
36		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	45,836	49,391	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力問題のCBTシステム掲載等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
37		義務教育課	環境教育推進事業費	1,007	1,006	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境体験活動、成果発表等
38		義務教育課	不登校児童生徒等支援事業費	18,445	9,465	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能拡充等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 コーディネーターの配置(東・中・南予各1人) 2 校内サポートルームの設置(9市町10中学校) 3 不登校児童生徒・フリースクールへの経済的支援 4 メタバース上での学習支援の拡充(同時入室80人)
39		義務教育課	スクールカウンセラー活用事業費	77,928	76,429	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー54人、スクールカウンセラーに準ずる者9人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3
40		義務教育課	ハートなんでも相談員設置事業費	8,838	8,625	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体:市町 2 設置校:小学校76校、中学校15校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率:1/3

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		義務教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,908	10,679	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW36人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
42		義務教育課	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,097	1,079	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加50チーム(150人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分:(国研)科学技術振興機構3/4 県1/4
43		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	13,540	15,455	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学校125校、県立中等3校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
44		義務教育課	愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,073	7,285	学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道德教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道德教育コーディネーター養成事業 3 授業動画の作成
45		義務教育課	情操教育推進事業費	913	936	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
46		義務教育課	新規採用教員研修費	22,059	31,003	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:430人(小190、中140、高75、特25) 2 内容:教育センター等研修(15日)、宿泊研修(1泊2日)、フォローアップ研修(4～5日)
47		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,563	1,253	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:14人(公立のみ) 2 内容:連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(5日、指導教員を配置)
48		義務教育課	中堅教諭等資質向上研修費	17,204	17,452	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員:キャリアアップ研修Ⅰ～Ⅲ Ⅰ(在職5年)470人 Ⅱ(在職10年等)289人 Ⅲ(40歳)187人
49		義務教育課	えひめ情報リテラシー向上事業費	3,234	3,234	児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学校を対象とした学習用アプリを活用し、定期的に更新する。	1 メディアリテラシー検定アプリの活用 トラブルへの対応や情報を見極める力等を育成 2 情報活用能力育成アプリの活用 取捨選択や課題解決を通じ、情報活用能力を育成
50		義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,135	1,304	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数:3人(東・中・南予担当各1人) 2 主な取組:幼児教育アドバイザーの派遣、園内研修(各市町年2回)、指導・助言(各市町年1回) 3 負担区分:国1/2 県1/2

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	3,672	3,472	帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組みへの支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍7人 日本国籍3人 3 補助率:国1/5 県2/5
52	◎	義務教育課	英語コミュニケーション能力強化事業費	20,938		県独自のCBTシステムの機能強化等により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を図る。	1 対話型AIアプリの導入、効果の検証、成果の普及 2 英語学習成果確認テストの作成・システム搭載 3 英語担当教員への英語授業力強化研修(年2回) 4 負担区分:国10/10
53		高校教育課	えひめ高等学校全国募集促進事業費	22,692	19,954	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置等の支援を実現するなど、特に熱意のある「地域みらい留学」参画校の活動を強力にバックアップし、全国募集活動の強化を図る。	1 対象校:「地域みらい留学」に参画する8校 2 県外生徒の来県促進のための交通費支援 3 学校見学バスツアーの実施 4 高校生アンバサダーによるPR等
54		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,371	1,297	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6~8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)
55		高校教育課	外国語指導助手招致事業費	210,410	157,301	国の協力を得て外国語指導助手を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:ALT45人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等
56		高校教育課	えひめ高等学校英語教育推進事業費	6,517	13,283	研究協議等の実施により、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図るとともに、ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会(委員:教員25人) 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム) 3 英語授業ブラッシュアップ研修(教員対象) 4 高校生海外留学補助金の支給(国10/10)
57		高校教育課	えひめ未来マイスター育成事業費	14,812	14,966	全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。	1 実施校 職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科等12校、工業科6校、商業科9校、水産科1校、家庭科1校、福祉コース3校)
58		高校教育課	高校生キャリアプランニング推進事業費	1,830	2,661	新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。	1 キャリアプランニング推進委員会の設置(全校) 2 インターンシップ・人材育成講座 3 新卒就職者へのフォローアップ等
59		高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象3校) 購入機器:講義用燃料電池
60		高校教育課	スクールライフアドバイザー活用事業費	18,530	11,370	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールライフアドバイザーを配置するとともに、社会福祉等の専門的な知識等を用いた援助を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	1 アドバイザー:退職教員、青少年育成団体関係者等 配置校:県立高校等40校(配置を希望する学校) 2 ソーシャルワーカー:社会福祉士等 配置校:東・中・南予の拠点校1校

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		高校教育課	学校問題解決支援事業費	2,260	2,232	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(スクールロイヤー及びガーディアンズ)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 スクールロイヤー活用事業 委任先:愛媛弁護士会所属弁護士(1人) 2 スクールガーディアンズ派遣事業 心のレスキュー隊(臨床心理士など)等派遣
62		高校教育課	新時代対応高等学校改革推進事業費	5,600	5,600	新設する「社会共創科」において、変化の激しい社会を生き抜く人材及び地域社会とつながる人材の育成を目指して、地域探究活動や教科等横断的な学びを推進し、その取組みに係る研究を実施する。	1 指定校:三崎高校社会共創科(1学年2学級 60人) 2 期間:4~6年度(国10/10) 3 事業内容:地域魅力化コーディネーター配置等
63	◎	高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	48,421		生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの新規導入により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
64		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School事業費	32,517	32,557	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
65		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	44,018		令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証
66		保健体育課	高校生自転車交通マナー向上対策事業費	620	1,060	高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。	1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校) 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
67		人権教育課	いじめ防止対策体制整備事業費	1,191	1,216	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
68		特別支援教育課	キャリア教育・就労支援充実事業費	3,910	4,283	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等
69		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	869	1,382	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、ICT活用レベルアップ研修等
70		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,695	1,969	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年10回) 3 広域特別支援連携協議会(年2回)

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	827	912	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年3回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会
72		特別支援教育課	巡回通級指導モデル構築事業費	4,467	4,528	地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。	1 巡回通級サポート体制構築事業 巡回通級の研究、教員専門性強化研修 2 通級による指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10
73	◎	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業費	3,736		医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援の試行・検証を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3 県2/3) 看護師が同乗した介護タクシーでの通学支援試行 2 関係者間における協議・事業検証の実施
74		義務教育課	教職員研修旅費(小学校費)	164,679	168,841	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 小学校 5,028人
75		義務教育課	教職員研修旅費(中学校費)	135,004	135,285	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 中学校 2,967人
76		高校教育課	教職員研修旅費(高等学校管理費)	178,621	182,195	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 高校 2,605人 中等(前期) 71人
77		特別支援教育課	教職員研修旅費(特別支援学校費)	38,612	39,892	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 特別支援学校 1,034人
78		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(高等学校管理費)	2,444,763	2,472,310	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位
79		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(通信教育費)	4,083	4,436	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位
80		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(高等学校管理費)	397,377	396,131	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:全日・定時制122,100円/年(第2子以降143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (通信教育費)	4,069	3,780	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
82		高校教育課	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	443,547	343,404	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・更新を行う。	1 設置校:56校(全普通教室等) 2 整備校:12校(新規設置及び既設機器の更新)
83		高校教育課	産業教育ICT機器整備事業費	135,059	96,674	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:18校 うち、令和6年度更新対象校:12校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム
84		高校教育課	県立学校ICT活用教育環境整備費	118,641	107,300	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 端末学生ユーザ年次更新業務委託 委託内容:卒業、入学、進級処理、アドレス変更等
85		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	236,397	235,219	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舎居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等
86		特別支援教育課	特別支援学校給食委託費	82,856	52,180	特別支援学校の給食等を外部委託により実施する。	1 該当校 しげのぶ特別支援学校、新居浜特別支援学校(川西・みしま分校含む) 2 新居浜市給食センター新設に伴う県負担金
87		特別支援教育課	特別支援学校等ICT活用学習環境充実事業費 (高等学校管理費)	805		障がいのある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用するため、障がいの状態に応じた入出力支援装置について、不足が生じないように整備する。	1 整備校:県立高校5校(西条、今治南、伊予農業、宇和、宇和島東)
88		特別支援教育課	特別支援学校等ICT活用学習環境充実事業費 (特別支援学校費)	1,326		障がいのある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用するため、障がいの状態に応じた入出力支援装置について、不足が生じないように整備する。	1 整備校:県立特別支援学校5校(松山聾、しげのぶ、みなら、宇和、新居浜)、小中学校3市町(松山市、松前町、砥部町)
89		社会教育課	公立幼稚園・こども園PTA幹部職員等研修事業委託費	100	100	指導者の資質向上及び国公立幼稚園・こども園PTAの主体的活動の促進と組織の充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 国公立幼稚園・こども園PTA管内研修
90		社会教育課	公民館活動活性化事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	108,364	109,777	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援リーダーの養成等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつながる“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援リーダーの養成・登録 など
92		社会教育課	青少年教育団体振興事業費	1,000	1,000	本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。	1 補助対象：県内の青少年教育団体が実施する事業 2 選考方法：公募して社会教育委員会議に諮り決定 3 補助率：県1/2以内
93		人権教育課	いじめ等相談体制構築事業費	14,046	12,937	いじめ問題への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業
94		文化財保護課	国指定文化財管理費補助金	4,289	4,417	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象：国宝太山寺本堂等 13件 2 事業内容：防災設備保守点検・更新等 3 補助率：国1/4 県1/4(市町1/4)
95		文化財保護課	県内遺跡発掘調査費	378,637	410,114	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2) 調査予定15件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10) 今治道路建設等に伴う発掘作業等
96		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,051	1,197	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援
97		社会教育課	図書購入整備事業費	30,168	33,371	利用者の要望に応える図書資料を整備する。	1 図書等の購入 2 郷土資料の電子化 3 電子書籍の試験導入
98	◎	人権教育課	いじめSTOPつながる力育成事業費	25,096		子ども達の間関係構築力育成に向けたプログラム開発と県内の小中学校をオンラインで接続したライブ授業の実施を通じて、子どもの心の育ちと教職員の学級づくりを支援することで、子ども達をいじめの被害者にも加害者にもしない取組の推進や不登校支援につなぐ。	1 ジブミンカタプログラムの開発 2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイplus」の実施 3 全国いじめ問題子供サミットへの参加
99		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	5,147	5,333	研究指定校・指定地域の取組みや研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究大会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など
100		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	3,122	6,387	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数：155人(県立学校3,104人×5%) 2 県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講 3 全公立学校教職員等防災管理研修会

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		保健体育課	学校総合危機管理 力強化推進事業費	5,967	5,915	児童生徒等の発達段階に応じた防災教育の展開及び地域との連携により総合的な防災力の強化を図るとともに、教員の危機管理能力の向上を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 総合危機管理等研修会(県内教員等600人) など
102		保健体育課	通学路安全推進事 業費	2,082	2,064	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施するとともに、地域住民が巡回・警備等を行う。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域) 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3市町) 3 スクールガードリーダーによる巡回指導(195回)等
103		保健体育課	児童生徒保健対策 費	41,342	38,591	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年1回)
104		保健体育課	スクールヘルスリー ダー派遣事業費	4,795	4,900	退職養護教諭を養護教諭未配置校や若手養護教諭配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるような環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣(17校(1校あたり6～22回))
105		保健体育課	がん教育推進事業 費	1,055	1,039	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
106		保健体育課	学校保健等研修指 導費	3,284	3,528	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行う。	1 学校保健・学校安全中央研修会への参加 2 新規採用養護教諭研修(5・6年度採用者) 3 新規採用栄養教諭研修(5・6年度採用者) など
107		保健体育課	えひめ子どもスポー ツITスタジアム事業 費	1,274	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 HP「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営 2 最優秀校、優秀校等の表彰
108		保健体育課	中高生競技力向上 対策事業費	25,995	29,584	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費：県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
109	◎	保健体育課	部活動改革・魅力 アップ推進事業費	108,904		教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行体制の構築に対する支援(国1/3、県1/3(市町1/3))、実証事業(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
110		保健体育課	学校体育指導力向 上事業費	3,788	3,556	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校) など

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
							111

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
112		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業	594,000	松山城北特別支援学校(仮称)の設置に向けて、新校舎の整備を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
113		高校教育課	西条総合科学高校(仮称)校舎整備事業	1,395,235	西条総合科学高校(仮称)の設置に向けて、新館の新築を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで
114		義務教育課	教員確保対策奨学金返還支援補助(令和6年度認定分)	46,080	令和7年度採用の支援対象教員にかかる奨学金の一部を、令和16年度まで県が代理返還するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和16年度まで

◎ 奨学資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	奨学資金貸付金	103,308	131,412	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 ①国公立・自宅 5,000円～18,000円 ②国公立・自宅外 5,000円～23,000円 ③私立・自宅 5,000円～30,000円 ④私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課	奨学資金管理費	28,227	25,041	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	病院事業会計負担金	5,082,901	5,047,458	病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金を繰り入れる。	1 対象経費 救命救急センター運営費、周産期センター運営費、 医師研究研修費、病理解剖経費、建設改良費、 基礎年金拠出金、院内保育所運営費 など
2		総務課	病院事業会計貸付金	3,000,000	3,000,000	病院事業の経営を安定させるため、一般会計から貸付けを受ける。	1 期間:1年間 2 利率:無利子

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 電 気 事 業 会 計

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	富郷発電所・銅山川第一発電所2号機直流電源装置改良工事	72,564	富郷発電所及び銅山川第一発電所2号機の直流電源装置の更新を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
2		発電工水課	富郷発電所空気冷却器及び固定子更新工事	499,776	富郷発電所の空気冷却器及び固定子の更新を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで
3		発電工水課	銅山川第二発電所配電盤更新工事	499,744	銅山川第二発電所の配電盤の更新を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
4		発電工水課	銅山川第二発電所調速機更新工事	455,192	銅山川第二発電所の調速機の更新を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
5		発電工水課	銅山川第二発電所遠制装置更新工事	165,714	銅山川第二発電所の遠制装置の更新を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
6		発電工水課	道前道後第二発電所線路開閉器改良工事	38,912	道前道後第二発電所の線路開閉器の更新を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
7		発電工水課	道前道後第三発電所非常放水設備設置工事(土木工事)	1,224,298	道前道後第三発電所の非常放水設備の設置工事(土木工事)を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
8		発電工水課	道前道後第三発電所非常放水設備設置工事(電気設備工事)	193,608	道前道後第三発電所の非常放水設備の設置工事(電気設備工事)を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
9		発電工水課	道前道後第三発電所非常放水設備設置工事監理業務委託	15,965	道前道後第三発電所の非常放水設備の設置工事の監理業務委託を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
10		発電工水課	道前道後第三発電所鉄管制水弁改良工事	499,999	道前道後第三発電所の鉄管制水弁の更新を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
11		発電工水課	道前道後第三発電所配電盤修繕工事	27,489	道前道後第三発電所の配電盤の修繕を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和9年度まで
12		発電工水課	道前道後連絡線修繕工事概略設計業務委託	61,101	道前道後連絡線の修繕工事の概略設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
13		総務課	公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	3,120	次期財務会計オンラインシステムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで

◎ 工業用水道事業会計

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	脱水機制御盤改良工事	125,912	脱水機制御盤を2か年かけて更新するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
2		発電工水課	薬品注入設備改良工事	86,967	薬品注入設備を2か年かけて更新するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
3		総務課	公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	3,120	次期財務会計オンラインシステムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 病院事業会計

<収益的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		県立病院課	県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費	12,000	12,000	がん医療従事者に対する研修等を行い、県立中央病院のがん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。	1 がん医療従事者に対する研修等の実施 2 がん診療連携協議会への参加 3 がん相談支援センターの運営 4 がん患者やその家族への情報提供 など
2		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費	19,966	17,943	ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師の確保等を行う。	1 搭乗医師・看護師の確保 2 ドクターヘリ運航要領・症例検討部会の運営 3 ドクターヘリの運航管理
3	◎	県立病院課	県立今治病院整備推進事業費	34,559		令和5年度策定の老朽化対策基本計画で移転・新築することとした県立今治病院について、デザインビルド手法により早期整備を推進していくため、専門コンサルタントにアドバイザー業務を委託するとともに、整備内容や契約方法の検討及び地質調査を行う。	1 デザインビルド導入アドバイザー業務の委託 2 県立今治病院整備検討会(仮称)の運営 3 地質調査

<資本的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		県立病院課	県立中央病院PFI初期調達等医療機器更新整備事業費	740,000	670,000	県立中央病院の建替時に整備した医療機器の計画的な更新を行う。	1 更新期間:5～9年度
2	◎	県立病院課	県立中央病院ドクターカー更新事業費	18,962		ドクターカーの安定運用のため、平成21年度に整備したドクターカーの更新を行う。	1 ドクターカー車両の更新 2 ドクターカー搭載医療機器の更新

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		県立病院課	県立中央病院整備運営事業費	84,464,555千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度からPFI手法により実施している県立中央病院施設整備及びその後の維持管理・運営業務について、医療の高度化に伴う材料費の高騰等を踏まえてPFI事業者と変更契約を締結するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和14年度まで
2		総務課	公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	10,920	次期財務会計オンラインシステムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで